

情報システム研究の動向から見える文化環境特性についての一考察

The Cultural Feature of the Japanese Information Systems Researchers' Society

内 木 哲 也

Tetsuya Uchiki

1. はじめに

情報システムに関する研究は、人々の社会活動全般¹におけるデータ処理や状況提示から、コミュニケーション、情報行動をも包含するテーマまで多岐に亘っており²、毎年開催されている多様な国際会議で多くの研究が発表され議論されている。国内でも、情報システムに関する会議自体は多くはないものの、情報システムに関する研究報告や論文発表は数多くなされている。2015年1月現在、国立情報学研究所の論文データベースである CiNii³には、タイトルに「情報システム」を含む文献が 8,599 件登録されており、2000 年以降で見ても平均して毎年 400 件程度が新たに登録されている⁴。また、科学技術振興機構が運営する電子版学術雑誌の発信流通サービスである J-STAGE⁵にも、タイトルまたはキーワードに「情報システム」を含む文献が 1,711 件登録されており、2002 年以降平均して毎年 90 件程度の新規登録がある⁶。

このような外形的状况からは、日本での情報システム研究も国際的状况と同様に活発に取り組まれているように見える。しかし、これら公表された研究を精査してみると、その多くは社会生活に必要とされる情報を形成または知らしめるデータ処理システムを開発するための工学的な情報技術や実現方法に関するものが中心で

あり、社会科学および人文学領域に分類される研究も、そのほとんどが当該領域の学術研究に寄与するデータ処理方法の開発や、得られたデータの管理および流通を担うシステム構築を目的とした内容となっていることがわかる⁷。つまり、国内で取り組まれている情報システム研究の多くは、社会科学や人文学などの知見に基づいた工学領域以外での研究も含めて、情報システムという社会現象⁸に焦点を当てたものではなく、当該領域での研究のためのツール、あるいは研究遂行を情報面で支援する基盤、としての機能的な道具作りに位置づけられる研究といえるのである⁹。

このような状況は、情報システムとして捉えるべき社会現象が人々の活動に必要な情報に対する蓄積、変換、伝達などの処理機構として機能的観点からのみ捉えられていることを如実に表している¹⁰。多くの人々にとって、コンピュータが写し取った情報システムの機能的な働き¹¹を通して、初めて現実の情報システムを実体的感覚として認識できるようになったといえ、しかもそれは圧倒的な処理速度と処理量とを擁していたことから、このような機能的な捉え方が工学以外の学術領域においても一般的になったであろうことは想像に難くない。国際会議での議論から推察されることとして、程度の差こそあれ、この一般的な社会認識は国際的にも同様の状況にあるとさえいえる¹²。

うちき・てつや

埼玉大学教養学部教授、情報システムの社会学的研究

このように、内外を問わず情報システムに関する認識は同様に形成されてきたと考えられるにも拘わらず、国内での情報システム研究の取り組み方は国際的状況と著しく異なっているように感じられる。実際、国外での情報システム研究は、経営大学院（ビジネススクール）を中心として活発に取り組み、システムの開発から運用までを含めたマネジメントや、人間行動および社会心理に基づいた人間-機械システムとしてのデザインのように、単なる機能システムを超えた高い視野からそれを巡る社会現象全体をシステムと捉え、その全容の学術的な究明と理論構築、また実務的にはそのマネジメントを前提とした分野横断的なデザインのあり方や方策が議論されている。特に西欧諸国におけるビジネススクールでは、情報システムが主要な教育研究領域として位置づけられ、そのほとんどで情報システム専攻が設置されているだけでなく、大多数の学生が専攻している状況にある¹³。

これに対して、国内のビジネススクールでは授業科目として情報システムに関する講義が辛うじて設置されている程度¹⁴であり、情報システム専攻も見出せない。また、情報システム全般に関する学術的な研究¹⁵に取り組む国内の学会としては、1979年に設立されたオフィス・オートメーション学会¹⁶を皮切りに¹⁷、1984年に情報処理学会情報システム研究会¹⁸、1989年に経営情報学会¹⁹、2005年に情報システム学会が設立されているものの、社会的な認知度合いは高いとは言いがたい状況といえる。社会の多くの場面で情報システムを巡る数多くの問題に直面する昨今、情報システムに関する社会的な問題意識は国際的に高まりつつあり、日本もその例外ではない。しかしながら、国内の情報システム問題への対策や研究アプローチは、情報システムを社会科学的に捉えて議論しデザインしようとする国外での取り組みとは異なり、そのほとん

どが上述したような新たな技術や機能システムの工学的な開発となっているのである²⁰。

情報システムは、単に「モノ」としての機能的システムのみには主導されて形成されるのではなく、それを利用する人々の捉え方や社会制度、社会規範などの中で醸成される文化環境として成立する「コト」といえる²¹。このことは、情報システムの捉え方や研究アプローチには、その社会が擁する文化環境の特性が色濃く反映されることを意味している²²。つまり、情報システム研究および開発を巡る日本国内の独特な社会的状況は、正に情報システムとしての文化環境の視点から捉えてみれば²³、単に技術開発やシステム構築技能、またはその教育訓練制度や方策などの技術力の醸成に関する事柄によって導かれる事態としてだけではなく、新たな技術技法や取り決め、評価尺度などの制約条件を多くの人々が自然体で捉え受容できるという環境特性の相互作用の中で導かれた状況として考えるべきことといえるのである²⁴。

このような観点に立脚して、著者らは日本の情報システム研究がその機能性や実現方法に偏重している要因を明らかにすべく調査分析を推進し考察を深めてきた。その第一歩として、情報システムの射程の全容を示すと共に、その射程に包含される事項が技術的または社会的な連関に分類可能であること、同時に双方の連関が相互作用し合う中で情報システムという社会現象が成立しているとする研究全体を捉まえる枠組みを提示した²⁵。また、日本語の「情報システム」という用語の社会的位置づけや潜在的意味の歴史的な文脈をコンピュータ登場時からの主要な文献調査および著者らの実地調査²⁶を通して焙り出すと共に、先の枠組みによる分析に基づいて、日本の文化環境では技術的連関と社会的連関との相互作用の中で情報システムが成立し変容していくのではなく、技術的連関がもたら

す社会的インパクトを社会的連関が適応し受容しているという特異な状況となっている可能性を示唆した²⁷。

つまり先行研究では、日本の独特な文化環境が情報システムを社会的現象として高所から広く捉えることを促進せず、むしろ各組織や利用領域に固有の機能システムとして個別に捉えて、トリビアルな問題解決に邁進させる社会動向を生じさせている要因とする見方の妥当性が示されてきたといえるのである。この知見に従えば、日本での情報システム全般に関する学術的研究に取り組んでいる国内の学会で議論される研究テーマの傾向や研究視点の動向を分析することを通して、それらが依拠する日本の文化環境の特性を探り出すことが期待できることとなるわけである。

以上のような背景に基づき、本論文では日本における情報システム研究に関する特異な状況に関する理解をさらに深化させることを目的として、国内の具体的な情報システム研究の実態調査を通して、これまでの著者らの考察と実態との整合性について議論すると共に、具体的な研究動向から機能性に焦点が当てられる傾向が強い日本の文化環境の特性について考察を深める。まず実態調査に先駆けて、これまで情報システム研究の射程として客観的立場から示してきた捉え方の枠組みを研究に取り組む主観的な視点から捉え直し、研究パラダイムの分類枠組みとして提示する。この枠組みを用いて、学会での研究発表の場で実際に発表され議論された研究を、その題目だけからではなく、内容分析²⁸をも踏まえて分類する。調査対象としては、国内で精力的に情報システム全般に関する研究活動に取り組んでいる学会の中で、学会員の研究発表内容がJ-STAGEで無料公開されており、活動状況が最も把握し易い経営情報学会の全国研究大会で発表された研究報告²⁹を対象とする。こ

れらの分類結果に基づいて、その傾向や動向を分析すると共に、情報システム研究の社会的状況に関する日本の文化環境特性について考察する。

2. 情報システム研究パラダイムの分類軸

情報システムを社会現象として捉える視点は、G. Burrell と G. Morgan による社会学のパラダイム分類軸³⁰を用いて、図1に示すように大別することができる³¹。図1の右側は個々の社会構成員が暗黙裏に了解している主観的な事象であり、左側は人々が客観的に捉えることができる明示的な事象である。また、図の上側は構成員の秩序立った統制的な状況として捉えられる事象であり、逆に下側は相互に対立的で葛藤が生じている状況として捉えられる事象である。G. Burrell と G. Morgan はこの2つの視点から社会を捉える立脚点を4つに類型化し、社会を秩序的で統制的な事象として主観的に捉える立場を解釈主義（第Ⅰ象限）、客観的に捉える立場を機能主義（第Ⅱ象限）と位置づけ、逆に社会を対立的で葛藤的な事象として客観的に捉える立場を構造主義³²（第Ⅲ象限）、主観的に捉える立場を人文主義³³（第Ⅳ象限）と位置づけている³⁴。

この捉え方の枠組みに従って、情報システム研究の主たる取り組みを分類すると図1の各象限に示したように大別できる。今日、多くの人々が認識しているようなコンピュータ技術を中核とする電子情報通信システムを開発し実現することは、機能主義的な第Ⅱ象限に位置づけられる情報処理技法や方法論を機械的機構として具現化する客観的立場からの取り組みである。また、形式化および明文化された条項や取引などに基づいて人々の行動の統御や社会秩序の形成を目指す取り組みは、法や制度の体系化や施行などの社会構造の設計および人々の組織化に関する客観的な取り組みであり、構造主義的な第

Ⅲ象限に位置づけることができる。これらに対して、情報システムが成立する文化的状況や、人々の意識への適合およびその形成に関する取り組みは、客観的立場とはスタンスを異にする主観的なことといえる。それらの中でも、社会生活の営みの中で人々が意識する暗黙的で明文化されていない、社会的規範や常識的行動などの理解や適応を目途とした取り組みは、解釈主義的な第Ⅰ象限に位置づけられる。そして、人々の営みとしての情報システムの根源的な捉え方や日常的な行動基盤としてのあり方など、情報システムを本質的に理解し解明しようとする取り組みが、人文主義的な第Ⅳ象限に位置づけられるのである。

各象限は、議論の主たる立脚点の位置づけとして、それぞれが相互に関与し合っているだけでなく、そもそも情報システム研究はこれら全ての事項のバランスを見据えた研究といえるため、各象限内に留まる研究は希で、多くの研究は象限を跨ぐこととならざるを得ない。しかしながら、主題としての論点や、そこでの議論が立脚する考え方、議論の根拠となるデータなどに着目すれば、それぞれの研究を主観的か客観的かという観点の相違と、議論の対象が秩序・

統制的状況下での事象であるか、対立・葛藤状況下での事象であるかという論点の相違とに基づいて、研究パラダイム毎に研究目的や狙いを図1に示すように分類することができる。

この枠組みで捉えれば、情報システム研究として取り組まれている主要な研究テーマも、図2に示したように4つの象限に分類することができる。客観的評価尺度に基づいた数値データや統計資料を基礎とする研究は左側の客観的分類となり、図の右側の主観的取り組みとしては、アンケート調査やインタビュー、参与観察、文献解題のように研究者や回答者の主観に基づいたデータを基礎とする研究が位置づき、特に研究者の思想や見識、哲学のような主観的考察に基づいた理論構築、設計理念、原理探求などの研究は、対立・葛藤の状況を導くこととして右下側に位置づけられる。一方、図の左側の客観的取り組みとしては、上側の秩序・統制的状況として、具体的な組織やシステム、あるいは基本的要件や範囲が明確である対象の機能的な分析、開発、実現化に関する研究が位置づき、環境変革および整備を目途とする創造的および間接的な取り組みであるビジネスモデリングや制度・組織設計、システムの運用方策などの研究



図1 情報システム研究が立脚する研究パラダイム



図2 各象限に分類される主要な研究テーマ

は、対立・葛藤的状况を前提とすることとして左下側に位置づけられる。

しかしながら、図 2 に示した研究テーマの分類は、各研究テーマが立脚している研究パラダイムによるものであり、単に研究の対象や依拠する方法論の分類ではないことに注意を払う必要がある。つまり、図 2 で分類されている着眼点やアプローチ方法は、あくまでも情報システムという社会現象を捉え考察するための取り組みの類型であるということである。従って、利用者の意識調査が前面に押し出された研究であるとしても、当初から情報処理システム開発を目的として手法の利用に留まるものであれば、研究パラダイムとしては機能主義に位置づくこととなる。一方、情報処理システム開発を目指した研究でも、その利用環境の理解や、全体を視野に入れたシステムおよび概念の「論理的³⁵な」設計を主眼とする議論や考察であれば、その着眼点やアプローチ方法により機能主義以外の位置づけともなるのである。

先述したような、情報システムの機能性を情報処理システムと捉えて、工学的に開発および実現するための研究は、そのほとんどが図 2 の第Ⅱ象限に位置づけられるものといえる。一部には、このような機能システムの開発から保守運用管理までを担う組織の運営やその評価、利用者のインセンティブ向上、利用環境としての制度設計などの研究も見られるが、それらも具体的方策としての方法やメカニズムを提案し実現する取り組みが中心であり、同様に機能主義に位置づくこととなるのである³⁶。情報システム

を情報処理システムと捉える限り、それはそれぞれの学問領域が対象とする社会状況で役立つ道具や情報基盤の枠組みから脱却することができず、このような機能主義的な見方や具体的なシステム開発が中心となる状況に至ることは至極当然の帰結といえる。

しかし、それらの情報処理システムは、人々が構築する社会でその人々の営みに役立つ情報を提供するという根源的な意義において、個々の具現化された事象の表層的な差異を拭い去れば³⁷、本質的には人間の情報行動に依拠したシステムの一部を担う同様のメカニズムとして捉えることができるはずである。このような着想や意識に根差して、情報処理システムとして具体的にその一端を散見できる、社会現象としての情報システム的全貌を明らかにしようとする学術的取り組み、即ち各領域に依存した個々の情報処理システムの具現化方策とは反対に、全ての情報処理システムの底流にある根源的な概念や事象の連関を探り出すことこそが、情報システム研究の本意としての目的といえるのである³⁸。従って、情報システムの研究対象は広範囲とならざるを得ず、議論も単純化できず、個々の具体的事例からの知見を地道に積み重ねつつ、常に広い視野から個別事象を見据えた考察が求められることとなるのである³⁹。

3. 学会発表された研究テーマの分類とその動向

日本では情報システムに関する研究としての取り組みの多くが機能主義に位置づいており、

表1 研究パラダイム毎の経営情報学会全国研究発表大会での発表件数(2002~2014年)

発表年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
総発表件数	165	119	128	133	89	119	239	188	178	163	163	175	137
第Ⅰ象限	32	20	32	22	21	28	64	65	58	49	53	52	38
第Ⅱ象限	68	49	49	54	22	43	78	44	51	33	38	49	28
第Ⅲ象限	57	47	42	51	41	43	80	69	59	68	57	62	60
第Ⅳ象限	8	3	5	6	5	5	17	10	10	13	15	12	11

人々の認識も機能システムを中心に形成されているわけであるが、情報システムが広く一般に認知され始めた歴史的経緯を踏まえれば、程度の差こそあれ、そのような事態は国内外を問わず同様といえる。しかし、学術研究活動としての情報システム研究の認識は、国際的な状況から大きく逸脱しており、社会一般で研究分野自体の認知度合いが低いだけでなく、その学術団体の活動も社会的認識を先導しているとは言い難い状況にある⁴⁰。そこで、そのような事態に至っている要因を探るべく、国内の情報システムに関する学術研究団体での研究への取り組み状況を分析する。

情報システム全般に関する学術的な研究に取り組む国内の主要な学会は、先にも述べたように、これまでにいくつか設立されているが、継続的に活発な研究がなされ、発表件数が多いこと⁴¹と共に、その発表内容の多くがインターネット上に無償で公開されており、情報システム研究の国際的な核となっている学会である AIS⁴²との関連も深いことから、経営情報学会での研究活動状況を分析対象として取り上げる。本来なら学会論文誌に査読プロセスを経て掲載された論文を対象とすべきところであるが、日本の現状では該当する件数が非常に少なく、しかもそれらの多くは明確に査読評価を得ることができない機能主義視点からの研究が中心であるため、研究発表大会において実際に発表され議論された研究報告を対象として⁴³、図 2 の枠組みに基づいてその状況および動向を分析する。なお、分類に際しては、発表された研究題目だけに着目するのではなく、公開されている概要および本文からその研究内容にも踏み込み、研究目的および着眼点、アプローチ方法、得られた知見、主張点などを総合的に分析することを通して、その発表内容が立脚している研究パラダイムを出来得る限り深く推定することとする⁴⁴。

経営情報学会では毎年春と秋との 2 回の研究発表大会が開催されており、2002 年以降に大会で発表された全ての研究報告のタイトルおよび概要が、インターネット上の総合電子ジャーナルプラットフォームである J-STAGE に電子的に公開されている。また、発表予稿についても、一部のみの公開であった 2002 年当初より次第に増加してきており、近年ではほとんど全ての予稿が公開されるまでになっている。この公開情報に基づいて、2002 年春季から 2014 年秋季まで⁴⁵の 13 年分全 26 回の研究発表大会で発表された研究報告を、図 2 の枠組みで分類して、その件数をまとめたものが表 1 である。表 1 に示された発表年毎の件数は、春秋 2 回の大会の合計件数である。表 1 からは、毎回全ての研究パラダイムでの発表があるもの、第 IV 象限に分類される人文主義視点での研究が極めて少ないことがわかる。また、第 III 象限に分類される構造主義視点での研究は、経営情報学会の中心的な議題である組織の管理運営の視点でもあることから、定常的に発表件数が多くなっている。その一方で、第 II 象限に分類される機能主義視点での研究は、2002 年当初の件数から減少の一途を辿っているようにみえる。このような象限毎の発表件数の状況は、3 年毎の移動平均により、年毎の発表件数変動を平滑化した図 3 のグラフからも読み取ることができ、2014 年までの 13 年間の経営情報学会における大局的な研究取り組みの動向が示されているといえよう。

このことは図 3 で使用した移動平均値に基づいた象限毎の発表件数比率の推移に顕著に表れており、その動向は図 4 に示すようになっている。表 1 からも示唆されていたように、第 III 象限の構造主義視点に分類される研究の発表比率は、13 年の間 35%程度とほぼ横ばい状態であり、安定的多数を占めていることがわかる。また、第 IV 象限の人文主義視点に分類される研究は、

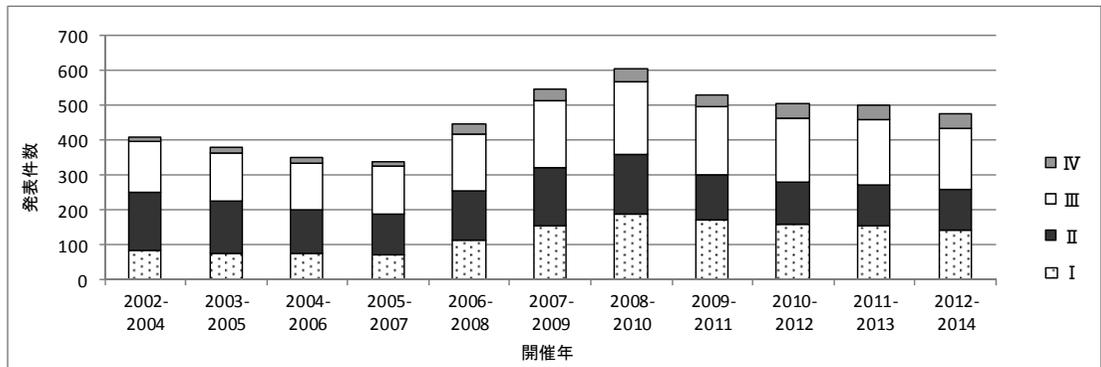


図3 研究パラダイム毎の経営情報学会全国研究発表大会での発表件数とその推移(2002～2014年)

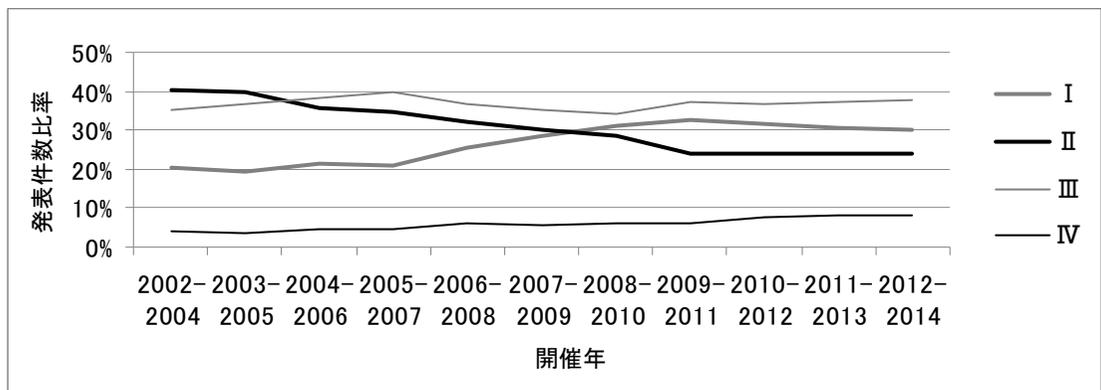


図4 研究パラダイム毎の経営情報学会全国研究発表大会での発表件数比率の推移(2002～2014年)

発表件数のみならず件数比率としても非常に低い状況にある⁴⁶ものの、単調に増加する傾向が見られ、僅かな割合ではあるが約2倍に増加している。2000年代前半で約40%を占める程に中心的なテーマであった、第II象限に分類される機能主義視点での研究の比率は、その件数以上に比率の減少傾向が著しく、安定的多数を保持している第III象限の構造主義視点の研究に比率としての主流の座を明け渡しただけでなく、2000年代後半で急速に比率を高めてきた第I象限の解釈主義視点の研究にも追い抜かれ、25%弱まで約半減していることがわかる⁴⁷。このような経緯を経て、現在では、第I象限と第III象限という図2の対角線上に位置する研究パラダイムに分

類される発表が中心となっていることが示されているのである。

4. 研究動向の文化環境的特性に関する考察

学会発表された研究テーマの分類に基づいた外形的な状況が示唆しているのは、日本の情報システム研究に関する学会での研究動向が国際的な動向から大きく逸脱していないということである。特に、図4で示されたような、機能のおよび技術的な機構の開発視点から社会的および組織文化的な分析視点への移行という情報システムの研究動向は、その割合の高低や時期に多少の差異はあるものの、国内外で同様な傾向として捉えることができる。実際、クラウドコ

ンピューティングや携帯端末のアプリ開発に見られるように、情報技術が広く社会基盤として普及し、情報処理システム自体がコモディティ化したことにより、むしろ第Ⅱ象限に分類される機能主義視点での研究が、テーマとは成り難い状況となっていると考えられるからである。その一方で、利用環境は拡大の一途を辿り、多くの新たな社会現象を生み出しつつあることと同時に、その対応策としての制度や新たな産業構造が希求されて設計されることとなるため、社会構造の設計に拘わる第Ⅲ象限や社会規範の理解および形成に拘わる第Ⅰ象限に分類される、社会環境の視点からの研究への取り組みが強く求められる状況になるといえるからである。

このように外形的状況を見る限りにおいては、機能主義視点の研究が数多く発表されている状況は、日本の情報システム研究に関する学会を取り巻く環境によって形成されることであると捉えることができ、情報システムを専門とする学会の特徴としては認識できない。ところが、個々の研究発表の内容に踏み込んだ分析を遂行する過程において、調査対象とした研究の多くが、具体的な組織や社会環境における現状での問題を抽出しその解決策を検討する、というような問題解決型の知見を提示する内容のものであることに気付かされた。しかも同様の内容であっても、対象とする企業や業務の相違によって相互の知見を参照したり、それらを基礎としてさらに知見を深化させたりするような学術的な知の積み重ねが、同一の研究者または研究グループ以外ではあまり見出せなかったのである。このような研究内容の実態が示唆することは、個々の研究が地道に知を積み重ねてゆく学術的な目的ではなく、現実的で個別的な具体的問題のみを目的としているということである。

具体的な事例や現象に関する個別的な調査であっても、調査結果に対する深い考察や詳細な

検証、あるいは多様な事例や現象に対する調査研究の積み重ねなどによって、より普遍的な知としての原理や理論への接近を図ることができ、またその接近こそが学術研究の大きな誘因ともいえる⁴⁸。情報システム研究は企業経営における情報処理システムに端を発しているとはいえ、国際会議の場では、特別な具体事例から一般論を導きだそうとする、論理的および理知的な思考に基づいた議論や考察が活発になされており、それこそが学術的研究の取り組みとして共通に認識されているように感じられる⁴⁹。これに対して今回分析した国内の研究では、一般化とは逆に、個別の問題状況を掘り下げて詳細に認識し、より特化した問題解決の取り組みや議論が数多く見られたのである。しかも、論点としての個々の象限に立脚した先鋒的な議論を展開するのではなく、中庸である実用的な情報システムとしての解決策とその考察が主となっており⁵⁰、反対に普遍的な知としての原理や理論を得ようとする学術的研究や、論理的および理知的な思考に基づいた新規の概念設計やビジネスモデル提案のような創造的な研究は極少数に留まっていたのである。

これらの状況が示唆することは、国内の情報システム研究が日本の文化環境下での問題解決および環境適応を目途としているということであり、それ故に「使える」解決策を模索し提案することを目指した研究が中心とならざるを得ないということである。しかしそのような取り組み方は、図 5 に示すような技術的取り組みと社会的取り組みとの相互作用の連鎖を抑制し、図 6 のように技術的インパクトを社会が受容し適応してゆくことを意識した対応策といえる⁵¹。このような意識および取り組みは、問題の早期対応として有効であるものの、場当たりの対応策となりがちで、問題の根本的な解決策となる可能性は低く、追従型の問題対応に終始する状

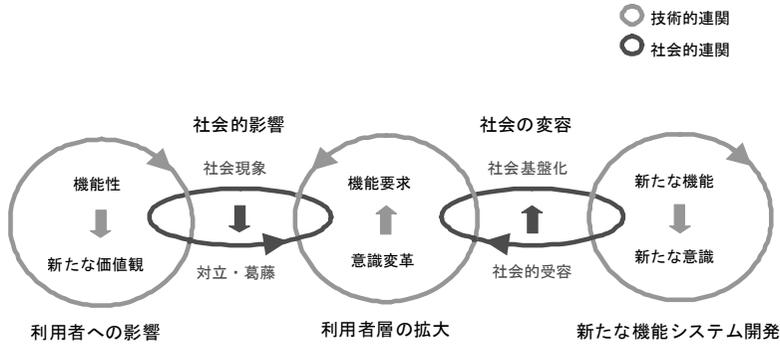


図 5 技術的連関と社会的連関との相互作用

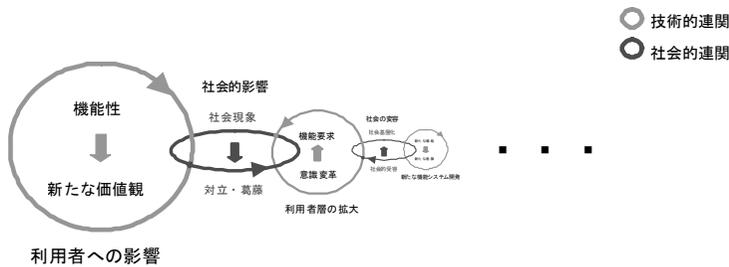


図 6 日本での技術的連関と社会的連関との相互作用

況をもたらすことともなる。こうした状況こそが日本の文化環境がもたらす特性と捉えることができ、それがために多様な領域で多くの機能主義的な問題対応の取り組みがなされ、研究報告として発表されていると考えられるのである。

しかも、問題状況への適応的な対応策を採ることは、図 5 に示したような社会的連鎖を忌避することをも意味することから、社会的な議論や新たな意識の創出を促すことにまで繋がらず、そのことが逆に情報システム研究領域自体の恒常性を喪失させてしまうことともなると考えられる。このような状況は、日本での情報システム研究を活性化させず、情報処理システムの具体的機能性以上には、社会で重要視されるような存在感を示せない事態へと至らせる要因であることに留まらず、隔離された日本の社会環境とそこで培われたローカルな意識とが織りなす、閉鎖的な情報システムに依存した考え方を醸成

することともなるため、さらに狭隘な捉え方とその局所的な環境への依存性を強めるであろうことは想像に難くない。それこそが、日本での情報システム研究が、容易にはグローバルな環境での議論に結び付け難く、国際的に評価を得難いことと同時に、多くの情報システム研究者が国際的な研究に興味を示さない本質的な理由として考えられるのである⁵²。

5. おわりに

本論文では、国内の情報システム研究全般に関する学会で、実際に発表された研究報告を分析することを通して、日本での情報システム研究の動向を明らかにした。具体的には、経営情報学会が例年 2 回開催している研究発表大会での発表を対象として、情報システム研究の射程から捉え直した研究パラダイムの分類枠組みに従って、そのタイトルのみならず内容分析をも

踏まえ、研究の取り組みの相違として分類した。この分類結果の分析から、外形的状況としては国内での情報システム研究の動向は国際的動向から大きく逸脱していないものの、内容に踏み込んだ動向分析から、国内外では学術的研究としてのスタンスの相違が著しく、それが日本の文化環境に依拠した状況であることについて議論した。また、この調査から得られた国内の研究実態が、これまでの著者らの考察と整合することと共に、機能性に焦点が当てられる傾向が強く、本質的な意味での情報システム研究が認知され難い、日本の文化環境の特性について考察した。

本研究から得られた重要な知見は、日本の情報システム研究が指向していることが、ビジネス展開の基盤としての情報システム設計ではなく、ビジネスの制約条件への対応策としての情報システム環境構築が中心であったということである。そのため、多くの問題が解決されながらも、そこから学術的で普遍的な知を探求するゆとりが無いことも相俟って、折角の知見が表現されずに属人的なノウハウとしてのみに留まることとなってしまうのであろう。その一方で、真理としての知を尊重し、それを探求しようとする指向が弱い文化環境⁵³であることも影響して、研究の成果としては発見された知に基づいた提言ではなく、具体的問題の発見とその対応策が中心になっているものと考えられるのである。その結果として、国内での情報システム研究は、先述したような機能的な道具としての情報システムの具現化以外は、活発に取り組まれているとはいえない状況となり、社会的な取り組みとしてはむしろ衰退しつつある、と捉えられ兼ねない状況にさえ至っているわけである。

本研究で議論してきたように、社会現象としての情報システムそのものを対象とした研究の

動向自体は国内外で大きな相違はなく、むしろ日本では問題に対する取り組み方や状況認識こそが異なっているといえるのである。そのため、国際的な同一尺度では研究を展開することはおろか、取り組みの効用や研究への誘因さえ示せないこととなってしまうのであろう⁵⁴。しかし、このような特異な状況であるが故に、国際社会における日本の状況を真摯に見つめ、単に国際的に標準となっている取り組みや対象を闇雲に真似て導入するのではなく、日本の文化環境への深遠な理解に基づき、その状況に適合すると共に、そこでの研究者に誘因を提示できる研究内容や取り組みを構築しようとするところこそが、真の情報システム研究に資する大いなる知をもたらす方策と考えられるのである。

最後ではあるが、本研究は先行研究としてこれまで著者が取り組んできた概念的な研究で得られた知見の現実的な整合性を推し量るべく企図されたものである。しかしながら、僭越にも多くの偉大な先人による研究成果をも偏狭な枠組みと著者の主観的評価によって無碍に分類することともなり、その不躱な研究行為について紙面を借りて陳謝すると共に、実態調査以外の他意は無い旨、申し開きする次第である。本研究が議論の契機、そしてたたき台になり、今後の我が国に相応しい情報システム研究のあり方と展開に多少なりとも資することができれば幸いである。

注

¹ 自然現象も、人々は社会的に意味づけられた人工的な尺度や理論である物理的メカニズムや数理モデル化を通して認識しているといえ、その意味から自然現象を対象とする情報システムも広く社会活動システムと捉えることができる。

² 情報システム研究の射程についての議論は、文献[内木2009, 2011]参照。

- ³ 国立情報学研究所 (NII: National Institute of Informatics) が運営する NII 学術情報ナビゲータ (サイニイ) と呼ばれる学術論文や図書・雑誌などのデータベース。Citation Information by NII の略。 <http://ci.nii.ac.jp/>
- ⁴ 2015 年 1 月 10 日検索。なお、この時点で 2014 年の登録数は例年の半分程度であったが、これはまだ全ての文献データが登録されていないことによると考えられる。
- ⁵ Japan Science and Technology Information Aggregator, Electronic. 医学、薬学、工学系を中心に関連する学術雑誌を収録し、ほとんど無料で公開している。 <http://www.jstage.jst.go.jp/>
- ⁶ 2015 年 1 月 10 日検索。なお、経営情報学会が J-STAGE に登録を開始した 2002 年以前の登録数は約半数程度である。また、検索時点では 2014 年の登録数は例年の半分程度であったが、これはまだデータ登録作業中であるためと考えられる。
- ⁷ 例えば、地理情報システムや防災情報システム、文献情報システムなどを挙げることができる。図書館システムという社会の枠組みの下で、古くからその仕組みを支えるシステムとして取り組まれてきた、図書館情報システムもこの領域に分類される。
- ⁸ P. Checkland による SSM (Soft Systems Methodology) の取り組みは、社会や組織を人々の行為が形成するシステムと捉えて議論するための方法論として提唱しているが、それは正に情報システムという社会現象を捉え議論する方法論といえ、Checkland 自身もそのことを指摘している [Checkland and Scholes 1990, p.53, 同訳書 p.71]。特に、文献 [Checkland and Holwell 1998] は、書名からも明らかのように、多くの具体的な社会現象を情報システムという観点で捉えて分析し、このような捉え方と共に、システムとしてのデザインの重要性を議論している。P. Checkland の取り組みは、国内にも古くから訳書 [Checkland 1981, 同訳書 1985] や学会での議論を通して、数多く紹介されているものの、その根源的な考え方や議論よりも具体的な活用方法やその成果に多くの関心が寄せられ、社会現象の捉え方およびその理念に関する議論にはあまり着目されていないように感じられる。実際、先の訳書から 20 年以上が経過して漸く内山が SSM を理念的に考察しているものの、そこでの議論も日本の文化環境に適合した方法論の再構築となっている [内山 2007]。
- ⁹ その意味で情報処理システムを含めた情報システムの設計および開発の専門家だけでは、当該分野の本質的な研究は遂行が困難といえよう。またそれ故に、多くの情報システム研究がそれぞれの利用分野で独立かつ並立的になされるのみで、情報システム全体を俯瞰する会議や研究会が開催されないことともなってしまうのである。
- ¹⁰ 日本語版のウィキペディアには「多様な要素がそれぞれに結びつくことで情報の活用を可能とする仕組みのこ

と」との抽象的な説明に続き、「一般にはコンピュータ (電子計算機) による情報処理によって、情報の高速な処理 (変換・蓄積・共有など) が可能とされたもの (情報処理システム) を指すことが多い」と説明されている [http://ja.wikipedia.org/wiki/情報システム 2015.1. 10 現在]。

- ¹¹ 内木 2007, pp. 9-10.
- ¹² 国際会議で同様の議論が国や地域、文化を問わずよくなされていることから推察できる。また、英語版のウィキペディアには “An information system (IS) is a system composed of people and computers that processes or interprets information.” 「人々とコンピュータで構成された情報を処理または解釈するシステム」と日本語より具体的な説明がなされているものの、日本語版と同様に “The term is also sometimes used in more restricted senses to refer to only the software used to run a computerized database or to refer to only a computer system.” との注釈が記され、狭義の情報処理システムを指す言葉としてしようされることが解説されている [http://en.wikipedia.org/wiki/Information_system 2015.1.10 accessed]。
- ¹³ 学術的な重要性というよりも、社会での必要および有用性によるところが大きい。その意味からも日本のビジネススクールの状況は、社会での必要度合いや取り組みの有用性認識の低さを示していると捉えることができる。
- ¹⁴ 経営情報論および情報技術論のような講義名称であり、主要な研究テーマとして設定されているところは殆ど見出せない。
- ¹⁵ 学術研究のためのツールや各学術領域の現場で利用する情報基盤を形成するための「情報システム研究会」が多くの学術団体で設立されており、このキーワードに関連する全ての研究会についての沿革を網羅的に調べ上げることができない程に数多く存在しているため、ここでは設立時の経緯として社会科学的な視野をも範疇に含んだ分野横断的な主要な学術団体に絞って取り上げた。現在の状況から見ると、例えば、電気学会情報システム技術委員会が主催する情報システム研究会も、機能主義視点ではあるものの、取り上げているテーマの幅に広がりが見られるため、この分類に含まれて然るべきであると考えられる向きもあろうことは重々承知している。しかしそれは、本論で議論するように多くの領域で共通の「情報システム研究」の捉え方の変化であるといえ、あくまでもここで取り上げたのは、著者の知り得る限りでの、設立経緯を鑑みた分類と選択である。
- ¹⁶ 2007 年に日本経営情報学会に名称を変更して今日に至っている。
- ¹⁷ 関連学会としては、1951 年に経営工学会が設立されている。しかし、経営システム全般を対象としているものの、オペレーションズ・リサーチのような工学的アプローチにより、工場の生産性のような機能が議論の中心とされていたことから、ここでの対象学会としては取り

- 上げていない。
- ¹⁸ 情報処理学会は 1960 年に設立されているが、コンピュータや通信に関する工学的な取り組みが中心である。情報システム研究会も工学の範疇を超えて他の研究会よりも視野が広いとはいえ、基本的に社会応用システムとしての機能的な情報処理システムの設計および構築方法、運用管理を中心とした技術的な議論が中心となっている。設立文書には「コンピュータとコミュニケーションを中心とした情報処理に関する云々」と記されているが、当時の社会的文脈から推察してコミュニケーションは通信(技術)と解釈するのが妥当と考えられる。但し、1965 年に出版された初版の情報処理ハンドブックからは、今とは異なる分野横断的な議論や学术交流が持たれていたことが窺い知れることから、学会設立当初は萌芽的研究がなされていた可能性も十分に考えられることである [情報処理ハンドブック編集委員会編 1965]。なお、当研究会名称は「情報システムと社会環境研究会」に変更されて今日に至っている。
- ¹⁹ 旧情報経営学会(AMI)の設立年。1990 年に設立され、並立していた日本経営情報学会(旧 JASMIN)と 1992 年に統合して、現在の情報経営学会(JASMIN)となった。
- ²⁰ IT 専門職大学院(情報大学院)で、情報技術の専門家として養成することが望まれているようであり、実際に幾つかの大学院が設置されているが、担当教員は工学者が中心であり、当然教育内容も機能主義的なものとなっている。
- ²¹ 内木 2009, p.34. この議論はそもそも物事の認識を巡る哲学的議論として展開されている奥深いものであるが、情報機器や技術的処理機構のような実体そのものではなく、それが織りなす社会の関係性という意味で「モノ」と対比させ、反実体主義的＝関係主義的 [廣松 1988, p.220] に事象を捉える用語として「コト」を使用している。
- ²² London School of Economics (LSE) の Frank Land 教授への著者の問い掛けに対して、現在の情報システム研究が対象としている問題が日本で議論されない要因として、日本固有の文化環境による問題認識の差に着目すべきことを示唆している。
- ²³ 文化環境として情報システムを捉えることに関しては、文献[内木 2009, 2011]で議論している。
- ²⁴ 顕著な例としては、我が国でよく議論される EUD は、概念や言葉としては認知されているものの、その可能性や実態については国際的にはナンセンスと考えられている。それは、かつての QC 活動に関する議論と同様と言える。
- ²⁵ 文献[内木 2009]はその成果を論述したものである。
- ²⁶ 著者らの企業での実務経験および大学での教育システム構築運用経験などの実体験も調査対象となっている。
- ²⁷ 文献[内木 2011]はその成果を論述したものである。文化的差異による議論や取り組みの差異については、G Hofstede の研究が先駆的であり、本研究の着眼点も彼の先行研究によって示唆された点が多い [G Hofstede 1980, 1991]。
- ²⁸ 本文が入手可能なものに限る。多くの研究が本文を公開しているが、一部タイトルと概要のみの公開設定となっている研究があり、それらについてはタイトルと概要から判断して分類した。内容分析については、質的研究の著名な解説書である文献[Flick 1995, pp.295-305]に記されている執筆したテキストの意義という観点で、でき得る限り客観的に解釈した。
- ²⁹ 最もアクティビティの高い経営情報学会においても、学会誌(論文誌)に投稿および採録される論文は明確な解や結論が導き出された工学的な研究が多く見受けられ、しかも偏りのない分析ができるほどの数量とも言い難いのが実情である。
- ³⁰ Burrell and Morgan 1979, pp.21-35.
- ³¹ 著者の先行研究論文に提示された図[内木 2009, p.13, 内木 2011, p.34 など]と図 1 とは同じものであるが、本論文では G Burrell と G Morgan の議論と同様に研究者が立脚する研究視点を議論するため、より明確な表現である原著[Burrell and Morgan 1979]に記されている用語を用いた。
- ³² 原著での表記は Radical Structuralist [Burrell and Morgan 1979, p.22]。
- ³³ 原著での表記は Radical Humanist [Burrell and Morgan 1979, p.22]。
- ³⁴ G Burrell と G Morgan の枠組みは解釈主義的研究の所産であることから、同じ対象であっても、その認識の前提および範囲、適用する用語の差異によって異なる分類枠組みとなる。例えば、R Hirschheim らは、この分類視点に基づいて「情報システムデザインに臨む姿勢」を分類する枠組みを提示している[Hirschheim, Klein, Lyytinen 1995, pp.46-67]。また、情報システムを「情報処理システム」という具体的に認識可能な対象として捉えるのであれば、主観と客観の相違は具体的対象に対する内外での取り組みの相違として分類枠組みを構築可能である[内木 1998, p.186]。さらに、情報システムの捉え方が同様でも、その研究手法を対象とすれば、松島らが提示しているように本論文とは異なった分類枠組みとなる[松島, 栗山, 土屋, 河田 2011]。
- ³⁵ 論理的(logical)なる用語は、情報技術を議論する際には注意が必要である。話の論理のような「コト」の整合性という意味と、機能システムの論理設計のような「モノ」の精密な関係性という意味があるため、工学分野においては後者の使われ方が支配的である。ここでは、前者の意味で使用しているが、今日の日本の文化環境では後者を意味することが多いようである。また日本の情報工学分野では、よりこの傾向が強いことを文献[内木 2013]で示唆し議論している。
- ³⁶ パーソナルコンピュータやインターネットが普及過程

にあった 1995 年以前の研究には、文献[春名 1982]のような概念的考察や文献[春名, 相原, 松本, 本間 1984]のような情報システムのあり方についての議論がなされているものの、それ以降は目的とする機能の実現に関する機能主義的な研究が支配的となっていることが、事例として取り上げた土木学会での春名功教授の発表論文の経緯からも見出すことができる。文献[春名, 大音, 迫間, 上山 1995]では、情報処理システムの開発が研究テーマではあるものの、そのあり方や仕事上の位置づけ、利用現場の具体的な利用方法などについて詳細に検討し機能システムによって形成される作業環境全般について考察しているのに対し、3 年後の文献[春名, 竹林, 滑川 1998]では機能システムの実現方法のみの内容へと変貌している。この点は、文献[内木 2011]で議論した情報システムの社会認識を巡る歴史的経緯と全く同様といえ、情報処理システムの普及が具体的な機能としての情報システムの認識を拡大する一方で、機能主義的視点からの議論が広く一般化してゆく状況を如実に示している。

³⁷ このような捉え方とその取り組みこそが、“logicalization”と呼ばれる情報システムのデザインプロセスの本質的な意義である。Logicalization についての考察は文献[内木 2013]を参照。

³⁸ 文献[Avison and Fitzgerald 2006]に網羅されたシステム開発方法論を見ても、欧米での取り組みは、具体事例からより一般のおよび普遍的な概念やモデルを形成する方向に研究が取り組まれていることがわかる[内木 2013, p.26]。

³⁹ この点については、根来も経営情報学での事例研究のあり方として指摘している[根来 2015]。

⁴⁰ 情報システムをキーワードとした研究文献検索では、その半数以上が多様な研究領域における情報基盤としての情報処理システム開発に関する研究となっており、逆に情報システム研究の中心的存在である経営情報学会でも、情報処理システム構築に直接関連しない研究を情報システム研究とは位置づけていない。

⁴¹ 本論文の論点でもあるように、機能主義視点以外の情報システム研究としての日本での取り組みは非常に限られており、これらの学会でも発表数は多くない。中には、事例報告のような、研究成果とは言い難い発表や、散文的で質的に機能主義視点の研究と比肩できないような発表も散見されており、調査対象として相応しい学会は限定的な状況にある。

⁴² Association for Information Systems (国際情報システム学会)。全世界をヨーロッパ、アメリカ、アジア太平洋の 3 つの地域に分け、地域毎の国際会議である ECIS (European Conference on Information Systems), AMCIS (Americas CIS), PACIS (Pacific Asia CIS)を年 1 回開催すると共に、全世界の情報システム研究者が千人規模で一堂に会する国際会議 ICIS (International CIS)を各地域持ち

回りで毎年暮れに開催している。また、各国に学会支部が設置されており、経営情報学会は日本支部の JPAIS (Japan Chapter of AIS) の後援学会となっている。なお、種々の経緯により日本にはもう一つの支部 NAIS (Nippon AIS) が設置されている。

⁴³ それぞれの学術団体には特色があり、日本情報経営学会は組織管理運営としての経営学視点から、情報処理学会情報システムと社会環境研究会は情報処理システム開発の視点から、電気学会情報システム研究会はよりシステム構築技術的な視点から、情報システム学会は情報システム担当者の教育や育成という視点からの取り組みが多く見受けられる傾向にある。本論文で取り上げる経営情報学会も情報システム研究としては企業経営に偏重していることは否めないものの、研究の質および量の両面から現状の日本における情報システム研究の最前線に位置していると考えられる。

⁴⁴ ここでの推定および分類は著者独自の判断によるものである。本論文が今後の議論のたたき台となることを願い、具体的な分類結果を本論文の付録として文末に掲載している。

⁴⁵ 本論文の執筆時点では 2014 年春季および秋季の研究報告は J-STAGE 上に掲載されていないが、学会 Web ページの大会情報として入手可能であったため、調査対象に加えた。

⁴⁶ 第 I 象限および第 IV 象限に分類される研究は、主観的であるが故に、研究の質という面でのばらつきが大きく、特に研究者の主義主張に強く依存する第 IV 象限の研究は玉石混交の感が否めないため、むしろ件数が少ないことは学会としての見識が保たれていることの表れともいえよう。

⁴⁷ 2006 年にも第 II 象限の研究比率が大幅に下がっているが、この年は情報経営学会 (旧 OA 学会) との共同開催が影響していると考えられる。実際、この年は第 III 象限の研究比率が極端に高くなっており、情報経営学会での研究テーマ比率の相違が反映されたものと考えられることができる。

⁴⁸ 根来は、経営情報学会誌の事例研究特集号に寄せた巻頭言でこの点を指摘し、今後の情報システム研究に資する方策として範を示す形で読者の啓蒙を試みている[根来 2015]。

⁴⁹ K. Heinz と K. Lyytinen は、情報システム研究の学問領域としての疑わしさについて、創生期に議論を投げかけている[Heinz and Lyytinen 1985]。このような議論が活発になされることこそ、研究および研究領域の学術性へのこだわりが表れている証拠といえる。

⁵⁰ 見方によっては、野中らが提唱している日本的経営のあり方の一つである middle-up-and-down の実践と捉えることもできよう[Nonaka and Takeuchi 1995, pp.127-130, 同訳書 pp.188-194]。

⁵¹ 図 5 および図 6 は、文献[内木 2011, p.36]で提示した図

- の再掲である。
- ⁵² 広く議論を戦わせて論旨や考えを鍛えてゆく研究よりも、仲良しグループ内での研究が主体的で、研究者の矜持は、内容の学術的価値ではなく、テクニシャンとしての優越感や役立ち感などにあるように感じられる。
- ⁵³ このような日本人の思想の土台に関しては、中沢らが対談で同様の議論をしている[吉本, 梅原, 中沢 1995, pp.10-11]。
- ⁵⁴ 横山らの「現代生命科学と言葉」の座談会で田辺明生が語る「アクターは相互作用の場の中で決まる」との指摘と同様な状況といえよう [横山 2012, p.371]。ことばが持つ力について議論しているこの文献は、全般的に本来の情報システムという用語に対応する専門用語が見あたらない、日本での研究分野の状況および実態に関しての深い洞察を与えてもくれる。

参考文献

- Avison, David and Guy Fitzgerald (2006) *Information Systems Development (4th Ed.)*, McGraw-Hill.
- Burrell, Gibson and Gareth Morgan (1979) *Sociological Paradigms and Organisational Analysis*, Heinemann Educational Books (鎌田紳一, 金井一頼, 野中郁次郎訳 (1986)『組織理論のパラダイム』千倉書房).
- Checkland, Peter and Jim Scholes (1990) *Soft Systems Methodology in Action*, John Wiley & Sons, Ltd. (妹尾堅一郎監訳 (1994)『ソフト・システムズ方法論』有斐閣).
- Checkland, Peter (1981) *Systems Thinking, Systems Practice*, John Wiley & Sons, Ltd. (高原康彦, 中野文平監訳 (1985)『新しいシステムアプローチ —システム思考とシステム実践— オーム社).
- Checkland, Peter and Sue Holwell (1998) *Information, Systems and Information Systems*, John Wiley & Sons.
- Flick, Uwe (1995) *Qualitative Forschung*, Rowohlt Taschenbuch Verlag GmbH (小田博志他, 山本則子, 春日常, 宮地尚子訳 (2002)『質的研究入門』春秋社).
- 春名攻 (1982) 「土木事業のマネイジメントに関する情報システム論的考察」『電算機利用に関するシンポジウム講演概要』土木学会, Vol.7, pp.33-36.
- 春名攻, 相原憲二, 松本公二, 本間良一 (1984) 「建設プロジェクトのマネイジメント業務を支援する情報システムの構築方法について」『電算機利用に関するシンポジウム講演概要』土木学会, Vol.9, pp.37-40.
- 春名攻, 大音宗昭, 迫間幸昌, 上山晃 (1995) 「山間部大規模土木工事における支援情報システムの開発研究」『建設マネジメント研究論文集』土木学会, Vol.3, pp.129-140.
- 春名攻, 竹林幹雄, 滑川達 (1998) 「マルチプロジェクト計画問題に対応したアルゴリズムの開発」『土木情報システム論文集』土木学会, Vol.7, pp.121-128.
- 廣松渉 (1988)『哲学入門— 一歩前 — 「モノ」から「コト」

- へ—』講談社現代新書 0916, 講談社.
- Hirschheim, Rudy, Heinz K. Klein, Kalle Lyytinen (1995) *Information Systems Development and Data Modeling*, Cambridge University Press.
- Hofstede, Geert (1980) *Culture's Consequences*, SAGE publications.
- Hofstede, Geert (1991) *Cultures and Organizations - Software of the mind -*, McGraw-Hill International (UK) Ltd. (岩井紀子, 岩井八郎訳 (1995)『多文化世界— 違いを学び共存への道を探る』有斐閣).
- 情報処理ハンドブック編集委員会編 (1965)『情報処理ハンドブック』光琳書院.
- Klein, Heinz K., Kalle Lyytinen (1985) "The Poverty of Scientism in Information Systems," E.Mumford, R. Hirschheim, G.Fitzgerald, T. Wood-Harper (Eds.), *Research Methods in Information Systems*, North-Holland, pp.123-151.
- 松島桂樹, 栗山敏, 土屋哲雄, 河田哲 (2011)「変わる IT 投資マネジメント — 経営情報学の新たな旅立ち —」『2011 年春季経営情報学会全国研究発表大会予稿集』経営情報学会, S2-1, https://www.jstage.jst.go.jp/article/jasmine/2011s/0/2011s_0_10/_pdf.
- 根来龍之 (2015)「体験的「事例研究」論」『経営情報学会誌』経営情報学会, Vol. 23, No.3, pp. 177-180.
- Nonaka, Ikujiro and Hirotaka Takeuchi (1995) *The Knowledge-Creating Company: How Japanese Companies Create the Dynamics of Innovation*, Oxford University Press (梅本勝博訳 (1996)『知識創造企業』東洋経済新報社).
- 内木哲也 (1998)「情報システム研究とその位置づけに関する一考察」『経営論集』東洋大学経営学部, No.47, pp.185-195.
- 内木哲也 (2007)「社会科学におけるコンピュータシミュレーションの意義」『埼玉大学紀要』埼玉大学教養学部, Vol.43, No.1, pp.1-18.
- 内木哲也 (2009)「情報システムの射程とそのデザイン視点」『埼玉大学紀要』埼玉大学教養学部, Vol.45, No.2, pp.11-21.
- 内木哲也 (2011)「日本の文化環境における情報システム研究に関する一考察」『埼玉大学紀要』埼玉大学教養学部, Vol. 47, No.2, pp. 27-46.
- 内木哲也 (2013)「社会的文脈における情報システム設計の意義づけに関する考察」『埼玉大学紀要』埼玉大学教養学部, Vol. 49, No.2, pp. 17-32.
- 内山研一 (2007)『現場の学としてのアクションリサーチ — ソフトシステム方法論の日本的再構築 —』白桃書房.
- 吉本隆明, 梅原猛, 中沢新一 (1995)『日本人は思想したか』新潮社.
- 横山俊夫編著 (2012)『ことばの力 — あらたな文明を求めて』京都大学学術出版会.

2002年度春季全国研究発表大会 アジアの風 ～Power of the Far East～

第Ⅰ象限

- 1 ナレッジマネジメントへの実践的含意 - ソフトシステムズ方法論からの考察
- 2 ナレッジ共有の技術的課題 - シミュレーション研究を通じて
- 3 M2: ミームマネジメント
- 4 ERP 導入における成功失敗要因に関する一考察
- 5 ソフト開発における要求仕様の決定プロセスのための一考察
- 6 思い込みと言う観点からの感情ヒューリスティックと Less-is-better 効果の検討
- 7 Heider/Festinger 理論による対人関係システムモデルと集団システムモデル
- 8 部門の知識ビジョンを本社・インフラネット上に公開することの効果
- 9 芸能キャラクターの物語シミュレーションシステム
- 10 文化産業における情報化と「再正統化」について
- 古書籍商業協同組合の「オルトリート」の事例を中心に
- 11 突発的事態対応における組織的活動 - そのフレームワークに関する研究
- 12 経営環境の変革要因分析 - 製業業界の事例
- 13 情報化と知識創造モデル - 知識創造組織における情報システムの評価について
- 14 地域コミュニティ・ビジネスの競争優位戦略の実践的考察
- 15 組織学習の基本問題とシステム・アプローチの関連
- 16 製品開発の成軍と組織間コミュニケーションとの関係

第Ⅱ象限

- 1 組織的知識構造の分析枠組みの構築
- 2 AHP によるビジネスプロセス・モデリングツールの評価
- 3 目標指向ビジネスプロセス・モデリング
- 4 エクストラネット・サイバーレビューにおけるシステム要件定義とケーススタディ
- 5 ビジネスゲーム開発システム
- 6 情報システム開発へのシステムズ・アプローチ
- 7 チームの知識創造を支援する情報システム - 組織学習理論と強化学習理論の融合
- 8 Peer-to-Peer 指向ナレッジマネジメントシステムについての考察
- 9 職務の性質とモニタリングを考慮したインセンティブシステムの研究
- 10 ニューコンピュータリングにおけるニューロンと weighted majority game
- 11 情報のやり取りを含む繰り返しゲーム
- 12 E-Mail を用いたブッシュ型保育所送迎バスの位置情報サービス
- 13 E-メール・インターネットを用いた協調作業支援
- 14 電子ビジネスのトラヒック設計に関する研究
- 15 金利政策と経済産業構造のシステム変換
- 16 地域通貨のシミュレーション分析
- 17 「作業システム設計分析」に関する 3D-CG シミュレータ採用実用システム
- 18 知的資産管理のためのテキスト・マインニングと知識マップによる文書データ分析
- 19 テキスト・マインニング技術の音楽情報への適用
- 20 相関ルールの新しい可視化手法
- 21 構造モデリングとデータ・マインニング
- 22 残余多様性の概念 - 複雑性のマネジメント戦略のために

- 23 システム・アプローチによる資産配分問題
- 24 タイムディスプレイ実行における最適在庫水準と実行時期の決定方法
- 25 企業間電子商取引における情報共有のモデル分析とその応用
- 26 APPCS におけるシミュレータの提案
- 27 オンラインマニュアルの問題点の検討及び改善案の提案
- 28 オンラインマニュアルの検討と改善 - 初めではないアプリケーションの場合
- 29 因果的予測モデルのマイクロ的視点 - 大卒入試歩留率の予測を例として
- 30 企業投資の動的資源配分 - エージェントベースシミュレーションによる分析
- 31 デジタル著作権管理システム(DRMS)における技術方式・市場方式・制度方式のエージェントベースシミュレーション
- 32 シミュレーションを用いた産業の競争構造の分析に関する考察
- 33 エージェントベースシミュレーションによる流行の発生の研究
- 34 ロボットを事例としたオープン型ものづくりの分析

第Ⅲ象限

- 1 ビジネスモデル特許に関する考察
- 2 顧客中心の成功ビジネスモデルへ・BitOg, BitOBeC の現状と成功要因分析
- 3 Web における消費者参加型商品開発に関する考察
- 4 B2C ネットビジネス差別化におけるネット特徴要因の影響力
- 5 電子商店のリスク削減制度と消費者属性
- 6 テレワーク化によるホワイトカラーの労働形態変容に関する一考察
- 7 東南アジア地域における情報人材育成の類型化
- 8 アジア諸国における電話加入の雁行的進展
- 9 ベトナムの情報化の現状と課題
- 10 企業間電子商取引における情報共有 - アンケート調査による分析
- 11 電子市場における情報仲介者
- 12 e ラーニング協調型学習によるビジネス・プランニング教育の有効性
- 13 コンピュータ倫理の体系的アプローチ
- 14 企業情報化推進モデルとシステム子会社戦略
- 15 キガビット高速回線時代における 3D 教材とその理解度の関係について
- 16 組織知能と組織健康 - 定量的分析の概念的枠組み
- 17 製品ライフサイクルの成長期における製品開発戦略モデル
- ポータラバ MD プレイヤー市場への適用
- 18 工業集積上でのオープン型ものづくり
- 19 IT 投資ポートフォリオ改革 - 企業価値創出に向けた無形資産への投資
- 20 売却可能有価証券の会計処理 - FASB と IAS を中心として
- 21 クロスボーダー e コマース課税にかかわる国際協調への指針
- 22 バランス・スコアカードのソリューション問題

第Ⅳ象限

- 1 贈与交換における感情の作用
- 2 戦略的 IT マネジメント
- 3 解釈主義 IS 研究における図的表現の意義

第 I 象限

- 1 情報通信サービスと情報リテラシーの関係性
- 2 オープンソースコミュニティの組織化における行為論的アプローチ
- 3 評価をすることが何をどうするか
- 4 「プロダクト・ライフ・サイクル」概念の展開と情報システム
- 5 ミームとミームマネージメントの可能性
- 6 大学生の職業意識についての統計的分析
- 7 製品開発活動における知識マネジメントの役割について — 企業アンケートによる分析
- 8 民間企業における研究者のジレンマ — 医薬品研究開発プロセスを通じて
- 9 ビジネスプロセスにおける情報の論理
- 10 電子商取引、決済、宣伝広告に関するビジネス方法特許の競争上の特徴
- 11 一特許内容とビジネスモデル・産業モデルとの関係性
- 12 情報システム監査及びその社会制度化的今日の意義
- 13 「情報システム」の本質的特性及び「情報システム監査」の当事者モデル再考を通して
- 14 金融機関における情報の統合と薄れゆく企業境界
- 15 CASE の SE への貢献についての実証研究
- 16 危機対応組織のマネジメント — 聖路加国際病院の事例より
- 17 中堅・中小企業におけるASP普及阻害要因に関する研究
- 18 逐次の情報処理における初期信念の影響 — 信念更新に関する先行研究の再解釈

第 II 象限

- 1 戦略の分割としての動的計画法
- 2 ウイズダム・マネージメント時代の「知識を恵みにかえる方法」
- 3 意思決定のメカニズムとその手順を創り出す手法
- 4 ゲーム理論的アプローチによるサプライチェーンマネジメント
- 5 売り手の価格割引率と基準案注間隔の決定方法の研究
- 6 顧客創出利益
- 7 依存関係に関する知識を用いた協議の支援のためのモデルと仮想実験
- 8 中小企業の新しい機能連鎖の「協」の提案
- 9 情報システムの失敗モデルについての一考察
- 10 Prolog でナッシュ逐行理論を学ぶ
- 11 知識伝達手段としてのコミュニケーションメディア
- 12 行為別法律・判例対応マップの開発によるリーガル・ナレッジ・マネージメントの試み
- 13 包摂分析法を用いた行政評価の新しい評価基準
- 14 理工系の人々にわかりやすい新しいパラダイムを開く管理会計の方法
- 15 TOC による日本の製造業復活に関する研究
- 16 情報プロジェクトにおける要員の組織行動とパートナー満足 (PS)
- 17 在庫管理を基礎とした3段階サブライチチェーンモデルに関する考察
- 18 アメリカンフットボールチームの攻撃能力の評価
- 19 ビジネス・プロセス・エンジニアリング
- 20 エージェントベーストシミュレーションを用いた業界分析シミュレータの開発と考察
- 21 R&D の活性化に関する一考察 — ベクトルモデルを用いた組織表現
- 22 在庫管理問題の集合論的定式化と実装
- 23 チームワークを考慮した組織の数理的分析

- 24 動的な構造変動をともなうシステムの集合論的記述と実装
- 25 第四世代システム開発方法論による調整型問題解決系への覚書き
- 26 ABC による情報セキュリティ活動の定量化
- 27 Engineering Science 法による製品とそのサブライプロセスに関する情報と知識の記述方法
- 28 第 4 世代システム開発のための数学
- 29 Combination of Association Classification and 1-Nearest Neighbor Classifier in Data Mining System
- 30 第 4 世代システム開発方法論
- 31 第 4 世代システム開発方法論の実施例 — 時間割作成システムの構築
- 32 アライアンス構造に対する安定性評価方法の提案
- 33 Java および JSP を用いた授業支援システムの開発
- 34 ネットワーク型 AHP を用いた新製品計画手法

第 III 象限

- 1 e-Learning における産学連携型ビジネスモデル
- 2 ビジネス方法特許創出における企業間知識共有 — 特許共同出願の分析より
- 3 顧客情報の戦略的活用法に関する一試案
- 4 相互作用ネットワーク・システム) モデルの理論的・技術論的可能性
- 5 パソコン操作において苦手意識が課題達成に与える影響の分析
- 6 システム特性に基づく WIS の分類及び進化パターンに関する研究
- 7 レガシー情報システムの行方(1)
- 8 中国移動体通信業政策と携帯電話市場の動向
- 9 オープンソース・ソフトウェア開発を媒介とする産学連携モデル
- 10 一産学連携による NewsML エディタの開発
- 11 財務諸表監査の品質向上策
- 12 インターネットワーク・システム) 出品者におけるプロモーション効果
- 13 製品ライフサイクルの成長期・成熟期における製品開発戦略
- 14 形式的ドラマ理論の基本定理
- 15 DRM 技術と仲介型 P2P 技術の統合化・パターン — コンテンツ流通プラットフォームの研究
- 16 動的企業活動を支援するエージェント指向ビジネスモデルの考察
- 17 年配者の携帯電話でのメール送信における課題分割プランの効果
- 18 書籍のネット販売の要因に関する検討
- 19 ゲームソフトのベネフィット・ストラクチャー分析
- 20 ゲームソフトにおけるプロダクト・マーケティング・モデル開発の前提として
- 21 同期・対面型 GSS を利用した会議における口頭対話の影響
- 22 RFID を用いた分散情報提供システム: システム開発・展開の迅速化
- 23 ロジスティクスにおける情報活用 — 花王とライオン事例
- 24 コーピュケーションシステムにおける距離のカウントダウンを用いた音声ガイドの検討
- 25 コミュニティ・ビジネスの収益モデル — 韓国オンライン・ゲーム産業の事例
- 26 知的財産評価とロイヤリティ・レートの決定方法
- 27 会計データベースに基づく鉄リサイクル産業の分析
- 28 知識創出企業と目標管理制度
- 29 知識創出企業と目標管理制度
- 30 技術規格の世代交代におけるリーダーシップスタイル
- 31 地塊製造業の生存のための経営システム構築に関する一提案
- 32 韓国のインターネット現状
- 33 通信事業における戦略的關係とその評価

- 31 経営情報システム分野における地方公立大学の地域貢献に関する研究
- 32 ブロムコンピュータインフォメーションの可能性
- 33 プロセスシミュレーションから見た焼結歩留り
- 34 包括的ERP導入方法論の考察
- 35 分散型職場環境における仮想コミュニケーションの効果

第IV象限

- 1 フリーエージェントとソーシャルキャピタル
- 2 IS部門の再編・暗黙情報の連鎖に着目した企業経営
- 3 組織の二重ループ - 「装置」と「行為空間」
- 4 組織間コミュニケーションと知識連鎖
- 5 ナレッジマネジメント実践に関する一考察

2003年度春季全国研究発表大会

21世紀ビジネスのビックウェーブ-企業創生の新たな視点-

第I象限

- 1 SSMを適用したプロジェクト型教育方法論の実践に関する考察
- 2 価値の源泉 - 目に見えない資産を視覚として
- 3 文化産業におけるインタラクション上の相互行為と組織化について
- 4 アマチュア的オンライン古書店の互助的活動の事例を中心にして
- 5 企業における電子コミュニケーション運用が職務満足に与える影響
- 6 ICTの発展とビジネス・モデル
- 7 ERPシステムの導入とコア・コンピタンス - 韓国中小企業を対象にしたケース・スタディ -
ワークショップ: 定性的研究の5つの伝統
- 8 地方青少年の日常行動における携帯電話使用について
- 9 市場調査のための地域特性抽出手法に関する一提案
- 10 教育サービスにおける受講者満足の構造に関する実証研究 - ビジネス・ゲームを用いた経営教育を通し
- 11 組織エロコジーと組織戦略

第II象限

- 1 リアルオプション評価におけるゲーム理論の適用
- 2 企業の研究開発投資に関する研究 - テクノ・ダイナミクス・モデルの企業適用
- 3 テキストマイニング技術の地方自治体における適用可能性に関する一考察
- 4 Prologによる意思決定と情報のモデル
- 5 交渉のドラマティックモデル
- 6 複合型加工製品における生産計画支援システムの提案
- 7 要介護度の進展とその支援に関する研究
- 8 企業情報システム 統合からフェレレーションへ
- 9 フローとネットワークを用いた経営指標の再記述と次元整合に関する考察
- 10 ゲーム理論によるインターネットサービスプロバイタの価格決定について
- 11 製品開発教育支援システムの研究
- 12 情報検索技術を用いた効率的な授業アンケートの分析
- 13 ISMとWD技法を用いたシステム思考による中小企業のIT化戦略分析
- 14 スケジュールリングによる生産計画: タイムバケットとリアルタイム方式の比較

- 15 協同的知識創造の分析に認知科学の研究方法を導入した研究
- 16 環境分析におけるデータシステム設計
- 17 情報のやり取りを含む繰り返しゲームにおける優位戦略
- 18 TQMにおける改善活動導入過程の社会学習動学モデルについて
- 19 アウトソーシングの効果測定枠組みに関する研究
- 20 クラスタを用いたシステムダイナミクスモデルの表現に関する一考察
- 21 アダプティブラーニングを用いた資格取得支援システムの開発
- 22 研究技術ストックの検査・評価システム - 青山学院大学をケースとして
- 23 待ち行列網解析による知識創造組織における情報システム活用評価について
- 24 水産物EDIにおけるXML/DBの適用実験と考察
- 25 企業提携関係のダイナミズムへのアプローチ

第III象限

- 1 経営感覚で自立する地域づくりと情報ユニバーサルデザイン
- 2 情報セキュリティ(ISM)における人的セキュリティホールへの一考察
- 3 企業家の労働時間
- 4 顧客の視点にもとづくビジネスプロセスモデリング
- 5 IT部門におけるABCとABBの連携
- 6 ITプロジェクトにおけるBSCとABCの連携
- 7 情報システムの内部統制の有効性評価の現状と課題
- 8 成長期から成熟期における製品開発戦略移行時の方策
- 9 知恵を創り出す管理会計手法の着想
- 10 SCM研究の美態とその累計に関する調査
- 11 情報システムの経済性評価 - プロトタイプとリアルオプションの適用
- 12 情報項目と情報フローに着目した事務作業プロセスの分析・改善方法
- 13 ビジネス・プロセス・モデリング技法の比較
- 14 BSCをフレームワークとしたモデル・ベースト経営
- 15 企業情報システムにおけるIT都市計画アプローチの検討
- 16 インターネット社会における中小企業の優位性と戦略
- 17 知識社会におけるITC制度の定着について(その3)
- 18 ミームマネジメントのためのイネイブラー - 企業創生への新しいアプローチを求めて
- 19 産業構造の進展と専門高校設置の再編
- 20 戦略的關係モデル - 電気通信事業と他産業の比較 - 電気通信事業と他産業の比較
- 21 地方零細企業が必要とする経営情報に関する一考察
- 22 ネットによる文化の形成とミーマ
- 23 リアル・オプション・アプローチによる発電所建設投資の評価
- 24 アテンション vs. リテンション - 顧客価値のねじれとミドルマンの役割に関する一考察

第IV象限

- 1 ATとANTにおける媒介性と情報システム
- 2003年度秋季全国研究発表大会
- IT戦略と地域ケイパビリティ - 地域における情報創造の条件を求めて -

第I象限

- 1 情報システムの再構築による生産ラインアイドルの低減について - 板金工場のケースとして
- 2 組織の成長とライフサイクル - 成長・発展モデルの検討

- 3 業務プロセスと情報システムを調和させるビジネス・コラボレーション
ービジネス・コラボレーションの類型分析
- 4 日本における産業構造変化とIT活用における戦略パラダイムの研究
- 5 自治体Webサイト開発・運用プロセスに関する一研究
- 6 戦略的ネットサービスにおけるIT活用手法の考察
- 7 零細企業における意思決定のための経営情報に関する一考察
- 8 オークエストラの指揮にみる暗黙知の研究 ー責任型組織のリダーシップに関する一考察
- 9 ERPパッケージの導入効果の分析 ー中堅企業2社を事例として

第II象限

- 1 コンポネント・ベースのシステム統合アプローチ
- 2 属性数が多い仮想実験に基づく商品企画
- 3 ネットワーク構造を考慮したクチャシ現象に関するシミュレーション分析
- 4 投資経済性評価指標の適用 ー特に正味現価・リアルオプションについて
- 5 ISPビジネスの競争優位の要因 ー6モジュールモデルを用いた分析と予測
- 6 知恵を創り出す管理会計手法の構造・構成
- 7 人間の感性とフuzzy積分を使ったデータ検索システム
- 8 XMLによる問題定義言語の一提案
- 9 AHPにおける順位逆転現象の数値的検討
- 10 Value-Focused Thinking の拡張とその応用
- 11 集合論的記述の抽象化について ーコード生成の自動化に向けて
- 12 問題解決システムによる情報処理教育
- 13 TOCの導入とその評価
- 14 日程計画業務のためのERPを用いる情報システム方法論 ーquickIPP
- 15 開発業務計画過程におけるゲーミングとABSを融合した交渉シミュレーションアプローチ
- 16 IPv6環境におけるIPSee通信の企業内監査方式の提案
- 17 IS実施研究における活動理論の記号論的応用
- 18 業務プロセスと情報システムを調和させるビジネス・コラボレーション
- 19 情報システムデザインにおけるコミュニケーション能力の育成手法の提案
- 20 業務プロセスの完全共有化ができるスバーバーマップ法
- 21 ベイズ統計を用いた文書ファイルの自動分析手法
- 22 サプライチェーンにおけるトレーサビリティシステムの導入による品質管理方式の一提案
- 23 サプライチェーンにおける品質システムの改善に関する考察
- 24 情報フローと情報項目に着目した作業の分析・改善フレームワーク

第III象限

- 1 戦略的交渉のモデル化
- 2 日本の資産運用会社の経営効率性評価
- 3 Chinaにおける第三世代移動通信標準の展開
- 4 Webアクセシビリティによる地方公共団体のWebサイト評価に関する一研究
- 5 核を持たない企業間連携のあり方
- 6 ハイパーゲーム理論を用いた誤認識解消のための仲裁メカニズムの分析
- 7 居宅介護支援事業のサービス・チャネル論による考察
- 8 需要予測における知識のマネジメント ー花玉の事例
- 9 エージェント・ベクトル・アプローチのビジネス教育における可能性の検討
- 10 エージェントによるインターネット接続サービスの提供主体に関する一考察
- 11 無線LANによるインターネット接続サービスの提供主体に関する一考察

- 12 非同期コミュニケーションの活性度とその継続性に関する研究
- 13 金融コンプライアメント・組織と規制
- 14 企業提携とその支援Webシステムに関する一考察
- 15 授業モデルとその検証
- 16 トレーサビリティを導入した食品の安全性問題に関する一考察
- 17 オープンソース・ソフトウェア開発におけるモジュラー・アーキテクチャの意義
- 18 情報技術の採用における制度的圧力の影響と有効性
- 19 技能の伝承と専門高校における学習支援
- 20 中小企業における人事情報システムに関する研究
- 21 広域情報サービスの評価と今後の展開 ー阪神広域情報ネットワークの事例から
- 22 情報化社会と社会的厚生
- 23 ビジネスモデルを変換する条件の研究 ー「下請け型から自立型へ」を事例として

第IV象限

- 1 財資本主義地域社会におけるケイパビリティの表出
- 2 企業文化変革に関する考察

2004年度春季全国研究発表大会 意思決定のための経営情報学

第I象限

- 1 核を持たない企業間連携における情報の交換・共有を促進する方法
ー情報のスピルオーバーへのインセンティブ
- 2 ビジネスゲームとゲームズメソッドの統合にむけて
- 3 曖昧信念の下のゲーム理論をモデルリングする
- 4 情報のやり取りを含む繰り返しゲームにおける戦略の進化
- 5 戦略的連携研究の枠組みと今後の課題
- 6 ある地方大生における携帯電話多機能化の影響に関する実証的研究
- 7 非営利組織におけるナレッジ・マネジメントの実践とシステム作り 大学祭実行委員会を例にして
- 8 PAC分析を用いた失敗体験から形成される知識構造の階層ギャップに関する研究
- 9 「オルフェウス・プロセス」に関する一考察 ーオークエストラの指揮にみる暗黙知の研究
- 10 インターネット市場における販売業者の信用と情報の質に関する実証分析
- 11 ITと企業境界マネジメントの論理
- 12 組織間コミュニケーションの機能と対境担当者の役割

第II象限

- 1 ERP導入プロセスのIDEFO記述
- 2 文字/図形再生記憶能力を考慮したWeb-Basedマニュアルの改善案
- 3 知識経営における条件適合アプローチ
- 4 ビジネス体験プログラム支援システムの研究
- 5 情報サービス業を対象としたサービス技術評価法の考案
- 6 VE教育支援システムの研究
- 7 常時接続ISP事業者の乗り換え選択モデルの構築
- 8 医師当直作成支援システムの開発
- 9 組み立てランゲージ・プログラミングのための意思決定支援システム
- 10 eラーニングにおける協調学習の授業における設計と開発
- 11 情報共有化のための行政文書ファイル管理システムに関する一考察
- 12 統合志向の企業情報システムの参照モデルに関する事例考察

- 13 技術的知識の移転における探針型モデルの活用
- 14 ナレッジワーカーの協働作業効率化を実現する非定型プロセス業務支援手法

第Ⅲ象限

- 1 IT投資評価のフレームワーク
- 2 GMA概念による第四セクター方式組織の研究
- 3 情報化とサービスモデル - デジタル化された情報財をめぐるサービスマーケティングの枠組み
- 4 エージェントベースアプローチによる優良顧客の特徴分析の枠組み
- 5 情報システムプロジェクトのマネジメントストラクチャ
- 6 リアルオプションを使ったバイオベンチャー評価
- 7 衛星通信サービスの法人営業戦略の一考察 - 事例分析のフレームワークと事例研究と
- 8 都市計画アプローチにもとづく企業情報システムへのERP導入の評価
- 9 オンライン証券業界におけるバリエーションと与える要因分析 - 有力専門企業企業の定量分析から
- 10 情報フローと情報項目に着目した情報システムと作業の分析・改善フレームワーク
- 11 ビジネス情報の証拠力の確保・向上のための外部監査
- 12 組織能力における情報フローに関する研究
- 13 プログラミング演習を対象としたナレッジ・マネジメントに関する考察
- 14 自治体の組織変革についての実証的研究 - CRM導入事例を中心として
- 15 ナレッジマネジメントとリスク
- 16 イノベーションレベルに対応した製品開発戦略

第Ⅳ象限

- 1 もう一つ先の“支援” - 時間概念と空間概念の再構築
- 2 ICTの発展の意味合いとSCMの課題解決の可能性について
- 3 ポスト情報社会 - どこでも情報
- 4 情報の流通経路の多様化が個人の行動と意識に与える影響

2004 年度秋季全国研究発表大会

Center of Japan 愛と知の発信 ～愛知万博によせて～

第Ⅰ象限

- 1 日本における個人情報保護制度
- 2 ERP導入プロジェクトにおける成功要因に関する考察
- 3 分野比較からみたシステム技術開発に関する一考察
- 4 レガシーマイグレーション - レガシーマイグレーションからレガシーインテグレーションへ
- 5 オープンソースソフトウェア開発コミュニティにおける知識の創造
- 6 需要予測による部門間計画統合 - 製造企業へのアンケート調査結果
- 7 IT活用力向上への自己投資 - 人的資本投資に関わるガバナンスについての実証研究
- 8 携帯電話における総文字の利用分析
- 9 ネット・コミュニティにおける信頼形成過程の分析
- 10 電子書籍出版による出版ビジネス環境の変革に関する一考察
- 11 RFID入場券システムにおけるプライバシー意識に関する考察
- 12 大規模なITユーザー企業の実態調査に基づくERP導入・活用を含む戦略的ITプロジェクト(SITP)の成功要因の研究
- 13 オークストラの指揮にみる暗黙知の研究 - Valery Gergiev のカリスマ性について
- 14 プラットフォーム・リーダーシップ・モデルの研究
- 15 営業現場における業界の常識の変容

- 16 コンテンツ産業におけるサブライチエーションの諸類型に関する一考察
- 17 宿泊予約サイトの真面目に見るBoBの進展と課題
- 18 プロデューサー的人材に求められる能力とチームワークとしての「編集力」概念の理論的考察
- 19 競争戦略と企業戦略:区分から統合へ
- Porter から Barney を通じて Collis & Montgomery へ至る流れ
- 20 情報財の販売戦略に関する研究 2 - コンテンツの価値を最大化するデリバティブ方式

第Ⅱ象限

- 1 研修と職場実践の連携を実現するプロジェクト型教育へのソフトウェアシステムアプローチ
- 2 リーダー金融分野における債権査定モデルの評価手法に関する研究
- 3 設計開発業務におけるコミュニケーション情報を活用した知識共有
- 4 信用情報共有基盤における財務情報開示・流通・利用支援機能に関する考察
- 5 組織風土のあるべき姿とスティーバーマップ法の着目点
- 6 AHPの概要と解釈について
- 7 eラーニングによるマネジメントIT教育の実践
- 8 進化的進化システムに基づくエージェント指向型リーダーモデル
- 9 ソフトシステム方法論に基づくシナリオ・ワークショップの開発
- 10 層を考慮した二段階仮想実験の設計
- 11 ヒトと情報状態推移に着目した業務分析手法
- 12 知識活用のための業務プロセス設計手法の提案
- 13 ブランド戦略立案に関する一考察
- ブランド価値開発からブランド価値伝達に至る戦略立案ステップの考え方
- 14 顧客は製品の何を評価しているのか - プラント GFD の導入によるニーズ・シニエーズの接点の可視化
- 15 モデル理論を基礎として Data Processing System の設計
- 16 スモールワールド理論に基づく求職情報ネットワークモデル
- 17 社内観察情報を活用した戦略構築と組織展開 - 業務評価モデルリングの試み
- 18 公共事業事後評価 Web サイトの提案
- 19 価格・品質競争下での差別化と垂直統合の効果
- 20 AHPを利用した社会基盤整備に対する住民ニーズに関する分析
- 21 情報セキュリティマネジメントのための“パラダイム革新プロセス”提案
- 企業における情報セキュリティマネジメントに関する組織・システムアプローチ
- 22 問題向けリコメンデーションシステムの提案
- 23 多価データに基づく仮想実験
- 24 モデル論アプローチによる通関在庫管理システムの開発
- 25 AHPによる道路整備計画の評価
- 26 情報検索技術を用いた選択式・自由記述式の学生アンケート解析
- 27 システムアプローチによる企業情報システムの経済性評価
- 特に納期短縮効果による評価について
- 28 SSMに基づくシナリオ・ワークショップ方法論の開発
- 29 公共図書館を利用したビジネス支援ネットワークに関する一提案
- 30 ハイパーオーガニズムを用いたeラーニングシステム
- 31 資源と活動に着目したビジネスプロセスと帳票の設計
- 32 業務プロセス情報の可視化による知識及び組織行動マネジメントに関する考察
- 33 情報の観点からみた仕事のシステムの分析手法
- 34 AHPに基づいた消費者の製品選択下での企業の価格・品質戦略

- 35 我々は顧客データから何を読み取るべきなのか
 マーケティング施策立案に活用するための顧客データ分析の枠組み

第Ⅲ章 限

- 1 知識創造企業における情報システム活用の有効性に関する事例研究
- 2 ユビキタス・サービス・マスマスカスタマイゼーションによるビジネスモデル分析
 ー トレーサビリティを例にして
- 3 商工会組織のシステム診断について
- 4 通信業と中心とした戦略的関係とビジネスプロセス
- 5 サーマスマーケティングにおけるデリバリーと流通概念
 ー チェーン・オペレーションおよび電子チャネルの問題
- 6 UML によるビジネスモデリングから ERP 適合性分析の研究
- 7 リアルオプションを使ったハイオプチャー評価
- 8 コミュニケーション・インテグレーションに注目した取引構造の分析
 ー 情報化が日本の自動車販売取引に与えた影響
- 10 モバイル対パソコンによる B to C e-commerce の来店時間特性
- 11 文字/図形記憶再生能力の影響によるマニュアルの分りやすさの違い
- 12 カーナビゲーションシステムにおける音声入力力の画面注視に関する研究
- 13 情報流コントロールによる 3PL(Third-Party-Logistics)の効率化
- 14 ビジネスプロセスモデル事例に見るビジネスプロセス記述への要求条件
 ー 組織間関係の目的と調整に関する研究
- 15 システムダイナミクスから見た高齢化社会の研究
- 16 第 3 種空港の旅客数変動要因の分析
- 17 職務能力におけるレベル概念の属性 ー IT スキル標準を例にして
- 18 ビジネス系学部における情報教育 ー 2006 年度に向けて
- 20 保証型システム監査のための監査アプローチ
- 21 システムズアプローチによるプロジェクト・プログラム統合マネジメント
 ー 特に企業情報システムプロジェクトについて
- 22 サプライチェーンにおける組織伝達に関する一試論
- 23 非正社員を採用・定着化情報に関する研究
- 24 関連購買分析を利用した百貨店における顧客の購買行動に関する分析
- 25 課題分割プランがデジタルカメラ操作の理解に及ぼす影響
- 26 企業競争力向上に向けた中核問題の抽出
 ー 繊維産業界を事例にした「地域ブランドプロジェクト」の設計

第Ⅳ章 限

- 1 イノベーションレベルに対応した製品開発戦略モデルに関する概念的考察
- 2005 年度春季全国研究発表大会 経営から信頼される情報システム

第Ⅴ章 限

- 1 経営トップへの末端情報の供給とバイアスの軽減について
- 2 先進企業の情報化投資に関する実証研究 ー ROI を超える新たなバースベクティブ
- 3 物流システムのための情報子チェーンに関する一考察
- 4 携帯電話の利用による人・組織の変化に関する研究
- 5 学習者に事後的アクションをもたらすアクションエデュケーションプロジェクトの提案

- 6 病院組織における電子カルテ導入プロセスと効果
- 7 発明の対価や人間の価値を巡って
- 8 競争優位の ITアウトソーシング ー 調査票データを用いた実証的な要因分析
- 9 創業バイオベンチャーの成長戦略 ー ビジネスモデルによる戦略の差異
- 10 不合理的なコンピュータと概念データモデル
- 11 ITアウトソーシングの形態論と運用論
- 12 地域商業エリアにおける協働ネットワークモデル
- 13 地方公立大学経営のための公開情報に関する研究(第一報)

第Ⅵ章 限

- 1 クレジットカード利用履歴を利用したキャッシング移行予測
- 2 アプリオリアルゴリズムを用いた指定精度を保証するマトリックスクラスタリング手法
- 3 Web サイトの評価構造に関する一考察
- 4 日本の半導体産業におけるネットワーク・スライタスの影響
- 5 技術戦略の決定における知識集約型ビジネス・アーキテクチャの展開に関する一検討
- 6 単語の特性を利用したテキストの自動分類に関する一考察
- 7 B to SC 概念を用いた販売支援システムに関する研究
- 8 GIS を活用した地域社会マネジメントシステムの構築
- 9 ネットビジネスの商品選択のためのビジネスモデル設計手法の提案
- 10 BSCとUMLによるビジネスモデルの設計手法の研究
- 11 テキストマイニングを使ったリコー情報からの問題点抽出とナレッジマネジメントへの適用
- 12 多次元コードを利用したクレジット利用履歴データのパターン分析
- 13 Web サイトの構造を考慮したユーザー行動分析手法の提案
- 14 顧客の属性による商品リコメンデーション方式の提案
- 15 モジュール化のためのビジネスプロセス設計法
- 16 消費者発信型サイトのマネジメントに向けて
- 17 製品ラインナップと購買意欲の関係を考慮した競争下でのポジショニング戦略
- 18 テキストマイニングを適用した店舗改善タスク支援の試み
- 19 MI を活用した警告システムのアナウンス効果
- 20 Web サイトによる市場機能を取り入れた公共サービス改善法の提案
- 21 リアルオプションによるマルチプロジェクト・プログラム投資の経済性評価
- 22 デフォルト顧客の予兆発見方式の提案
- 23 B to C におけるネットワークにおける協調の進化 ー 繰り返し囚人のジレンマゲームによる分析
- 25 文書分類技法とそのアンケート分析への応用
- 26 Web サービスを用いた会計仕訳パターン自動学習及び利用システムの提案
- 27 リアルオプションによる B2B 取引における販売・調達リスク評価とその応用
- 28 モジュール生産における利益共有・リアクションを考慮した階層モデル化とその応用
- 29 脳波の α 波と β 波を用いた e-learning 教材評価方法の試み
- 30 未払い履歴パターンとの分析による貸倒債権の事前発見
- 31 実名及びペンネーム電子掲示板における信頼形成に関する実験研究
- 32 公共事業後評価データベースの設計に関する考察
- 33 インターネットを用いた研究支援環境 ー 情報検索システム
- 34 日本における企業間関係の社会ネットワーク分析

第Ⅶ章 限

- 1 IT によるコミュニケーション手法の変化と知識創造への影響

- 1 知識創造プロセスへのソフトウェアシステム方法論の埋め込み
- 2 ソフトウェアの開発は競争優位にどう貢献するか? -ERPパッケージビジネスを事例とした研究
- 3 ソフトウェア開発における発注企業の協力企業選択問題
- 4 ソフトウェア工学と経営戦略論の接続可能性 -概念フレームワーク構築の試み
- 5 ビジネスインキュベーション施設におけるインキュベーションマネジャーと入居企業とのコミュニケーションに関する研究
- 6 オンライン教養学会サイトにおける匿名性の有効性についての一考察
 - 行政の例外的手続き事例の解決において
- 7 設計工程を中心とした経営展開への移行 -中小の製造業に対するアンケート調査に基づいて
- 8 デジタルコミュニケーション技術のイノベーション事例の考察
- 9 情報開示型トレーニングプラットフォームが消費者行動に与える影響とその経営的意味

第II象限

- 1 Web上のDBアプリケーション開発環境の構築
- 2 ISMSにおけるAHPを用いたリスクアセスメントと最適対策決定
- 3 分散情報源からのトピック全体構造分析
- 4 情報システム開発に対するモデル論アプローチの教育課題
- 5 セールズプロモーション現場での数理的的手法による商品推奨方法の提案
- 6 単語の共起情報を利用したテキストの自動分類における一考察
- 7 リスクアセスメントから見えた一般住宅における水資源利用の在り方
- 8 企業情報システム・プロジェクトの作業細別別構造
- 9 コラボレーションにおける動的な知的財産権帰属に関する可視化ツール
- 10 経営体質・CSR戦略の相関性とスケーラビリティの役割
- 11 効率的な非同期デバイスキャッシングを可能にする会議録システムの検討
- 12 情報システムの価値評価
- 13 エージェントベースアプローチによる消費材市場における新製品浸透のモデル
- 14 ビジネスプロセスモデル事例に見るビジネスプロセス記述の観点
- 15 情報システムの運営に不可欠な運用環境の分析枠組みの提案
- 16 中小企業が活力を持って成長するための方策 -パラドクス・スコアカード導入による企業成長
- 17 エージェントベースアプローチによる企業の研究開発投資戦略の分析
- 18 中間組織との連携によるプロジェクト指向の大学教育
 - コンピュータシステム開発教育に関する事例報告
 - 受注データから自動的に生産スケジューリングを求めるとシステム設計

第III象限

- 1 ヘルズケアの産業モデル、異質・多元の企業群と生産と流通の側面
- 2 日本の音楽ホール活性化への一考察 -ソフトウェアシステム方法論を応用して
- 3 建築設計業類における設計品質の決定要因に関する考察
- 4 電子自治体オープンソースソフトウェア・ビジネスモデルの研究
- 5 オープンソースソフトウェアをめぐるとビジネスに関する考察
- 6 地域金融機関におけるCRMの再考 -顧客情報システムの構築を通して
- 7 ユビキタス時代に向けた自律分散型企業の競争力 -IT革命で主流となった専門集中型企業の限界
- 8 北陸地域からの移動における時間価値に関する分析
- 9 地域社会の有効なマネージメントのための住民ニーズ表示システムに関する研究
- 10 IT革命による知識創造コミュニケーション技術へのインパクト考察
 - ビジネスドキュメント考察により技術ロックインを探る

- 2 物流EDIの新しい使命
- 3 循環型e-SCM
- 4 システム開発の高度化・階層システム論の応用
- 5 経営から効果的とされるマネジメントシステム認証制度への一考察
- 6 電子部品企業のビジネスモデル -利益率と成長率の観点から
- 7 中小企業におけるパラドクスカード導入の考慮点と意義
- 8 サプライチェーンにおけるビジネスモデル設計と情報システムの研究
- 9 情報化投資評価へのBSC適用の妥当性の検討
- 10 組織の正当性と組織活動 -制度化・パースペクティブによる接近
- 11 ヘルズケアの産業モデル:IT活用の意義と革新
- 12 経営幹部のためのセキュリティ心得
- 13 継続的情報利用環境調査を目的とするオブジェクト指向評価基準設計法
- 14 インターネットを利用した消費者提案型製品開発における導入モデルの研究
- 15 危機状況に対応する組織能力と組織知能
- 16 eラーニングによる企業の人的資源管理の変革に関する研究
- 17 経営戦略のモジュール化研究
- 18 組織的プロジェクトマネジメント成熟度モデル(OPM3)の意義
- 19 エンタープライズ・アーキテクチャの現状
- 20 プロジェクト・プログラム統合マネジメントのフレームワーク
 - 特にプロジェクト・マネジメント・スキル分類について
- 21 経営価値基準に基づく企業情報システムの分類と評価
- 22 ユビキタス時代に向けたプラットフォーム価値変動の分析
- 23 一多接点プラットフォーム・モデルの観点から
- 24 ERP導入における標準化・カスタム化の再考察とその評価
- 25 競争優位と基幹業務情報システム -IT Doesn't Matterへの反駁
- 26 インターネットを用いた研究支援環境 -電子会議システム
- 27 技術資産の評価手法に関する研究
- 28 病院経営におけるパラドクスカードの適用と情報マネジメント
- 29 新しいIT投資マネジメントのフレームワーク -資源ベースITマネジメント序論
- 30 UN/CEFACT Modeling Methodologyにおけるビジネスプロセスモデリングの図間関係付け指針
- 31 デジタルフォレンジックと保証型システム監査
- 32 CRMのためのIS導入事例についての定性的研究(1)
- 33 ビジネス・アーキテクチャのレイヤー構造について
- 34 経営情報学会・情報システム工学研究部会
- 35 情報化時代に向けた変革ビジョンと日本企業の課題
 - 情報システムに依るリスクの定義とリスクマネジメントに必要な先行指標開発に係る考察

第IV象限

- 1 コンテンツビジネスのためのデジタル・アナログ変換サイクル
- 2 社会科学としての情報システム学に向けて -チボラの研究をもとに
- 3 内部情報セキュリティ強化と企業パフォーマンスの向上に関する試論
- 4 情報システムの粒度のその特徴
- 5 情報システム・アーキテクチャと再構築アプローチ

2005年度秋季全国研究発表大会 アジアの共生と情報化

第I象限

- 11 情報投資評価の最近の展開
- 12 リスク対策まで含めた情報システム組織管理モデルの提案
- 13 店舗販売とネット販売のシナジー戦略
- 14 放送メディアが提供するコンテンツの地域差に関する研究
- 15 公開情報を用いた高等教育機関経営のための就職マーケットに関する研究
- 16 公共事業事後評価のための事業番号とデータベース設計について

第IV象限

- 1 社会的現象としてのIS開発と集約的アイデンティティの視点

2006年度春季全国研究発表大会 情報化における投資効果と品質保証

第I象限

- 1 液晶事業におけるサプライヤー・マネジメントに関する研究
- 2 中小企業の情報化成功要因分析 -IT ケイパビリティを中心として
- 3 所属企業の特性によるCIOの性格付けについて
- 4 知識活用支援組織の構築・運営
- 5 産業モジュール化時代の競争戦略論 - 事業形態の「ドミナント」制約論
- 6 eビジネスのイノベーションモデル
- 7 日本における情報システム開発スタイルと中国オプショアリング
- 8 情報セキュリティにおける高信頼性組織概念の適用
- 9 住民意識調査による政策評価へのコンジョイント分析の適用可能性に関する基礎的研究
- 10 社会人向け大学院レベルの少人数講座における遠隔講義の評価
- 11 中小製造業のクラウド・イノベーションを支える経営資源とその活用課題 -実態調査による大企業との差異比較を中心に

第II象限

- 1 顧客の嗜好変化に対する学習機能を持った商品推奨法
- 2 ITポータル管理手法
- 3 オフィスの社会的選択方法 - 論理プログラミングアプローチ
- 4 リスク情報開示ゲームと自動車メーカーの事例
- 5 エージェントによる価値付加メカニズムの研究
- 6 ITによる社会経済システムの最適化に関する考察
- 7 eコマースにおけるインストア・マーチャндаイジング
- 8 ICTを活用した職場健康増進による小規模企業の経営革新
- 9 経営戦略モジュールの研究 - ネットワーク環境下における戦略構造とそのモジュール化要件
- 10 分業における生産性および組織内情報コストの分析モデル
- 11 キャズムを乗り越えるマーケティング戦略 - エージェントベース・モデルによるアプローチ
- 12 非対称な相互マッチング問題のシミュレーション

第III象限

- 1 企業のコンソリデーション型情報発信戦略における情報品質保証
- 2 B2Cのネット店舗におけるMobile-Commerceの販売時間特性による販売時間経済原則
- 3 中国ビジネスとICTサービス企業の事業システム
- 4 情報システムプロジェクトのマネージングメカニズム - 多層構造のマネジメントサイクルの構築
- 5 住宅リアルタイム仲介サイトがもたらす建設業界の構造変化
- 6 知識基盤社会における人的資源管理システムに関する考察
- 7 自動車産業のBioBにおける多端未現象と共通情報ネットワークJNX

- 8 関係者間の合意形成を重視したIT投資評価の手法
- 9 利用者参画型ソフトウェア開発 -官学連携アジャイル型共同開発の事例から
- 10 通信サービスの普及過程と通信事業会社の戦略
- 11 ヘルズケア産業の創業性と効果について
- 12 情報品質 - ユーザー視点の情報システム評価
- 13 情報化社会における経営品質の評価尺度に関する一考察
- 14 情報システム監査の保証型監査の課題
- 15 IT技術者間連携に関する提案
- 16 情報投資/支出の効果に対する組織のインパクト
- 17 ソーシャル・ネットワークを活かすバリュー・プロポジション展開
- 18 ビジネスゲームによる経営教育の基本問題
- 19 次世代通信網の海外環境への展開とその実現性に関する研究構想
- 20 業務継続計画促進へのサウンド・プラクティスの有効性に関する分析
- 21 社訓トレーニングシステムの現状と課題
- 22 資源としての顧客に着目した戦略に関する一考察
- 23 内部統制の整備・推進のために
- 24 バリュー・プロフィット・チェーンへのシステム論的アプローチ
- 25 地球ビジネス支援における公共図書館に関する実証分析
- 26 画像情報と移動体通信の将来像
- 27 合意形成を促進するIT投資マネジメント手法の提案

第IV象限

- 1 ワークシステムを捉える語彙の不足
- 2 影響力としての情報

2006年度秋季全国研究発表大会 人間サイズの情報化 -ハイテク・ハイタッチの再考-

第I象限

- 1 日本の農産物流通におけるIT活用と新しい卸売市場
- 2 宮城県における社訓トレーニングシステム導入実態調査
- 3 社会的貢献を果たす企業情報システムについて
- 4 戦略形成プロセスへの社会構成主義的アプローチ
- 5 産学連携による高度情報通信人材育成のための研修ニーズ
- 6 人的資本の可視化の実現アプローチに関する考察
- 7 企業情報システムの現状認識に関する基礎研究
- 8 情報開示の戦略的位置づけとパートナーシップにおけるデータベース構築
- 9 食品トレーサビリティシステムにおけるUCC/EANI28コードの導入効果
- 10 経営管理パラダイムからドリフトパラダイムへ

第II象限

- 1 選択集計理論に基づく認知的モデリング
- 2 グラフ分割とナップ/ザック問題を利用した最適なプライシング戦略
- 3 カテゴリ間の単語頻度の差分を用いたテキストの自動分類に関する手法の比較
- 4 エージェントベース・ステークホルダー分析手法に関する考察
- 5 Web 2.0 技術による公共事業事後評価サイト実装の提案
- 6 シミュレーションによるサプライチェーンの事業継続計画の評価
- 7 モデル理論アプローチにおけるオートマトン教育 - 方針と内容

- 8 中間組織との連携によるコンピュータシステム開発と大学教育
- 9 マーケティングにおけるクチャミ現象のエージェントベースモデリング
- 10 速伝的アルゴリズム(GA)によるIT投資評価試験論

第III象限

- 1 ヘルスケアの産業モデル - 地域の経済構造の影響について
- 2 グラフ分割手法を応用した分類による購買特徴の抽出
- 3 年代別購買モデルを用いたCD購買データの分析
- 4 企業情報システムのマナジメントサイクルの構築
- 5 これからのリコール対応と情報共有のあり方について
- 6 システム開発のための論議・集合論教育
- 7 通販企業の立地に関する一考察
- 8 サイバスのイノベーション・アーキテクチャ戦略策定・管理手法に関する考察
- 9 エージェント・エージェントワークチャイによるe-マーケティングプレイスの分析
- 10 電子商店街における収益性コントロールの歴史的分析
- 11 EUPJによるIT統制の實踐
- 12 次世代通信網向け保潔品ビジネスモデルの提案
- 13 ターニングポイントに直面する小売業の適応戦略
- 14 消費者間ネットワークを考慮した新製品普及の考察

第IV象限

- 1 システム分析と組織学習
- 2 伝統的経営管理パラダイムにおける情報インフラの捉え方
- 3 知識創造の本質としての暗黙的認識 - 音楽演奏会の構造から

2007年度春季全国研究発表大会 経営情報型人材を育成せよ！

第I象限

- 1 地方自治体におけるコンジョイント分析を活用した政策評価の可能性と課題
- 2 電子政府サービス評価のための日本における省庁・自治体のウェブ・アクセスメント
- 3 CIO実務とキャリアパスを実現する総合運用の実践
- 4 事業とITの戦略的整合：先行研究の文献レビュー
- 5 企業における知識伝播の実態調査
- 6 ケース・ディベッチング - インストラクターのための
- 7 中堅社員によるボトムアップの組織改革
- 8 日本のエンタプライズ・系ソフトウェア開発の実態調査からの考察
- 9 社囃トリーサビリティ・システム導入実態調査からの考察
- 10 米国企業による知的財産事業化の一事例研究
- 11 イノベーションと知的財産マナジメント能力に関する基礎的考察
- 12 ビジネスゲームの開発フレームワーク

第II象限

- 1 地域医療福祉情報ネットワークの発展モデルの研究 - 第二報
- 2 オープンな標準の政府情報システム最適化モデルの研究
- 線形系モデルからのアプローチと複雑系モデルに向けて
- 3 リアルオブション・アプローチの論点 - 価値評価プロセスの透明化
- 4 リアルオブションによるプロジェクト選択のITポートフォリオ管理フレームワーク

- 5 ソフトウェア開発のプロジェクト・マネジメントにおける予測実績負荷差異の考察
- 6 生産開散における有価証券報告書データの分析 - 情報投資と経営成果の関連を求めて
- 7 ラーニングにおける自律型学習支援システム開発に関する研究
- 8 組織文化マナジメントのためのメティア戦略
- 9 SNSを活用した学習環境における主体的学習活動に関する考察
- 10 教育サービスに関する学生アンケートのITソリューション
- 11 スケジュールング用IT治具の開発
- 12 ビジネスプロセスの在庫ゼロの不可能性と所量最少在庫計算法
- 13 緑材工場における省エネルギー・環境保全プロセスの提案
- 14 繰返し処理システムにおけるバックワード型オンラインMPLスケジューリング
- 15 サムメール到着特性に着目した情報システムの設計法
- 16 概念帳票モデルによる帳票自動生成の実証実験
- 17 エージェントベース組織サイバネティクスフレームワークによる組織学習指針
- 18 ポリエージェント認識システムとポリエージェントメッセージャー
- 19 選好集計に基づく認知的モデリング - 文脈依存的选择についての説明
- 20 ターゲットマケティングを用いた株式市場におけるアナリストレポートの効果に関する分析
- 21 ターゲットマーケティング支援のための顧客特性抽出システムの構築
- 22 多様性のある協調フィルタリングアルゴリズムの提案
- Amazon.comの関連商品ネットワークを用いて
- 23 プログ空間上のコミュニケーションシステム
- 24 YBGを用いたビジネスゲームの開発 - 情報系学生の開発事例
- 25 チーム内にコンフリクトを起すビジネスゲームによる実証実験計画

第III象限

- 1 ヘルスケアの産業モデル - 非営利系社会サービス企業のダイナミズム
- 2 都市部における上下水道事業の構造改革
- 3 政府のIT調達における総合評価落札方式についての一考察
- 4 IT投資成功のためのインテンジブルズの重要性
- 5 EAとKMを活用した全体最適経営の成熟度フレームワーク
- 6 企業価値向上に向けたKMに関する一考察
- 7 経営情報教育研究者数の全国推定
- 8 人材育成における「フロー理論」の応用
- 9 オフショアシステム開発のための人材育成に関する考察
- 10 ITエキスパート人材の育成とインセンティブモデルの一考察
- 11 広島の中堅企業の海外進出に関わる人材養成プログラム - 国際経営に必要な経営情報型人材
- 12 開取設計におけるデザイン感賞
- 13 情報サービス会社における経営情報型人材の育成 - 業務スキル強化のための育成/認定制度
- 14 米国自動車部品取引におけるB2B
- 15 製造業におけるグローバル・インテリジェンスパートナーリングモデルの提案と検証
- 16 グッドウィルオーナーシップ戦略 - コンテンツビジネスへのプラットフォーム理論の採用
- 17 投資信託業界の競争戦略の特性 - 情報の非対称性がどのように他社排除性を創出しているのか
- 18 IT・ネットが生み出すサービス・イノベーション
- 19 ユビキタス社会における組込みソフトウェアのビジネストレンド
- 20 麗奈とSlerのコミュニケーション支援のためのEAオートロジーの提案
- 21 ITサービスマナジメントにおける仕様構成と導入に関する一考察
- 22 情報システム開発へのモデル理論アプローチの評価

- 23 イノベーションのメーカー主導からの脱皮と企業間連携の多様化
ー食品トレーサビリティを例題として
- 24 ヘドニックス・アプローチを用いたWeb サイト価値算定モデルの構築
- 25 EECビジネスにおいて在庫情報が消費者購入決定におよぼす影響の考察
- 26 eコマース導入効果の評価フレームワークの開発

第IV象限

- 1 知識経営における社内コミュニケーションの意味合いとは、ネットワークとCOI/COPという観点から
- 2 Alter 情報システム論の中核をなすワークシステムの批判的検討
- 3 企業家活動における顧客情報の活用 ー松下電工株式会社事例を中心に

2007 年年度秋季全国研究発表大会 地域文化のダイナミズムへ雑音と美酒と音楽の響き～

第I象限

- 1 食品メーカーによる生産ノウハウ公開の効果
- 2 セブンイレブンの情報システムを通じた経路依存性の研究
- 3 ソフトウェア・キーテックの構築 ービジネスモデルからワーク細分構造まで
- 4 CGMにおける匿名性レベル リンク可能性および一貫性
- 5 技術系ベンチャーにおけるBoB マーケティング
- 6 組織的知識創造プロセスに関する考察
- 7 ICT ベースの運行管理システムと学習障害 ーJR 西日本における情報と学習
- 8 組織システムにおける学習障害 ーJR 事故における自動車教育
- 9 日本企業における人材情報の可視化/共有化アプローチ
- 10 ソーシャルキングダムにより生み出されるメタデータの利用可能性
- 11 地域医療福祉情報ネットワークの発展モデルの研究 ー第三報
- 12 サービス・イノベーションにおけるビジネスプロセス工学のモデルの利用
- 13 アレクサンダー・テックによる能力開発
- 14 わが国における情報システム発展史の研究
- 15 感性情報を考慮した動向分析による文化遺伝子の抽出 ー自動車市場を例として
- 16 インクルーシブ・ソサエティ

第II象限

- 1 SOA プロジェクトの投資対効果のシステムダイナミクスによるモデリング評価
- 2 DEA 判別分析による米国電力会社の財務評価分析
- 3 業務フロー設計・洗練のための方法論と支援ツール
- 4 業種別アプローチにおけるEA実行プロセスの提案
- 5 既存の顧客に対する販売促進活動の最適化
- 6 音楽情報を提供するWeb システムの提案
- 7 ネットワーク外部性をもつ製品における広告戦略の分析
- 8 情報セキュリティにおける事故の推定方法に関する研究
- 9 情報セキュリティマネジメントに対するセマンティックウェブの適用
- 10 モデル理論アプローチにおける基本ファイル処理とその実装方法
- 11 戦略事例の構造化による戦略アナロジー評価モデルの構築
- 12 エージェント・ベースによる生命保険市場の予測の試み
- 13 業務プロセスモデルを利用した課題発見の支援方法
- 14 グラフ縮約を用いた主要なサイト構造の抽出とアクセスパターンの分析
- 15 回答の一貫性に着目した不良回答選別の試み ーSD法データを用いて

- 16 住宅建築プロジェクトにおける資源制約付きプロジェクトスケジューリング問題について
- 17 構造方程式モデルと多目的最適化手法を利用した小売業におけるプライシング戦略
- 18 人工物空間における音環境の感性マネジメント ー空間的感性と物理音響特性

第III象限

- 1 企業の価値基準に基づくサブプライチエーン設計に関する研究
- 2 電機業界における部品の信頼性情報流通に関する考察
- 3 東海地域企業の情報生産性調査 ー有価証券報告書データの分析
- 4 B2C ネットビジネスにおける物販系取引の決済分析
- 5 オープンな標準の政府情報システムアーキテクチャの研究
- 6 自動車企業のCSR 活動と企業業績
- 7 アクシオンランニングに見る「質問によるマネジメント」の実践
- 8 内部統制報告制度におけるIT統制監査と、情報社会におけるシステム監査の重要性
- 9 情報システム導入の失敗原因分析 ー利害関係者間のコンフリクトに着目して
- 10 産学連携による長期ソフトウェア開発プロジェクトの評価
ー地域スポンサー振興支援ソフトウェア開発プロジェクトの事例報告
- 11 グループ経営時代の機能部門変革と情報システム部門の果たす役割
- 12 企業情報システムの成熟度と保守に関する考察
- 13 P to P ネットワーク指向のファイル共有法の構築
- 14 利用者の役割や機能を考慮したシステム運用環境のデザイン手法に関する研究
- 15 情報システム運用・保守のリスクマネジメントにおける リスク分析と被害額推定
- 16 ヘルスクエアの産業モデル ー消費地生産のアイデンティティ
- 17 ルーモンシェアによる「ゲストハウス」ビジネスの考察

第IV象限

- 1 事業とITの戦略的整合 ー研究フレームワークの提案
- 2 システム開発と組織開発

2008 年年度春季全国研究発表大会 ITと地域共存

第I象限

- 1 今日戦略グループ論の発展可能性の検討 ー先行研究からの発展にむけて
- 2 IT投資の戦略類型と戦略マップに関する実証分析 ー電子商取引(EC)評価モデルの開発に向けて
- 3 中堅・中小企業の環境経営
- 4 戦略的HRDとしての次世代リーダー育成の課題と展望
- 5 研究開発マーケットにおけるマーケティング活動の事例研究
ーストーリーカメラの事業化に関する事例研究
- 6 エージェント・ベース・アプローチの方法論的再考
- 7 製品開発組織における知識創造プロセスの促進要因に関する実証分析
- 8 コンジョイント分析による「場」の調整に関する事例研究
- 9 支援パラダイムとして「もう」能力
- 10 地域活性化のためのB to Cに関する一考察
- 11 携帯向け食物アレルギーチェックサイトに対するユーザー評価
- 12 経営行動に埋め込まれたシステム方法論の提案
- 13 起業実践による光産業創成
- 14 産業創成のためのカーブアウト型起業の現状とその方向性
- 15 誰がシステム分析・設計を行うのか

- 16 CIO への期待と評価に関する基礎的研究
- 17 内定者SNSの利用実態と検閲について
- 18 提案型営業のコロナボロネージュネットワークを活性化させるコミュニティ形成要因
- 19 創作活動の普及におけるウェブコミュニティの役割 -「初音ミク」はいかにアイドルになりえたか
- 20 産業界「九州ソーラーセル・アイルランド」の形成 -液晶、半導体、太陽電池の産業界集積の比較研究
- 21 今治市によるネットビジネス振興の実践
- 22 情報系情報システム開発
- 23 業界別情報システム発展史 -金融業界の情報システム発展史
- 24 新日鐵君津製鐵所における業界初の製造オンライシステム
- 25 薄れ行く企業境界 -オファショアリングとBPO/KPOの展開
- 26 社会的文脈を考慮した情報基礎教育のデザイン
- 27 参加と観察による経営組織コミュニケーション分析 -レンタルショップのケース
- 28 日米のビジネスプロセスモデリングへのアプローチの違い

第II章 象限

- 1 製造業における品質情報活用システム“A-QINS”の構築に関する一研究
- 2 UJSSを活用したシステム部門における人材育成
- 3 脱コモディティ化に向けた製品差別化
- 4 キヤップ分析支援用Web折線グラフ表示ツールの開発
- 5 人工社会を用いた家電量販店市場の簡易予測手法検討
- 6 マルチエージェントシミュレーションによる生涯所得シミュレーション -長期シミュレーションによる人事制度の再検討
- 7 組織的知識創造のエートと認知能力
- 8 設備・情報投資プログラム評価へのリアルオプションの適用
- 9 ビジネスアセスメント序説 -有価証券報告書の分析
- 10 情報技術資産と組織特性からみた情報技術投資効果 -産業間比較分析
- 11 ITとインタネットへの最適投資配分
- 12 著作権侵害検出を目的とした同意語抽出による候補文書発見手法
- 13 ヘッドラインニュースと金融市場の関連性の分析
- 14 テキストマイニングによる倒産企業分析
- 15 PLSIモデルを用いた中国語の文書自動分類
- 16 高信頼性組織と社会
- 17 Digital Content Delivery
- 18 サービス・イノベーション方法論による港産物流サービス分析
- 19 社囀エキサイトレーション・サビリティインシステム実証実験に関する一考察
- 20 ビジネスゲームによる集団意思決定実験 -チーム内にコンフリクトの有るゲーム
- 21 文科系学生を対象とした新しいEUD -CASTを用いたフォーマルアプローチの実践
- 22 大規模リゾート型スキー場における顧客満足度向上を目的とした案内誘導情報システムの提案
- 23 Web投票での評価システムと信頼性について
- 24 個人投資家の株式投資への線形計画法の適用について
- 25 AHPを用いたターゲターズ管理システム(DBMS)の評価に関する研究
- 26 ショク種分型アジアリアルにおける総合評価法
- 27 ミクロな地域経済におけるGISの活用への一考察
- 28 栽培支援プログラムの試み
- 29 コビキタス社会の医療福祉情報プラットフォームに関する研究 -第一報
- 30 BSCによるIT組織のマネジメント

- 31 情報セキュリティ課題への問題構造化技法の適用
- 32 クラス間の整合性判定におけるクラス図代数への一考察
- 33 概念図票モデルを活用したXForms仕様によるウェブフォームの自動生成
- 34 カスタマイズが容易なERPを目指して

第III章 象限

- 1 因果連鎖とビジネスモデル -仕組の過剰自己強化と意図せざる効果
- 2 自動車部品サプライヤーの持続的競争優位のための事業システムの分析
- 3 携帯電話開発プロセスにおける3次元情報技術活用効果
- 4 モノづくり現場のデジタル化による中堅中小企業の競争力強化戦略
- 5 日本のエンゲージメント系ソフトウェア開発産業の実態と課題に関する考察
- 6 戦略開発における「プロ-理論」の応用
- 7 地場小企業による事業ドメイン転換のための経営情報について
- 8 人の資源のリターンに対する組織IQの影響
- 9 人材情報の可視化/共有化はサービス・イノベーションにどう関わるか
- 10 IT化の推進と人事制度の改革に関する一考察
- 11 企業組織における従業員のネットワークと知識創造プロセスとの関係
- 12 調査データを用いたEC導入効果評価モデルの検証
- 13 食品トレーサビリティシステムにおける第三者認証の有効性に関する考察
- 14 社会起業家による社会的事業創造の促進プロセス -徳島県上勝町の「彩事業」を通じて
- 15 モノ造り企業の特許に関する知財マネジメント
- 16 コンカレントソフトウェア開発チームにおける知識探索プロセスの分析
- 17 医療領域の産業創成における情報戦略
- 18 ハイテク産業における大企業の取引先企業選択基準に関する一考察
- 19 公開情報を用いた地域産業の情報化に関する実証分析
- 20 ファミリービジネス・ベンチャーにおける広告戦略
- 21 コンテンツ産業(ビジネス)の会計・財務論
- 22 大学における情報システムの組織的活用について -CGSと各自学習の利用促進に向けた実践事例
- 23 大学教育支援のためのSNS導入の調査研究
- 24 ヘルズケアの産業モデル -仲介サービス事業の状況と意義
- 25 先端バイオ研究の事業化におけるプラットフォーム概念の応用 -遺伝子検査の事例をもとに
- 26 地域産産連携における知識・技術移転活動の課題と展望
- 27 アジア6カ国・地域における科学技術政策と研究機関の技術活用戦略 -特に情報通信分野について
- 28 産業クラスター政策とアジア成長トライアングル
- 29 自治体の規模と情報化
- 30 企業間関係のビジネス・プロセスに基づく分析フレームワーク
- 31 日本におけるBSC導入上の課題に関する考察
- 32 企業のパフォーマンス評価と研究開発費用
- 33 リスク管理への取り組み評価と経営成果に結びつける指針
- 34 会計操作に関わる実証分析 -繰延税金資産計上の分析を通して
- 35 株式指標とインターネット株式掲示板の投稿内容の関連性 -リスクファクターモデルの構築を目指して
- 36 関係部門におけるバランスト・スコアカードの有効性の考察

- 37 オープンな標準の政府情報システムのセキュリティ・アイキータクティクス研究
- 38 IT ガバナンスと内部統制報告制度
- 39 The Alignment between Business and Information Technology Strategy
—A Study of Directorate General of Taxes — Indonesia
- 40 国立大学法人における情報システム統一管理に向けて
- 41 複数の類似システムが学内で稼働していませんか？
- 42 財務報告に係る内部統制の重要な欠陥とその改善策
—IT統制に関する組織のケイパビリティの観点から
- 43 情報項目とスキルに着目した間接業務の分析・改善フレームワーク
- 44 著作権保護における電子透かしサ—ビスモデルの有効性検証
- 45 ISMS 認証事業所調査による考察
- 46 デジタル・フォレンジックの定着法 —GMAISによる環境・社会・経済のトリレンマの緩解法(その1)

第IV章限

- 1 変化への気づきと創発戦略
- 2 イノベーション理論の展開とそのディスコース —日本のイノベーションの視座を求めて
- 3 情報戦略教育のための事例活用方法
- 4 日本の音楽産業の海外展開における「柔軟な専門性」

2008年秋全国研究発表大会 杜の都からの情報発信—食・生活・観光の共生—

第I章限

- 1 製品開発リードタイム短縮における前提条件
- 2 コーポレートユニバーシティによる戦略的人材育成の課題と展望
- 3 人材育成における人材情報活用に関する考察
- 4 中国人の意識を変える —広東省委託加工企業での試み
- 5 総合電機産業における企業境界決定の枠組みに関する一考察 —日立グループ企業の事例から
- 6 中小企業のリスク管理への取組み要因分析 —インタンジブル・アセットによる影響を中心に
- 7 地方都市に立地するソフト開発 IT 企業の競争優位性
- 8 審細事業におけるホーメムベージの活用特性
- 9 新入生における教養科目「情報リテラシー」の履修満足度に関する考察
- 10 ICTに関する従業員自己投資についての実証研究
- 11 女性医師のネットワーク形成に関する一考察
- 12 ハファーマン・システムによるプロダクト関係者のモチベーション改善に関する実証的研究
- 13 情報システム関連事業の不整合に着目した不満足要因に関する研究 —予備調査結果報告
- 14 概念データモデル設計者心得
- 15 「システムとしての組織」再訪 —IT 投資の実証データに基づく考察
- 16 最先端半導体製造工場における全体最適化 IT 投資に関する考察
- 17 プロフェッショナル組織のマネジメント —病院の経過と職員の面接調査を通して
- 18 情報システム部門の役割変遷
- 19 経営への貢献から見た情報システムの変遷
- 20 三菱銀行情報システム発表史
- 21 政府の観光立国政策に背を向ける銀行ATM
- 22 中核技術を保有用しない企業の優位性に関する論理 —デジタルカマラ産業のカシオ計算機の事例
- 23 企業組織における従業員知識提供動機がコミュニケーションと知識創造に与える影響
- 24 組織的知識創造への三方向からの人称によるアプローチ

- 25 消費者によるオンライン評価の購買意思決定に与える影響の実験調査
- 26 シルバームークットに対する日本の観光産業と市場におけるIT サポート
- 27 本社機能部門変革とCIOへの期待と評価
- 28 サプライチェーン・プロセスの変革についての概念モデル
—食品メーカーと包材サプライヤーの関係の事例
- 29 物流回転器在庫の可視化がもたらす効果 —明治乳業グループの事例より
- 30 速い変数の進化マネジメント
- 31 日本のエンタテインメント業界における実態と課題に関する考察
—SE 度調査 2005,2006,2007 より
- 32 少子化の現状と子育て支援のあり方に関する一考察
- 33 地方都市における共同体と SNS による観光振興の試み —宮城県石巻市 2007-2008 年
- 34 価値共創の重要性と同時性概念活用の可能性
- 35 ステークホルダー視点に基づく情報システムプロセス(2):
IS 評価におけるステークホルダーの的確な把握
- 36 ステークホルダー視点に基づく情報システムプロセス(3):
IS のインプリメントにおけるステークホルダー認識の重要性

第II章限

- 1 公的研究機関における優先的研究開発テーマの評価に向けた意思決定手法の提案
- 2 高速化に挑む棒線圧延技術
- 3 テーママイニングによる情報セキュリティ・インジケントの推定方法に関する研究
- 4 流通管理における電子透かし利用の一考察
- 5 社会ネットワークにおけるシナリオ分析の重要性 —テーマパーク問題を例として
- 6 分業開発における人材調達モデル提案のためのバーチャルプロジェクト作成に関する研究
- 7 討論のシミュレーションモデル
- 8 企業間の提携形成における提携の影響力比較方法
- 9 技術の数理システム理論的表現と技術の接続可能性を用いた新たな技術評価手法の開発
- 10 ER 図の形式的意味論
- 11 質的研究方法論(M-GTA)を用いた IS 開発の上流工程に焦点を当てた研究
- 12 ビジネスプロセスにおけるパフォーマンス向上について
- 13 組織事故防止に対するメンタル・モデル共有の効果
—エージェントベース・シミュレーション・アプローチ
- 14 ビジネスデザイン序説 —アセスメントからデザインへ
- 15 特許情報テキストマイニングによる企業の研究開発体制分析
- 16 業務の可視化(トランザクションの測定・分析)によるベンチャー経営支援の実証研究
- 17 業務の可視化(トランザクション測定・分析)による研究マネジメント様式の実証研究
- 18 情報システム開発プロジェクトマネージャのトレーニング・ゲーム
—ワークショップケーススタディによる学習
- 19 SNS 利用者の満足要因分析に関する一考察
- 20 ユーザレビューを用いた要求品質の構造分析に関する一考察 —携帯電話を事例とした分析
- 21 数値シミュレーションを用いた集客効果を高めるダイレクトメール法“PMCI-DM”の確立と戦略的展開
- 22 予約販売と先行販売のある新製品の需要予測
- 23 テキストマイニングとネットワーク分析による大規模文書群内知識構造の視覚化
—知識構造マップの開発と適用
- 24 製造業の企業変容における生産ローリング計画の有効性について
- 25 消費者信頼感形成の IT ソリューション

- 27 電気通信の進展に伴う情報格差と地域活動への影響
 ーインフラ設備とその利用からみたユニバーサルサービスと情報格差
- 28 情報産業における地域特性の類型に関する研究
- 29 情報サービス産業の経営成果と業績格差に関する分析
- 30 システムダイナミックスによる組織の分権化に関する考察
- 31 現場の活力再生
- 32 著作権侵害文書検出のためのストリングカーネルを用いた要約文発見手法
- 33 Web上のユーザーコメントを用いた価格プレミアラムー顧客価値構造モデルの構築
 ー国内自動車メーカーのセダンを事例に
- 34 QGD同時達成を目指したHigh Intelligent Development Design Model“HIDD”の提案
 ー経営技術の新しい関係事務作業の分析・改善フレームワーク
- 35 情報項目に着目した関係事務作業の分析・改善フレームワーク
- 36 SOA設計のためのビジネスモデリング手法の検討
- 37 クラス図間の意味論的整合性判定におけるクラス図代数への考察
- 38 縮小グラフ画像を用いた在庫推移可視化による異常在庫の早期検出支援システム
- 39 生産性の異なる2種類の仕事を考慮したインセンティブシステムの設計
 ーエージェント理論・アプローチ
- 40 利他的な主体間の二人ハイパーゲーム-利他性の誤認識と金銭的利得の誤認識-
 41 大容量データに対する高速データマイニングシステムーKGMOD
 42 Word Sequence Kernelに基づく剽窃文書発見手法
 43 グラフ分割問題を利用したCD購買データに対する推薦システム
 44 プロシエクトリスクの表記に関する研究
- 第IV章 象徴**
- 1 国立大学における情報セキュリティ事故コスト定量化方式
- 2 ソフトウェア開発プロジェクトの成否に関する事例分析
- 3 食品トレーサビリティ・システムの開発動向
- 4 革新的e-マーケットプレイスのビジネスモデルについて
- 5 ヘルスクアの産業モデルーアーバン・リベラリズムと域内ビジネスについて
- 6 個人差を考慮にいれたストレスラン・サービスの検討
- 7 アジアビジネス集団
- 8 アーキテクチャから見た産業クラスターへの地場企業の参入とその要件
 ー液晶、半導体、太陽電池、自動車産業クラスターの比較研究
- 9 ビジネスアセット序説ー我國製造企業の新生産性
- 10 組織戦略実現に向けた個人業績評価指標設計支援のためのシミュレーション分析の要件
 ー営業組織を例として
- 11 ものづくり技能継承におけるIT活用の課題と展望
- 12 実習の準備段階におけるプロジェクト管理についてー品質工学の実習を事例として
- 13 歴史文化観光における情報システムの役割
- 14 ICTによる地域振興の試みー石巻ユビキタス観光情報センターシステムの構築
- 15 韓国における首都機能移転に関する検討ーイノベーションの受容性に着目して
- 16 知識資産発掘段階仮説に関する検討ーイノベーションの受容性を検証
- 17 知識資産発掘段階仮説に関する検討ーイノベーションの受容性を検証
- 18 開発途上国における情報産業振興モデルーベトナムおよびネパールの事例から
- 19 中小企業における海外雇用促進を図る事業モデルに関する考察
- 20 電気事業のCSR戦略
- 21 クラウド・ソーシングの分類とその戦略的活用
- 22 暗黙知伝播のための「場」の設定方法について
- 23 ブランド・スイッチとブランド・ロイヤリティに関する考察
- 24 系列/非系列サブライヤーとの協働によるQCD研究ーサイエンスTQMの戦略的展開
- 25 戦略的コントロール・ポイント構築によるイノベーション成果の持続
- 26 信頼でき安心な情報システムの設計手法に関する研究
- 27 大規模リゾート型スキー場における顧客満足度向上を目的とした案内・誘導情報システムに関する研究
- 28 権威的意思決定の理論と討議支援システム
- 29 テキストマイニングによる協調活動の可視化と解釈ー非営利ネットワークを事例として
- 30 市場の持続を生むプロシエクティブ・プロポジション
- 31 ユーザー部門におけるナレッジマネジメントシステム導入アプローチの構築に向けて
 ー味の素グループ革新ポータルサイト導入事例をもとに
- 32 プロセスプログラムにもとづく電子の会議進行
- 33 ICTと組織開発
- 34 電子掲示板の参加類型に関する実証研究
- 35 電子自治体と共同アアウトソーシング
- 第IV章 象徴**
- 1 GMAISによる安心・安全構想
- 2 「信頼と安心安心の社会」の医療福祉情報プラットフォームに関する研究
- 3 CGMにおいてユーザが志向する匿名性についての考察
- 4 情報システムの活性化要因とその関係性に関する一考察
- 5 事業とITの戦略的整合ー価値基準に基づく整合モデル
- 6 組織的知識創造プロセスにおける正当性に関する考察
- 7 持続可能性を考慮した製品開発マネジメントに関する概念的考察
- 8 意図せざる結果の原因と類型
- 9 企業情報システムの運用と保守に関する考察
- 10 5つのサブライチチェーン基本型
- 11 グローバリゼーションとマネジメント・インフオメーション・クオリティ:序説論的考察
- 12 リーダーシップとシンクロニシティ
- 13 ステークホルダー視点に基づく情報システムプロセス(1):あいまいなシステム境界
- 2009年春季全国研究発表大会 白雲緑樹(Cloud and Green Computing)
- 第I章 象徴**
- 1 台湾製造業におけるIT化に関する研究ーNEBIC理論の観点から
- 2 活動理論の視座によるSCM部門の需給管理に関する考察
- 3 知識資産経営と経営の諸要素に関する事例分析
- 4 組織特性が知識創造プロセスに与える影響
- 5 組織的知識創造の促進要因ー三方向からの人稱によるアプローチから
- 6 情報基礎教育のデザインに関わる社会的文脈の再考
- 7 インターネット利用に関する若年層の意識レベルに関する一考察
 ー高専生を対象としたインターネット利用の現状と課題について
- 8 音楽産業の産業構造の変化に関する事例報告
- 9 コンテンツ間疑似相補性の誘導レベル向上ーポケモンビジネス10年間のライフサイクル分析

- 10 ワールド・カフェの実践から検討する質問によるマネジメント
一組織を重視した戦略マネジメントの観点から
- 11 学習システム(LMS)利用教育の可能性
- 12 観光事業の顧客価値創造における物語性の効果 一由布院と黒川温泉の事業革新の事例から
- 13 日本におけるメディアカルツーリズムの可能性 一日本のサービス産業強化のために
- 14 中小企業集積地域のリスク管理への取組み分析
一4地域について、無形資産による業績・特性比較から
- 15 調査研究会を活用した公益法人における事業戦略の形成 一防災情報配信事業の事例
- 16 食の安全安心が製販情報連携に与えた影響 一M社の商品規格書管理の事例から
- 17 創発戦略形成の“場”としての次世代リーダー育成プログラム
- 18 中小規模企業におけるITケイパビリティの考察
- 19 外食産業における食物アレルギー対応の効果的施策 一来店を促す“情報”と再来店を促す“接客”
- 20 コラボレーションを創出する社会ネットワークのマネジメントに関する一考察
- 21 メタバースにおける個人行動 一セカンドライフ、ミクシィ、2ちゃんねるの比較
- 22 ポイントプログラムのビジネスモデルとグローバル展開活用
- 23 コーポレートレピュテーション概念に関する予備的考察
- 24 電子部品サプライチェーン・ロジスティクスに関する一考察
一3PLサービスおよびリレーションシップ品質向上に向けた情報活用の事例を中心に
- 25 ビジネス携帯の情報セキュリティ対策は万全か？
- 26 価値基準主導による事業とITの戦略的整合 一業務卓越性企業のケース
- 27 「成功中小企業における最終顧客情報を把握する『ワークライフバランス』の活かし方」
- 28 流通業における情報システムの発展過程
- 29 日本型 ECR を実現する養食の NEW-TOMAS システム
- 30 プラネットにおける業界情報ネットワーク
- 31 ERP の運用における保守に関する現状分析
- 32 「官」の情報システムに期待される信用の評価の試み

第II巻眼

- 1 RFID 技術がもたらす細粒度情報を用いたサプライチェーンマネジメント
一RFID 技術動向の調査とプロセス革新の方向性についての提案
- 2 RFM 分析を組み込んだオンライン循環型マーケティングモデル
- 3 B2C ネットビジネスにおけるパソコンとモバイルによる物販系の購入曜日分析
- 4 サービス・インバートメント分析枠組みによるサービスの可視化
- 5 原価計算を学習するためのeラーニングシステムの構築
- 6 システムダイナミクスによる21世紀型情報活用組織のモデル化
- 7 投資と資本構成選択問題のビジネスゲームによる学習
- 8 大学での履修登録のためのリコメンテーション技法についての研究
- 9 レセプト作成の品質向上に関する研究 一医療機関におけるレセプト作成知識のルールシステム化
- 10 音声データに対する電子透かし技術の実装とモバイルサービスに関する一考察
- 11 会議・打合せ活動の生産性評価と管理 一トランザクション・ベンチマーク・マネジメントの試み
- 12 インターネット経由の株式売買のためのモデルについて
一過去のデータから生成されたシナリオ集合による予測
- 13 有限ゲームにおけるナッシュ均衡の数値的解法
- 14 インターネット株式掲示板の投稿数および投稿内容が株式リターンに与える影響
- 15 ヘッドラインニュースがクレジット市場に与える影響について
- 16 競争的資金獲得における研究者の意思決定モデル

- 17 営業状況に応じた有効な評価制度のシミュレーション分析
- 18 証券分散投資サポートシステムの開発
- 19 ユーザのコミュニケーション行動に基づくSNS サイト活性化の要因
- 20 カナカナ外来語のブログ紹介とアクセス分析 一blog による分析

第III巻眼

- 1 ビジネス・アーキテクチャから見た産業クラスターにおける組織間知識創造
一液晶、半導体、自動車の産業クラスターの比較研究
- 2 開発途上国における情報環境と情報産業振興 一ベトナム、ネパール、バングラディッシュの事例から
- 3 地方自治体における行政評価とIT投資評価について 一電子調達システムの開発・運用に関して
- 4 福祉サービスにおけるICT化の課題の考察
- 5 自治体広聴制度の GRM としての再構築
- 6 オープン・ワイヤレス・ネットワークの持続的提供における優先度概念の有効性
- 7 ビジネスアセスメント序説 一製造業、2007 年度
- 8 ビジネスアセスメント序説 一経営戦略の策定
- 9 特許のポートフォリオにもとづくビジネスプランに関する研究
- 10 ビジネスデザイン序説 一経営戦略の策定
- 11 日本の農産物のサプライ・プロセスにおける問題を捉える視点 一トマトが畑から食卓に届くまで
- 12 IT 人材におけるタレント・マネジメント 一都市資源と要素間関係の認識問題
- 13 在宅ヘルスクアの産業モデル 一都市資源と要素間関係の認識問題
- 14 Riding the Business Process Outsourcing Wave: Factors for Successful BPOs and the Role & Utility of Information Systems in Building & Managing a Competitive BPO model
- 15 ベトナムにおけるオフショアリング開発の現状と課題
- 16 ベトナムにおけるオフショア開発
- 17 企業のメインバンク変更に関する研究 一取引支店と銀行本部の距離の観点から
- 18 リアル・ウェブの接続による顧客理解の拡張とサービス設計
- 19 SNS と仮想世界の融合に関する研究 一コミュニケーションを中心に
- 20 ケーススタディによる SOA 開発の経済性の検証
- 21 信頼でき安全安心な情報システムの設計手法に関する研究(第二報)
- 22 JPAIS Annual General Meeting 2009
- 23 今求められるIT人材育成 一UISS と COBIT を中心に
- 24 官の情報システムをめぐる現状の諸問題
- 25 地方自治体のコア・コンピタンスと情報システム
- 26 米国にみる「バウ・オマーズ」重視型電子政府と日本への示唆
- 27 電子政府における BPR と知識連鎖に関する研究
- 28 官の登録情報利用における「情報連鎖」の改革
- 29 個人識別用 ID 番号付与による情報システム利用の高度化

第IV巻眼

- 1 産業創成のためのカーブアウト型起業のその後、「カーブイン」について
- 2 異分野出身者のカーブアウト型起業による親企業の組織活性化
- 3 経営における論理的思考
- 4 個人の自律性と協調をどうバランスするか
- 5 情報の生理的事象とハルキュア・アセスメントに関する一考察
- 6 対話におけるストーリーテリング・オーガニゼーション

2009 年秋季全国研究発表大会 社会のスマート化とIT ガバナンス

第1象限

- 1 選択行動における「ネット上の代理他者」の役割
- 2 職場におけるコミュニケーション・コンテキストのパターンに関する一考察
- 3 知識のバランスとコミュニケーションの暗黙化
- 4 SCMの変遷に見る2つの方向性と知識経営の視点による考察
一知識経営の視点による付加価値創造型SCMの考察
- 5 グラウドファンディングの活用による付加価値創造型SCMの考察
- 6 改善活動継続のためのマネジメントを用いたネットスーパー事業の現状分析
- 7 コーポレートレピュテーションの形成に関する実証研究
- 8 オープン・イノベーションとしてのフランチャイズ
- 9 中国でのコンパニオンサービスに対する期待 -SNS アンケートを参考に
- 10 オンデマンドサービスに対する期待による成功要因の分析
- 11 携帯電話による食の情報提供の可能性と課題
- 12 新しい教育手法導入マネジメントにおける問題抽出 -学生へのアンケート結果からの考察
- 13 学生視点に基づくWBT授業コンテンツの評価に関する一考察
- 14 運用方法論の研究について
- 15 中央研究所の復権 -異分野出身者のカーブアウト型起業による親企業の組織活性化2
- 16 SSM-IAによるサービスイノベーション分析:2つのeMP事例
- 17 ビジネスシステムの発展過程における「仕組」がもたらす資源蓄積
一松下電器産業の経営革新事例の研究
- 18 オンデマンドサービスに対するシステムインテグレーションの戦略
- 19 中小企業における情報システムの戦略的活用を促進させる要因分析の研究
- 20 ソフトウェア開発における工学的技法導入に関する考察
一静岡県下ソフトウェア開発企業へのアンケート調査結果
- 21 構造優位:応応戦略と集約戦略の統合フレームワーク
- 22 プラットフォーム間競争の技術「非」決定論
一PF製品・サービスとの1人勝ち(WTA)のメカニズムと4つの逆転戦略
- 23 価値基準による事業とITの戦略的整合 -製品優位性企業のケース
- 24 サービスイノベーションによる競争優位性の構築 -わが国電機メーカーの収益向上戦略の考察
- 25 組織文化の変革に対する物語性の効果 -旭山動物園の事例から
- 26 競争環境からみた日本のITベンダーの特徴に関する研究
- 27 文字研究活動に着目したEUC/EUDに関する考察
- 28 共創における生産技術開発の役割についての一考察
- 29 国立大学法人におけるITコンサルティング活動事例
- 30 官民連携ポータルサイトへの住民の期待と評価
- 31 組織的知識創造の促進要因の理解 -三方向からの人稱アプローチから
- 32 ナレッジ・マネジメントとシステム方法論に関する考察
- 33 地方自治体での情報システムの改革の阻害要因

第2象限

- 1 間主観的な上流コンサルティングの方法論
- 2 リングの性質に着目したコラボレーション・ネットワークのマネジメントに関する一考察
- 3 内示情報を用いた生産計画
- 4 生産スケジューリングを基盤としたシミュレーションモデルの提案
- 5 消費者の階層的意識決定法を用いた2企業間の価格性能競争の分析
- 6 プログラム情報を用いた書籍の売り上げ予測手法の提案

- 7 人材育成型人事制度構築をめざして -3階層エージェンシーモデルの構築
 - 8 エージェントの主観的評価を考慮した階層的提携形成プロセスのシミュレーション分析
 - 9 カスタマー主導の相互作用を考慮したサービス提供システムの分析
 - 10 スマートフォン・アプリケーション開発者の意思決定を支援するための人工社会の構築
 - 11 学生への進路指導におけるリコメンデーションシステムの活用
 - 12 ビジネスプロセスの可視化を中心とした経営情報教育
 - 13 売れる人材を育てるための、スキルとコンピテンシー欄卸し技法の提案
 - 14 エージェントベースシミュレーションを用いた地域ブランド戦略の分析
 - 15 組織学習支援としてのKnow-Who共有を促進する情報システム機能の効果分析
一新潟県庁を事例として
 - 16 モーリング言語としてのZ言語の位置付け
 - 17 円滑にWebマーケティングを行うための企業内情報システム -変化を続ける顧客接点
 - 18 PMとSEを結合する新WBSマネジメントの方法
 - 19 合意と合意形成の数理モデル
 - 20 選好の変化を考慮したコンフリクト解決のためのグラフモデル
 - 21 映像データに対する電子透かし技術の要装とサービスに関する一考察
 - 22 IT人材のプロジェクト・プロジェクト管理手法に関する研究
 - 23 横断的関心事に基づくワークスペースの要求分析技法
 - 24 電子自治体の成熟度モデルの構築
- ## 第3象限
- 1 企業の所有と財務パフォーマンスとの関係に関する研究
 - 2 ビジネスアセスメント序説 -非製造業への拡張
 - 3 我が国における地域観光産業の成功要因に関する研究
 - 4 地域クオモサイト・ハコレンコにおけるユーザー分析
 - 5 オンラインメディアにおける周期的トピックの抽出
 - 6 ポードゲームを用いた投資家行動の分析 -バブル現象に着目して
 - 7 ERP教材の評価 2009
 - 8 ITユーザー組織に求められる人材像とその人材情報管理に関する考察
 - 9 人材エンゲージメント
 - 10 地方自治体における作業効率化に関する業務処理モデルの構築
 - 11 ビジネスデザイン序説 -組織デザイン
 - 12 OSS環境下でのBPM+SOA設計・実装プロセスの検証
 - 13 要求定義における要求の明確化の為にプロジェクト修正に関する研究
 - 14 価格・生産・投資調整機能を内包した人工経済システムの資金循環マルチエージェンシミュレーション
 - 15 在宅ヘルスケアの小資本経営 -産業モデルと都市社会資本
 - 16 組織トップの責任と組織員としての職務 -カーブアウト型起業における問題点と解決
 - 17 知覚モデルを利用した個人情報開示を要するサービスの設計に関する考察
 - 18 岩手県立大学における中国人留学生生活支援システムの実現に関する研究
 - 19 システムの運用環境を考慮したLMSのデザイン
 - 20 ICTによる地域観光資源の発掘 -歴史資料活用フレームワークKuKuRiを用いて
 - 21 経営戦略へのアーキテクチャ適合性評価手法の検討
 - 22 概念帳票の生成機能に関するウェブ帳票サービス
 - 23 中小企業へのシステム導入に関する方法論の提案と実践

- 20 実務で活かすスモールワールド論
- 21 社会ネットワークとブリッジパーソン
- 22 東京下町活性化における絆創りネットワークキング
- 23 ストリーテリングと組織のリアリティ
- 24 わが国におけるビジネスアナリシスの可能性について
ーシステム開発の主役はビジネス部門かIT部門か
- 25 組織デザインコース研究の素描 ー挑戦と可能性
- 26 組織デザインコースと組織文化
- 27 新マテリアル「ポリシリカ」力場の水道市場への受容過程における「語り」に関する一考察
- 28 生産組織における情報コストとデザイン分析
ートヨタ生産方式におけるイノベーションと効率性を中心に
- 29 メディアデザインコース、情報システム構築にみるマインドセット・ペーパード・ビュアの兆し
- 30 ITと企業パフォーマンス ー文献レビューを通じたRBVアプローチの限界と今後の研究課題について
- 31 市場特徴に適合した製品開発コンセンサスの構築 ー近年のエコ製品市場を対象として
- 32 アクシオラーニングによる次世代リーダー育成
- 33 学校教育におけるITの価値と課題
ー情報の質の違いがもたらす学校教育におけるITの顧客不適合について
- 34 地方自治体の情報システムのコア・コンピタンスの課題

第II象限

- 1 スター・ホールド間の要求競合調整のための合意形成を考慮に入れたモデル検査
- 2 電子回路製造業におけるオープン化する製品開発プロセスの特徴
- 3 知的生産性のマネジメント ー会議・打合せの活動実測と評価
- 4 VaR 最小化モデルの解析方法について
- 5 インターネット株式揭示板は株式リターンと関係しているか？
ビジネスゲームによる年金負債を考慮した資産運用の学習
- 7 公開情報に基づいた不動産取引における意思決定モデルの開発
ー不動産キャップ・レートのスプレッドの計測
- 8 組織における提携の交渉力比較方法
- 9 Blockability Index による株主総会の提携影響力分析
- 10 ACO を用いたTVCMにおける収益管理の最適化について
- 11 ファンダメンタル情報に基づく株式インデックスの有効性について
- 12 モバイルビューの交換提携に関するネットワーク分析
- 13 概念帳票におけるView 構造の行列表現とその応用
- 14 内容的観光開発を支援する情報システム KukuRI の提案
- 15 BPO リスクに対するリスク回避モデル
- 16 サービスマネジメントの新しい数理モデルとサービスマネジメントの新しい評価枠組みの提案
- 17 XML プログラミングによるe コンテンツの生成
- 18 さざまな情報担体に対する電子透かし技術を利用した流通管理に関する一考察
- 19 情報セキュリティ対策とランキング診断の試行について
- 20 感性情報による価値の創造と広がり ーモデル化と日本酒販売実験における7年間の経過観察から
- 21 学習データから見る組織としてのLMS 活用

第III象限

- 1 情報産業のサービスタ過程に関する一考察
- 2 「関西IT百傑」優秀企業の経営力分析
- 3 持続的競争優位を支える「戦略的PMO(プログラムマネジメント・オフィス)」

- 24 RFID を利用した購買前行動の解析
- 25 BPO でのリスク回避
- 26 ベトナムの産業クラスター戦略に関する一考察 ーホーチミンにおけるソフトウェアパークの事例
- 27 中小企業変革の方法論に関する考察
- 28 Jリーグにおける高収益ビジネスモデルの研究
- 29 集団意思決定における提携の影響力比較
- 30 情報セキュリティ対策の望ましいガバナンス構造
- 31 情報持ち出し抑制要因に関する分散構造分析
- 32 特許発明における「社会的埋め込み」の効果 ー研究開発組織におけるネットワーク分析
- 33 特許データとIPCコードにもとづく研究開発戦略・ステータスに関する研究
- 34 電子政府のサービスイノベーション IT サービスマネジメントを中心として
- 35 新興企業における組織記憶の最大化メカニズム
- 36 日米両国のBPR への取組比較研究
- 37 ITガバナンスのための「見える化」とCIO (PMO) 人材育成
- 38 官の登録情報利用における情報連鎖の改革提案 ー国民視点での行政サービスの改善に向けて
- 39 電子政府におけるデータ運動の可能性について
- 40 テキストマイニングを用いた官の情報システム事例記録の分析

第IV象限

- 1 一人称視点とシステム分析
- 2 二層型システム構造による創造的経営システムの考察
- 3 共時的設計図と経時的設計図の意義 ー設計時における2つの重要な思考組み
- 4 学際・融合研究の形成過程の実証的研究 ートランザクション・データベース・マネジメントの応用的展開

2010年春 全国研究発表大会 百花齊放→創新驚嘆 ーまぜる、かえる、おどろくー

第I象限

- 1 改善活動継続のためのマネジメント要因に関する一考察
ー改善活動を長期継続するA社の実証事例研究を通じて
- 2 システム開発プロジェクトにおけるコンフリクトの早期顕在化に関する研究
- 3 仕事及び私生活のネットワークが職場での知識提供に与える影響
- 4 女性上級管理職の行動特性についての一考察
- 5 タイ製造業における人材エンゲージメント
- 6 ネット動画コンテンツの嗜好性とネットCM 評価の相関に関する一考察
- 7 個人の情報発信行動に影響する要因についての考察
- 8 Twitter におけるマーケティング研究 ーTwitter 上でのプロモーション手法分類
- 9 広島における交通系プラットフォームの普及過程
- 10 モバイル技術のイノベーションを探る ー日米比較
- 11 組織的知識創造プロセスとしてのシステム方法論の諸問題
- 12 組織的知識創造の促進要因としてのエートス
- 13 交通系ICカードの採用スピードと企業ブランド評価
- 14 エージェント・ベース・アプローチにおけるモデルの妥当性について
- 15 エスノグラフィを用いた自治体クラウドに関する組織内フィールド分析
- 16 浜松における光産業の創成
- 17 ビジネスデザイン序説 ー経営戦略プログラムマネジメント
- 18 エンタテインメント系ソフトウェア産業の構造と課題 ー日米比較の試み
- 19 お客様相談室の価値創造 ー米菓企業のケース・スタディ

- 12 中小企業間連携における成功要因分析
 - 13 日本の SNS 各社の発展経路に関する事例研究: 経営層の意図, 相互作用の連鎖
 - 14 モバイルと PC のインターネット受容要因比較
 - 15 オンライン・ショッピング行動の予測要因としての消費者の信頼能力に関する調査研究
 - 16 文獻事例研究による改善活動継続のためのマネジメント要因に関する一考察
一マネジメントに求められる3つの役割
 - 17 生活者の対面コミュニケーションにより生成されるソーシャル・インフルエンサーについての一考察
 - 18 感性 J-POP ヒット要因分析
 - 19 組織内の常識 - マーヴィン・ミンスキークー博士の常識論からの考察
 - 20 大学教育のマルチメディア化への動画配信の活用
 - 21 失敗に学ぶ環境ビジネスモデル
 - 22 共感のモデルリングとその価値の考察
 - 23 プリッジパーソン育成事業とソーシャルイノベーション
 - 24 工業高校とソーシャル・キャピタル
- ## 第II象限
- 1 社会ネットワークを考慮したクロス・ファンクショナル・チーム形成
 - 2 DEA による生産効率と環境効率の統合的評価
 - 3 企業の CSR 活動に対するインセンティブの数理モデル分析
 - 4 相互行為モデルによる現場力の説明
 - 5 知識創造経営を支援する活動モニタリングシステムの構想
 - 6 システム再構築におけるシステムによる現行機能の保証に関する一考察
 - 7 誤り訂正符号を用いた直積ファイルのデイスク配置
 - 8 抽出済み欠陥を考慮したレイアウトモデルに基づくソフトウェア欠陥予測手法
 - 9 日射量予測に基づくマイクログリッド運用モデル
 - 10 事後確率最大判別法に基づくRVM 多値文書分類手法の提案
 - 11 モデル理論によるデータ処理システムの設計
 - 12 Z 言語を用いたデータ処理システムの実装
 - 13 企業・消費者間における双方向コミュニケーションに関する研究
 - 14 中小企業の環境経営を推進する制度デザインに関するエージェントベースモデルリング
 - 15 保護者による幼児・初等教育施設に対する支援活動の運営支援モデル
一私立幼稚園の事例を基礎とした基本構成の設計
 - 16 概念帳票エンジンのプロトタイプ
 - 17 連続帳票に対応した決定木モデルにおけるベイズ最適予測アルゴリズム
 - 18 最大被覆問題に基づくユーザー集約手法に関する一考察
 - 19 有価証券報告書を対象とした企業の経営課題と対策の抽出方法
 - 20 経験分布を用いた保守部品の生涯需要予測
 - 21 社会科学系学部における情報教育と ICT 人材育成について
 - 22 ビジネス提案型デザイン手法を用いたユーザー探索に関する仮説検証
 - 23 ゲームングを用いたリーダー・ユーザー探索に関する仮説検証
一ニーズ・解決情報の伝播に焦点を当てて
 - 24 社会ネットワーク理論に基づく集団意思決定状況の表現と分析
 - 25 交渉力に基づく資源配分結果の比較方法
 - 26 読み解くためのマンガ教材設計 - 描画による実践教育ケースの制作手法
 - 27 コンビニエンスストアにおいて EDCP (EveryDay Convenient Price) に含意される経済合理性
 - 28 Particle Swarm Optimization の改良 - 探索時期を考慮したパラメータ調整と Rbest Model の提案

- 4 協調的イノベーション戦略と知的財産制度の問題
 - 5 フランチャードと日本の IT 産業およびソフトウェア企業の比較
 - 6 技術発散とターニング・システム - 太陽電池産業への参入戦略
 - 7 企業の所有構造が関係利益の増加に与える影響に関する実証研究
 - 8 経営者の景況感と実体経済との関係に関する研究 - 倒産予知モデルによる実証分析
 - 9 運用業務プロセスのモデルリング
 - 10 在宅ヘルスケアの小資本起業 - 産業モデルと人的資源
 - 11 組織内のデジタル・ネイティブ・リレーションを考慮したマネジメントに関する一考察
 - 12 携帯電話業界における R&D 活動の傾向と、企業業績との関連性に関する分析
 - 13 新興市場企業の設備投資動向
 - 14 APR(=Annual Percentage Rate)の概念について - 金融商品の利率表示の標準化
 - 15 芥川賞・直木賞が受賞作品の売上と Blog 上に与える影響に関する研究
 - 16 低炭素社会をめざしたスマートグリッド社会成熟度モデル
 - 17 サービスシステムのモードの特徴について
 - 18 信頼でき安心な情報システムの設計手法に関する研究(第三報)
 - 19 日本の地方圏における流通チャネルによる食品トレーサビリティの比較
 - 20 技術サービス支援ソフトの業務適合性測定
 - 21 アーキテクチャ成熟度ステージの日本企業への適合評価
 - 22 ビジネスアセスメント序説 - 製造企業の収益構造
 - 23 ソフトウェア製品のバリエーションの成功メカニズムからの検討
一マイクログリッドのチャレンジャー戦略
 - 24 自治体 CRM 構築の可能性と問題点
 - 25 地域情報化に果たす官民連携地域ポータルサイトの可能性と課題
- ## 第IV象限
- 1 システム分析, 現象学, そして活動理論
 - 2 SECIモデルの内面化フェーズにおける意思決定支援システム(DSS)の可能性について
 - 3 情報システムの階層とその射影
 - 4 戦略の形成と実行に対する一考察 - 楽しさを主題として
 - 5 組織ダイナミクスとエージェント
 - 6 価値基準主導による事業と IT の戦略的整合 - 顧客親密性企業のケース
- 2010 年秋季全国研究発表大会 感動する経営
- ## 第I象限
- 1 金融機関のグローバル戦略とシステム障害
 - 2 製品コンセプトの変動に関する一考察 - カンオ計算機の事例分析
 - 3 コンピューター・ソフトウェアのクロスプラットフォーム製品における競合の考察
一複合製品階層内で存続する戦略上の4要点
 - 4 外食店におけるコミュニケーション支援に関する研究 - 食物アレルギー情報を中心として
 - 5 商店街再生と地域のつながり
 - 6 経営陣の IT システム満足度を高める要因の分析
 - 7 情報システム発展史から見えてくる IT 経営の要件
 - 8 知的生産性のマネジメント: 会議・打合せの実測・評価モデルの検討
 - 9 知識の表出化・連結化プロセスと知識活用の関係について - ソフトウェア品質マネジメントを題材に
 - 10 'Ethos' モデル - 知識創造の促進要因の理解に関する基礎づけ
 - 11 経営情報学研究方法論

第Ⅰ象限

- 1 IT サービスのカスタマイゼーションとスケールABILITYを同時追求するビジネスシステム
—セーブルスフォース・ドットコム「Force.com」の事例
- 2 OSS 開発企業のビジネスモデル
- 3 カーブアウト企業の多様性と親企業の活性化
- 4 新規事業を立ち上げる時の情報と人のマネジメント
- 5 戸籍・住基業務システムの情報連携調査
- 6 "モジュラティブ"の異材に着目した日本電産の成功要因分析 —HDD 用モーター事業の事例研究
- 7 総合的イノベーションモデルによる創造的ものづくり
- 8 大田区、精治浜地域にみるイノベーションの兆し
- 9 経営情報の領域としてのサービス・イノベーション研究の基本問題
- 10 職員育成コストの可視化へ向けた一試論
- 11 地方議会が求める自治体経営情報
- 12 登山客のためのモバイル型登山用ログシステムの開発 —超上流工程からの検討
- 13 知識獲得場面における知識の特性とソーシャル・キヤピタルの特性との関係
- 14 ダイナミック・マネジメントを取り込んだ新しい人材管理に関する実務的検討
—「人材育成」「人事評価」「健康管理」三位一体の人材管理
- 15 地方ソフトウェア企業の生産性管理 —開発管理への技法適用の視点から
- 16 日本の飲食業におけるフラッシュマーケティングの有効性
- 17 医療サービスのロコモに関する分析
- 18 競争優位企業における戦略タイプとITインフラサービス整備動向に関する考察
- 19 ネット時代の企業変革の展開 —企業変革は戦略的意図「情報活用」「イノベーション」「組織能力」
- 20 大規模システムにおける顧客窓口におけるビジネスコミュニケーション事例の分析
- 21 保守の傾向に基づく企業情報システムの特性に関する考察
- 22 食品安全と食品防衛 —食品メーカー・社の中国での取り組みより
- 23 各種モバイルアプリケーションの有効性および導入効果に影響を与える要因に関する一考察
- 24 ソーシャルゲームのアナログ的的特性とデジタル的的特性 —TCG、ビデオゲーム、ガラケー向けソーシャルゲームの比較事例分析

第Ⅱ象限

- 1 クラウド・コンピューティングのサービスとしての特徴とその影響 —マイクロソフトの SaaS 事例
- 2 小売業会員カードデータを活用した商圏分析に基づく売上シミュレーション手法の提案
- 3 頻出エラーの購買履歴情報を用いたシステム活用状況の把握
- 4 ID-POS の購買履歴情報に基づく購買人格の抽出と分析
- 5 PBL を用いた実践的な IT 技術者養成プログラム
- 6 知的生産性のマネジメント・会議・打合せの実測・評価フレームワークの検討
- 7 マルチエージェントシステムアプローチを用いた行動タイプの多様性マネジメントに関する研究
- 8 ステークホルダの嗜好を考慮に入れたゴール選択手法
- 9 ニューカムのハブアンドスポーク概念を用いた社会ネットワークの分析
- 10 「現状」の認識に基づいた意志決定モデルの提案
- 11 顧客生涯価値計算方法に関する研究の調査
- 12 日系百貨店のアジア進出に関する考察 —シンガポールの事例を中心に
- 13 データの段階的詳細化による形式化の作成事例
- 14 携帯端末を用いたローカルブレイクアウトシステムの開発

- 29 社会的影響力の大きな規範の普及メカニズムの数理解析
- 30 地域情報化計画立案のための住民ニーズ表出に関する研究

第Ⅲ象限

- 1 ファミリーレストラン市場の変化と経営的視座に関する研究
- 2 労使の双方方向によるモチベーション向上と働きがいのある企業に関する研究
- 3 ビジネスゲームを用いた経営戦略の分析
- 4 企業における経営理念と企業パフォーマンスとの関係
- 5 太陽電池産業のターンキーシステムとアーキテクチャ —単モジュール産業における競争戦略
- 6 遂行理論を用いた資金決定システムの分析 —ホワイトカラーエグゼンプションを例として
- 7 情報セキュリティにおけるリスクリコミュニケーション
- 8 IT 組織におけるダイバーシティ・マネジメント
—多様化の進む職場においてスキルスタンダードを活用した新しい人材管理のあり方
- 9 持続可能な情報システムへのデザインアプローチ
— Mobile Payment Industry — Toward a Comprehensive Research Model
- 10 中国オファショア開発の成功要因の分析
- 11 オタク文化の経済価値に関する経営学的考察
- 12 在宅ケアと小施設ケアの資本主義 —産業モデルと域内資本
- 13 成熟市場における持続可能経営のためのマーケティングのモデリング
—システムダイナミックスの定常モデルによるマーケティングポトルネックの解消
- 14 不良債権累積の要因解明に関する研究
- 15 ビジネスアセスメント序説 —非製造業の生産性
- 16 ビジネスアセスメント序説 —製品イノベーションの軌跡
- 17 企業・消費者間コミュニケーションの変遷について
- 18 ソーシャルIT 人材育成の視点から見たタレント・マネジメントに関する考察
- 19 グローバル市場における情報環境企業との協働環境 —ベトナム、ネパール、インドの事例から
- 20 開発途上国における情報環境企業との協働環境 —ベトナム、ネパール、インドの事例から
- 21 電子政府サービスの利用に関するマクロモデル
- 22 VOD と番組レビューSNS を組み合わせたサービスにおける視聴行動の変化
- 23 マンガ教材を使った研修設計 —間の連鎖による深い理解
- 24 PSI 特徴マップによる問題在庫の絞り込みと在庫管理
- 25 SCM の現状と課題に関する考察
- 26 企業、消費者、銀行で構成される人工経済社会のエージェントベースシミュレーションにおける GDP 及び景循環要因の解析
- 27 エージェントベースシミュレーションを用いた共用空間における避難行動分析
- 28 ケータイ無料ゲームの心理的誘因とビジネスモデルの解明
- 29 日本とウズベキスタンの中小企業で IT の利用
- 30 電子化社会での個人識別と本人確認における政府の役割
- 31 電子政府進捗の阻害要因
- 32 議会基本条例に見る地方議会が求める自治体経営情報
- 33 経営イノベーションの仕組み創り

第Ⅳ象限

- 1 革新的な市場における効果的な製品戦略に関する研究
- 2 知的技術マネジメントの限界と新技術経営に関する研究
- 3 組織的知識創造プロセスの理念型とソフトウェアアプローチに関する考察
- 4 学生アンケートに基づく e-learning 授業評価モデルの検討

第Ⅲ象限

- 1 「BSC」によるIT投資評価の仕組み
- 2 IT投資を最大限に引き出す組織行動と行動原理
一 どのような局面でIT投資効果は最大限に引き出されるのか
- 3 組織マネジメントのパラダイムシフトに関する考察
- 4 クラウド導入の判断
- 5 在宅ケア企業の自生的市場秩序 一横浜市現況の市場構造について
- 6 電子政府の阻害要因 一人材に注目して
- 7 自治体の外国人向け紹介紹介用ウェブサイトの現状と課題
- 8 ベトナムにおける産業クラスター戦略に関する一考察
一ホーチミンにおけるタンブトゥアン輸出加工区の事例
- 9 IT活用見直しによるサービスイノベーションの促進
一過剰なカスタムソフトウェア利用からの脱皮による新パラダイムへの展開
- 10 ラブホテル・インノベーションを生むメカニズム 一市場と技術的知識のオーバーラップ
- 11 ソーシャル・ネットワーク・サービスはイノベーションを促進できるか？
一経営情報、ネットワーキングの新しい波
- 12 スマートグリッド社会成熟度モデルと課題整理
- 13 エンタープライズ・アーキテクチャの表現方式についての研究
- 14 ビジネスアセスメント序説 一商業の生産性
- 15 定量的IT経営・管理の実装ガイドラインに関する研究
- 16 パーソナル情報機器における互換性パラダイム
- 17 地方自治体の情報システムコアコンピタンスによる地域情報化
利用シナリオ・分析シナリオに基づくDWH/BIシステム開発方法論の検討
- 18 ドイツの自動車部品取引におけるクラウドコンピテティングの研究
- 19 決済メッセージの構造化と国際標準化による企業の資金管理のグローバル統合
- 20 決済メッセージの構造化と国際標準化による企業の資金管理のグローバル統合
- 21 メタバーズにおけるビジネスモデルとその効果に関する考察

第Ⅳ象限

- 1 変わるIT投資マネジメント
- 2 企業情報システムアーキテクチャの都市計画アプローチ
- 3 IT革命、トラッカーの予言 一自動化と省力、標準化の幻想から抜け出せ
- 4 組織的知識創造の視点からのソフトウェア方法論に関する考察
- 5 一人称システム分析における現象学と活動理論
- 6 ヒューマンコンピューター・インタラクション研究の貢献と課題
一「問題一解決図式の公式化」概念を手がかりに
- 7 情報システムの「柔らかさ」に関する研究 一組織にとって決して柔らかくはなかつた情報システム
- 8 企業情報システム要件定義における新たな視点

2011年秋季全国研究発表大会 結(ゆい)ー情報の果たす役割ー

第Ⅰ象限

- 1 互換性パラダイムの変遷の歴史
- 2 オフショアウトソーシングと情報システム部門のグローバル化
- 3 震災復興にみる不特定多数の協働を支援するプラットフォームの設計
- 4 基幹業務システムの実現方式の変遷に関する一考察 一自社開発からERPパッケージ活用へ
- 5 学内情報システム更改プロジェクトの成功要因

第Ⅱ象限

- 1 訪問介護勤務表作成の現状と作成支援システム
- 2 システム思考を用いたビジネスモデルによる要求開発プロセスの合意形成の適正化
- 3 ソフトウェア・エンジニアリング能力の研究で用いた応用統計分析方法
- 4 設備投資の計量経済分析 一電力産業と製造業の比較
- 5 社会選択状況における提携の影響力比較方法
- 6 社会ネットワークの安定性と情報伝播
- 7 Preference gap を考慮に入れたコンフリクト解決のためのグラフモデルにおける安定性分析
- 8 フォーマルアプローチによる問題解決プログラムの実装の問題点
- 9 エージェント・モデルを用いた努力の形式化
- 10 相互学習エージェント・コミュニケーションによるシグナリング現象の分析
- 11 不公平を回避するエージェント・コミュニケーションの信頼性判断支援
- 12 ステルスマーケティングに着目したWebレビューの信頼性判断支援
- 13 アイテム属性のタリソニミを考慮したマーケティングチャネルによるブランドスイッチ予測モデル
- 14 異常検知を利用した優良顧客離脱予測モデル
- 15 日本の電子書籍読者市場活性化に向けたビジネスモデルの提案
- 16 「自分との対話」のためのデジタルインタナショナルラー: 自分自身との価値共創のデザイン
- 17 インタラクティブな学習方式による情報システム構築の大学教育についての改善
- 18 携帯電話から入力された検索語句のマーケティング戦略への活用に関する提案
- 19 SaaSビジネスにおける運営管理方式に関する考察

第Ⅱ象限

- 6 競争優位とITメタケイパビリティ
- 7 センサー・インテリジェンスを通じて情報システム部門の組織能力に関する検討
- 8 高信頼性組織のマネジメントから見た実証研究
- 9 オフショア開発成功のための文化的側面 一ベトナム、ネパール、インドの事例から
- 10 電子自治体実現に向けての成熟度モデルの構築の試み
- 11 企業のIT投資戦略がIT組織にかかわる影響に関する考察
- 12 IT投資における合意形成の効果
- 13 鉄道事故にみる組織のCSR 一JR西日本福知山線脱線事故に関する事例研究
- 14 東日本大震災における石巻専修大学情報教育研究センターの被災・復旧状況と今後の課題
- 15 『全体価値』は部分価値の和ではない『地域社会イノベーション』のデザイン
一ヘーゲルの弁証法的解釈によるレジリアンスの取り組み込みの意義
- 16 電子マネー利用におけるプライバシーと利便性のトレードオフに関する分析
- 17 情報倫理のアナロジー 一顧客情報の流出をめぐる責任の表象
- 18 日本のモバイル・エコシステムの存立要件 一iモード開発者のインタビューより
- 19 アメリカ生まれの回答者と日本生まれの回答者によるソーシャルメディアの使い方の違いは存在するか？
- 20 ネットコミュニティの利用者の名乗りとアイデンティティ
一「発言小町」利用者調査分析 (2): 利用姿勢と匿名・仮名・匿名
- 21 ソフトウェア企業における職場内コミュニケーションのコンテクスト・パターンに関する研究
- 22 地方大学生の職業意識 一松山大学および愛媛大学における調査に基づいて
- 23 経営事例における初期情報教育の試みと効果について 一高校の教科「情報」との関連性を含めて
- 24 文献事例研究による改善活動継続のための要因群の関係性に関する一考察
一改善活動の活性化に適切な要因群関係性のあり方の探求
- 25 キーフレーズ発見法による組織評価

第Ⅲ象限

- 1 異体字対応の日中比較に基づく漢字情報システム概念の相違
- 2 EUDに注目した情報システムデザインに関する考察
一人文字における個人的研究活動を事例として
- 3 企業情報システムアーキテクチャの都市計画アプローチにおける「内と外」の視点」に関する考察
- 4 情報システムを利用した歴史資料の観光開発 ー情報の粘着性による視点から
- 5 環境政策情報の経営への影響：ー全量買取制度は日本の太陽電池産業を再生できるか？
- 6 新聞各社の電子化に対する取り組みの比較研究
- 7 運用保守ライフステージ 分析フレームワークに関する提案
- 8 納期遅延プロジェクトが及ぼす保守工程への影響 ー情報システムの場合
- 9 音声規格の標準化競争 ーMP3の普及要因分析
- 10 再生企業買収に関する戦略研究の方向性
- 11 ソフトウェア市場における platform envelopment の研究 ーマルチデバイス環境における検討
- 12 スポーツビジネスのウェブサイトの戦略 ープロ野球のウェブサイト比較から
- 13 域内サービスのチャイルドケア領域に関する考察の序 ー神奈川県内5市の状況について
- 14 カーシェア企業の評価 ー社会貢献と利益
- 15 カーシェア企業が材料・化学分野で取るべき戦略
- 16 行政サービスにおける戸籍・住民等の個人情報管理
- 17 自治体サービス高度化のための住民情報管理
- 18 兵庫県下の基礎自治体における電子化状況の分析
- 19 エージェント人工経済システムの創発挙動に及ぼすパラメータ条件の影響
- 20 企業の新規参入を考慮したエージェント人工経済システム挙動の解析
- 21 エージェント人工経済システムのマクロ挙動における政府支出政策の影響
- 22 Coalition Power Index を用いた国会における与野党の影響力評価
- 23 KPI ソリートの共有による SocialBPM のコントロール
- 24 BPMと記録管理の連携方式の考察
- 25 サービスプラットフォームにおける価値共創 ー郊外型ショッピングモールへの2段階ABSアプローチ
- 26 テーマパークにおける混雑緩和と政策の意思決定支援のためのマイクロダイナミクス分析
- 27 どのようなIT 投資が組織IQ 向上に資するか？
- 28 戦略的IT ポートフォリオ管理システムの構築
- 29 BABOKの要求に対応する要求獲得手法
- 30 知的活動を高度化するIT の活用状況と有効性の認識度合い
- 31 ビジネスデザイン序説 ーシステムズアプローチ再考
- 32 IT企業各社による東日本大震災被災企業向け支援サービスに関する緊急調査
- 33 被災地における支援ネットワーク・キングの問題
- 34 業績評価制度が職場におけるフリーライダー問題に与える影響
ーエージェントベースアプローチによる分析
- 35 大学教授の報酬と業績評価に関する語制度の比較分析
- 36 技術開発型創業の起こした企業のイノベーション類型 ー事例考察を中心として
- 37 産官学間の共同発明とその有効性に関する調査研究
- 38 ビジネスプロセスにおけるモノと情報の相克 ーサービス・イノベーションの基本問題
- 39 組織内・組織間 SNS の利用と制限
- 40 情報セキュリティ事故認知地図の構築
- 41 テキストマイニングによる環境コスト支出の要因分析
- 42 ビジネスモデル創造の視点からの日米IT 投資比較分析とこれからのIT 活用
- 43 クリーンIT の現状と課題

- 44 特許発明者のネットワーク効果 ーパネルデータを用いた推定
- 45 グローバルな経営情報教育とマンガ教材ケースの可能性 ー米国州立大学における実践を通じて
- 46 化粧品サイトを対象にした口コミと売上に関する分析研究
- 47 外的要因によるテレビ広告出稿量の減少と生活者の広告想起について

第Ⅳ象限

- 1 活動理論はシステム分析方法の開発資源になりうるか
- 2 組織デザイン・コース研究の方法と視座
- 3 東日本大震災の被災地域における食品メーカーの対応
- 4 知識経営におけるリーダーシップの追求に向けて
- 5 組織における情報共有と信頼に関する一考察

2012 年春季全国研究発表大会 イノベーションと経営情報

第Ⅰ象限

- 1 モバイルとパソコンのアプリケーション受容に関する日米相違
- 2 モバイルバンキングの受容 ーリサーチモデル開発
- 3 企業・顧客のケイパビリティ視点からのイノベーション ーサービス・ドミナント・ロジックとオペラント資源
- 4 被災地中小企業における復興課題 ー宮城県中小企業の事例をもとに
- 5 企業内 SNS の期待と懸念の対立
- 6 協力的ボードゲームを用いた協同のシミュレーション
- 7 企業内つぶやきシステムの有効性の分析 ー社内で気分をつぶやくことーボジティブ、ネガティブ分析
- 8 組織的知識創造モデルの理論的側面とシステム方法論
- 9 生産者・消費者協働モデルに着目した有機農業継続の条件
- 10 イノベーションにおける組織間の価値の創造と共有 ー知識創造の視点からの水道事業の考察
- 11 Enhancing Business Process Understanding to Support Employee's Work
- 12 消費者行動に着目したテレビ CM 効果の考察 ー影響の受けやすい商品と消費者
- 13 秋田県の産業構造の分析と企業におけるIT 活用の実態調査
- 14 日本の経営と老舗企業
- 15 学内情報システム運用における保守活動の分析
ーS 工業高等専門学校の子内情報システムの事例から
- 16 地方議会の審議を介した自治体経営情報の明確化
ー自治体アセットマネジメント導入に関する長崎県大村市議会の事例研究
- 17 看護業務における高信頼性組織の研究
- 18 1Fフォーマール組織に関する一考察 ー市場情報活用におけるプロセス視点の提示
- 19 共感の社会関係資本が生むイノベーション
- 20 自治体における基幹システム共同化の取組みの類型化
- 21 自律分散システムを応用した危機管理政策 ー東日本大震災の教訓

第Ⅱ象限

- 1 サービスとしてのコミュニケーション ーサービス受容性を考慮したサービス体験空間デザイン
- 2 社会シミュレーションを用いたステークホルダー間のコミュニケーション支援
- 3 新たな事業展開のための意思決定支援ツールの構築に関する一考察
ー建設コンサルタント業界を事例に
- 4 効用をベクトルとしてとらえる新たな効用関数の提案
- 5 概念帳票の実装を支援する Ajax デザイン・ツールの開発

第 I 巻

- 1 アフィリエイト広告のパラドクス - ソーシャルメディアと広告は共存できるか?
- 2 ファミリー企業の継続性とイノベーションの源泉 - ロングセラー商品とファミリー企業の伝承
- 3 提携戦略の得失と成否: シヤープの堺工場の事例から - シヤープと鴻海の提携の事例研究
- 4 ERP システムの導入効果に関する考察 - 新業務検討における調整プロセスの視点から
- 5 リーダーシップ継承に関する研究
- 6 人材育成における学習効果分析
- 7 スマートフォン上におけるアパレル業界 EC サイトのユーザービリティ調査及び、最適な EC サイトの提案
- 8 ソーシャルメディア市場における消費者属性分析
- 9 顧客の迷い時間を説明する商品特徴 - 商品接触過程の分析
- 10 東日本大震災による被災自治体の情報システムに対する意識変化に関する考察
- 11 東北および瀬戸内地域製造業の研究開発に関する調査研究
- 12 長野県小布施町の地域活性化手法の分析による地域活性化成功モデルの導出
- 13 地域活性化の現状認識と今後の方向性 - マーケティング観点での事例分析とモデル考察
- 14 持続的競争優位をもたらすビジネスシステムの分析フレームワーク
- 差別化システムフレームワークの再定義
- 15 Operating Model of EA への組み込み
- 16 他者との比較による納得性を考慮した業績評価制度の効果分析
- 17 組織の状況性を考慮した有給休暇取得促進政策の有効性分析
- 18 消費者間ネットワークにおける情報流通が普及プロセスに与える影響の解明
- マルチエージェントシミュレーションを用いた消費者行動モデルによる分析
- 19 プラットフォーム・ビジネスにおける低価格戦略の有効性
- マルチエージェントシミュレーションを用いた分析
- 20 企業内 SNS の利用に関する意識調査
- 21 地域における IT 活用とエコイテイク文化 - 地域経済の活性化から見えてくる IT 活用と文化の関係
- 22 組織の文脈、継承、インステテュション・イノベーションと活動計画
- WVG の狙いと活動計画
- 24 東日本大震災・被災地中小企業における復興課題 - 宮城県中小企業の事例をもとに
- 25 IT 経営推進のキーファクターを探る - 福井県内企業約 1200 社 IT 経営に関するアンケート調査分析
- 26 ハネルデス・カッパ - 「金沢の優れた中小企業の成功要因の探求」 - 会宝産業、小林製作所における IT 経営の成功要因
- 27 リアル・バーチャル (R=V) 連携事業の成長メカニズム
- 物財と情報財間の関係性付与による価値創造
- 28 伝統的な日本のものづくりにおける競争優位構築に関する考察
- タバコ株式会社と地域サブライヤーの結束力強化の取り組み事例より
- 29 高齢者介護施設における IT 活用に関する研究
- 30 自治体職員と地域住民の情報システム評価に関する比較分析
- 31 組織 IQ 変数への IT-インパクトの評価
- 32 日本におけるグリーン IT のトランスレーションと展開

第 II 巻

- 1 デイズ・ニーランドに対する消費者ニーズの探索的探求
- 2 学内情報システム運用における保守活動の評価に関する考察
- 3 立方体型情報ビジュアルによる知識管理モデルの提案
- 4 情報システムを有用化した地域企業の経営イノベーションモデルの研究

- 6 エージェント・コミュニケーションによる新翔学卒者採用市場における学生行動の分析
- 7 外食チェーンの業務効率化に関する考察 - 店舗管理業務のデータ処理効率化における事例より
- 8 外食チェーンの売上予測について - 外食チェーンのある店舗における分析結果より
- 10 構造マトリクスを用いて作成された原価情報による経営活動支援の提案
- 11 マルチエージェント・コミュニケーションによる新卒採用市場における採用・就職活動戦略の検討
- 12 エージェント・コミュニケーションによる IT リーダーの効率的な育成方法の試案
- 13 DEA による自治体情報システム評価
- 14 オンライン証券業界における企業間相互作用

第 IV 巻

- 1 仕事でのソーシャルメディア利用: 日米比較
- 2 日本国内におけるビジネス方法特許の現状
- 3 日本サービス産業の産業アークテクチャ - 先進国産業構造変化の比較の視点から
- 4 新興国発のイノベーションの考察 - 中国のイノベーション・システムと競争情報の取り組み
- 5 譲渡特許が生み出す産学間のナレッジ・フローに関する調査研究
- 6 域内のチャイルドケアサービス供給 - 横浜市内 2 区の状況について
- 7 ビジネスアセスメント序説 - わが国の優秀企業について
- 8 組織再編を実施した日本企業の財務特性に関する研究
- 9 ビジネスデザイン序説 - ビジネスデザインとプロジェクトマネジメント
- 10 A verification study of the Patterns for Reducing Exceptions and Improving Business Process Flexibility
- 11 IT システムの ROI 評価に関する要求フレームワークの検討
- 12 立場と視点の転換 - 企業合併における技術知識移転を促進するメカニズム
- 13 非上場化企業の分析にもとづく国民 ID 制度導入のロードマップ
- 14 非上場化企業の特性にに関する研究
- 15 なぜ中国は太陽電池で 1 位になれたのか? - 太陽電池、液晶、半導体の比較研究
- 16 コンピュータ・ソフトウェアの階層戦術の考察 - VMウェアの仮想化ソフトの事例を通じて
- 17 大企業がイノベーションを興すには
- 18 内部統制と情報システムからの最近の粉飾決算事例の分析
- 19 企業におけるハイブリッドクラウドの利用形態とその課題についての考察
- 20 スマートグリッド社会成熟度モデルの役割と各レベルに達するための施策・方策
- 21 地方自治体の住民関連情報システムの現状と課題
- 22 市町村の情報システムの費用分析
- 23 国民から見た共通番号制度の諸問題

第 V 巻

- 1 SNS におけるアクティブユーザーの特性 - mixi のユーザー行動データによる研究
- 2 ソーシャルネットワーク・キングダムにおけるセキユリティに関する一考察
- 3 いかにしてリーダーは生産現場で知識創造を促進するのか?
- 4 自尊心が組織における知識共有に与える影響
- 5 東日本大震災被災者からの聞き取り分析に基づいた社会情報基盤のあり方に関する一考察
- 6 一人称システム分析のための現象学基礎を評価する
- 7 日本企業で働く元外国人留学生の戦力化の実態 - 「葛藤」に着目したマネジメント方略の考察
- 8 システム監査人のキャリアデザインと人材育成
- 9 なぜ国の IT 調達ではプロトタイプ開発が採用されないのか

- 5 マルチエージェントコミュニケーションを用いたSNSのロコミ効果の評価手法の提案
- 6 集団意思決定における選好の距離に基づく提議の影響力指数
- 7 環境要因を考慮した生産効率性分析 - 規模の経済性と経営戦略
- 8 自然言語処理によるプログラム言語記述の比較に関する研究
- 9 地方自治体における環境パフォーマンスの定量分析
- 10 専門辞書を用いたテキストマイニングによるインターネット株式掲示板の投稿分析に関する研究
- 11 顧客のごだわりを利用した内見顧客推薦システムの提案
- 12 システム開発要員を支援するナレッジマネジメントシステムの枠組み
- 13 小規模な組織におけるソーシャルメディアを活用した情報発信法の提案と実践
- 14 互恵性と利他性を考慮したオンラインシステムの設計
- 15 Multi-agent influence diagrams により表現された、ゲームにおける Sequential equilibrium の定式化
- 16 プロジェクトマネジメント知識の継承を目的としたバーチャル OJT モデルの提案
- 17 IT 外部委託管理におけるリスク管理へのゲーム理論の適用と約款への展開の可能性
- 18 エージェントコミュニケーションを用いた SCM に関する一考察
- 19 Pull-Push 型生産概念を用いた新たな TOC スケジューリング手法の提案
- 20 企業内つづきやきシステムの話題の抽出と残業時間との相関分析
- 21 twitter のつづきやきデータを用いた大規模災害発生時における救援物資の需要予測システム構築法に関する提案
- 22 エビデンスコンピューティングの実習教育の研究
- 23 市場実験プロセシズに着目したシミュレーションモデルの設計
- 24 新興証券市場から本則市場への指定替えの研究

第Ⅲ象限

- 1 非技術職による新技術の評価と異分野間連携
- 2 インターフェイス・コントロールとモチベーション行動 - 実態調査からの一考察
- 3 医療産業進出においてイノベーションの DNA は発現するか
- 4 アイデア市場の構築と課題
- 5 医療産業における法律や規格の現状と事業化にむけての検討
- 6 中小企業における研究開発によるイノベーションの研究
- 7 ヒューマンサービスの経営 - 神奈川県 R 市の状況について
- 8 固定価格買取制度の日本の再生可能エネルギーへのインパクト - 産業と震災復興への影響分析
- 9 モバイル・ネットワーク・エコシステムの創造と日本企業の対応
- 10 女性中間管理職の育成と人的ネットワーク
- 11 ソフトウェア市場におけるエコシステム戦略論の研究
- 12 クラウド化が進む受託開発業界(SI)の現状と今後の展開、戦略模索
- 13 持続可能な地域活性化プロセシズモデルに関する一考察
- 14 オープンソースソフトウェアのハードウェアへの展開に関する考察
- 15 地域中堅企業の類型化と成長要因の分析
- 16 地域資源活用企業の発展プロセシズに係る研究
- 17 企業の変革とIT活用 - 事業戦略、変革実行、IT活用の相互関係
- 18 事業とITの整合モデルに基づくIT投資ポートフォリオモデルの提案
- 19 半導体商社の経営戦略とIT戦略 - 製造業のパラダイムシフトへの対応
- 20 会計検査結果にみる府省等の情報システム調達における課題
- 情報システム調達情報共有の活性化を中心として
- 21 地方自治体の住民関連情報システムのバックアップ体制の現状と課題
- 22 レストラン情報サービスの比較分析

- 23 ビジネスデザイナー序説 - サブライチエーションデザイン
- 24 ソーシャルメディアを活用した就職活動とデジタル・アイデンティティの構築
- 25 地方都市におけるIT産業
- 26 中小企業におけるクラウドコンピュテーティングの役割に関する考察
- 27 SNS 研究の動向
- 28 テレワークとジェンダー - 女性の活躍推進のために
- 29 組織で利用するオプティマソフトウェア製品の選択基準に関する検討
- 30 ウイズダム・マネジメント、知恵による問題解決の方法の確立
- 31 国際会計基準の観点から見た事業リスクマネジメントのプロセシズ
- 収益認識の再公開草案を例として
- 32 ビジネスアセスメント序説 - 外国為替市場での円高の衝撃
- 33 ソーシャルメディア利用における「名義リ」と「匿名」には何が求められるのか
- 34 ミスマーケット市場参入の為に新しい競争戦略の策定

第Ⅳ象限

- 1 活動理論の図式を利用したシステム分析のための現象学的還元
 - 2 組織パフォーマンス向上のための組織学習プロセシズ
 - 3 組織デザイン・コース研究の理論的・実践的転回
 - 4 「実践としての戦略(SAP)」研究とティス・コース
 - 5 若者の情報収集行動と情報メディアの関係
 - 6 過剰結合社会におけるセンシティビティ情報に関する一考察
- センシティビティ情報とは如何に定義されるのか
- 2013 年春全国研究発表大会
成熱情報社会での経営 ~ 機会の創れ(うまれ)、人の紐帯、感動の弾けり ~
- #### 第Ⅰ象限
- 1 イノベーション戦略とダイミックスケイパビリティの統合プロセシズの情報化について
 - 2 IT が組織 IQ に与えるインパクトの評価
 - 3 人材タイプに応じたリーダーシップのあり方 - 新たな組み合わせへの示唆
 - 4 日本企業の海外展開におけるIT人材育成と本社IT部門の役割に関する考察
 - 5 政府・自治体システムへの住民評価 - 技術受容モデルによる分析
 - 6 IT部門で働きながら抱える課題ならびにその検討法の検証 - IT人材育成セミナーを通じて
 - 7 組織内自尊感情が知識提供に与える影響
- 組織特性、個人特性、知識提供動機を考慮したモデルの検討
 - 8 生産現場で知識創造を促進するリーダーシップ
 - 9 コーホート分析によるPC利用に関する考察
 - 10 大学生のニュース情報収集の特徴
 - 11 実態調査に基づいた情報基礎教育のあり方に関する考察
 - 12 東日本大震災後の石巻市の情報化に関する調査研究
 - 13 拡大成長から持続可能な経営へ - 長寿企業と生物組織の共通点の観点から
 - 14 企業内つづきやきシステムにおける雑談コミュニケーションの分析
 - 15 市町村における Twitter の活用状況
 - 16 企業の変革を阻むITの壁 - 事業戦略見直しの阻害要因となるITマネジメントの不備
 - 17 生き残り経営における「語り」という言語行為の戦略性に関する一考察
 - 18 次世代リーダー育成プログラムへの受講者の視点
 - 19 イノベーションを実現する創造性因子とは何か

- 20 大規模経営組織における個人提案の有効性
- 21 地方内起業イノベーションの役割と成功に向けた要因の検討
- 22 地方自治体におけるIS開発・BPRの推進要因
- 23 インタラクティブ性を重視した大学1年生向け情報システム教育の実践
- 24 大学授業におけるインタラクティブ教材の活用
- 25 福島第一原発事故時の東電テレビ会議の多面的分析 - 高信頼性組織の観点より
- 26 情報共有と意識改革の事例研究 - 創造性ある組織への変革過程

第II章 組織

- 1 ビジネスコミュニケーションを活用した戦略プランニングと戦略投資意思決定制度の大企業における事例報告
- 2 職場リーダー像に対する認識共有のための一手法の提案
- 直交表とベルソナの人材マネジメント研究への適用
- 3 災害発生時における地方自治体の災害情報の収集と提供
- 4 現場中心アプローチのリーダーベース運用管理の適用例
- 5 情報視覚化技術による人材マネジメント支援に関する研究
- 6 BPM+SOAによるパッケージソフトのSaas化
- 7 ナレッジマネジメントのための参照モデル構築に向けて
- 8 電子マネー普及の差異: マルチエージェント・コミュニケーションによるアプローチ
- 9 地域活性化プロセスマodelの活用 - マクロ・定量的視点からの地域活性化事例評価
- 10 ABMSによる動的平衡の分析
- 11 テキスト評価分析を用いたヘルプデスク効率化手法の提案
- 12 保守活動からシステムライフサイクルマネジメントの視点に関する考察
- 13 高可用情報システム基盤による事業継続の実現と耐災害性検証シナリオの提案
- 14 GMAIS 応用の経営日本語教育システムゲームの概念 - 最重要政策の言語政策
- 15 ユーザー資産を共有するコンピュータゲーム発売時期がアーケードゲームの実績に与える影響 - トレーディングカードゲーム(TCG)ソフト普及のシステム・ダイナミクス(SD)モデル化とシミュレーション
- 16 ECサイトにおけるサイト閲覧行動と購買行動の分析
- 17 効用関数を活用したリスク認知の数理モデルの提案
- 18 多角化におけるオントロジカルレベルビジネスプロセス変革パターン研究
- 19 情報基盤におけるWiFi強度計測システム上の必要性
- 20 磁気体における非平衡過程との類似性に着目したネットワーク外部性発現メカニズムの定量的解明
- 21 ヘドニックゲームにおける提携の影響力分析

第III章 課題

- 1 IT投資ポートフォリオ構築におけるリスク評価フレームワークの提案
- 2 成熟企業における人間系のあり方に関する一考察
- 3 固定価格買取制度の日本再生可能エネルギー産業への影響
- 4 ヒューマン・サーベットの経営 - 横浜市内2区別の文化と変化
- 5 ビジネスゲームを使った学習転移に関する考察
- 6 中小企業の情報化を促進する社会情報プラットフォームの提案
- 7 市場の技術変化に応じるケイパビリティの特性と変化-考察
- 8 原価計算構造化言語による原価情報活用支援 - 固定費領域に関して
- 9 新工コンシステムに適合するIT企業戦略 - 垂直統合マシン登場による変化への適応分析
- 10 グローバル戦略提携における組織間関係: - シャーブ、鴻海、サムスン、アップルの四つ巴提携の事例
- 11 ビジネスデザイン序説 - ビジネスモデルの成長

- 12 IoT時代の産業・経営戦略
- 13 オープンソース・ソフトウェアの活用、開発貢献が企業経営に及ぼす影響に関する研究
- 14 日本半導体事業の分断的イノベーションへの対応 - エルピーダメモリの分析
- 15 定量的プロジェクトリスクマネジメント・ガイドの研究
- 16 地域製造業の企業特性分析による地域活性化政策の研究
- 17 雇用とベンチャー企業 - カーパーアウト企業を取り巻くステークホルダー
- 18 プロダクト・サーゲ型グローバル人材育成における大学の役割
- 19 中小企業が医療機器業界に参入する際の戦略と戦術の検討
- 20 機器を利用したコンサルテーションネットワークによる医療の見えない壁の打破
- 21 「専門家」導入の効果(選定と活用)
- 22 電子行政における外字問題について - 人間とコンピュータの関係から外字問題を考える
- 23 電子政府・自治体の日韓比較について
- 24 府省共通システム開発における課題
- 25 研究の国際化セッション
(主催: 国際化タスクフォース, JPAIS (Japan Association for Information Systems))
- 26 金融機関の信用リスクマネジメントとその定量情報の開示
- 27 第三者割当増資発表と社債市場の関係について
- 28 タイ・マレーシアおよびシンガポールの証券取引所における上場企業の財務情報開示に関する比較
- 29 コンピューターソフトウェアの階層介入戦略の先行研究レビューと課題の考察
- プラットフォーム製品運結、プラットフォーム製品バンドルとの比較を中心として
- 30 エージェントの市場情報への感度の差異が価格形成に及ぼす影響に関する考察
- 31 テンタルメディアの高等教育における効果的活用に関する考察
- OCW(Open Course Ware)の普及と活用
- 32 「新たな社会資本投資とダイナミックケイパビリティ」

第IV章 雑感

- 1 「顧客満足」の民官比較
- 2 オープンガバメントの推進と公共サービスの変容
- 3 いまいちど経営情報学会における事例研究の意義を考える
- 4 地域活性化への貢献意識を高める教育活動に関する考察
- 5 システム分析はなぜ存在を当然視してきたのか?

2013年秋季全国研究発表大会 ビッグデータの可能性

第I章 総論

- 1 地域活性化とメディア効果 - ロケ地めぐりから聖地巡礼まで
- 2 ITを活用した事業変革の選択肢
- 3 情報システムプロジェクトへの経営者の支援行動を確実に実現するための一考察
- 4 グリーンサプライチェーンマネジメントにおける企業間連携と情報共有
- 5 知識創造をマネージするリーダーシップの追求
- 6 研究開発における組織的知識創造の影響要因に関する研究
- 7 技術者組織における組織的知識創造の組織行動に着目して
- コーポレート・ソーシャル・キャピタルと管理職の組織行動に着目して
- 8 公務員組織における組織コミットメントと情報化の関係に関する検証
- 9 ソーシャルリビングの課題と可能性: 飲料メーカーの事例より
- 10 テーマパークにおける従業員教育の情報システムとしての成功要因
- 東京ディズニーリゾートの事例

- 11 プラットフォーム提供企業のドメイン戦略 -3 次元 CAD カーネルの事例
- 12 成長産業におけるダイナミック・ケイバリティの特性
- 13 ソーシャルゲーム業界における競争優位の考察
- 14 環境配慮行動の規定因に関する研究 - 行動経緯の差による規定因の比較分析
- 15 組織内自尊感情の形成過程に関する考察
- 16 望ましいリーダーシップ・スタイルに関するアンケート調査結果に対する考察
- 17 組織間関係が規定するグローバル戦略的提携の成否: シンヤブ、台湾鴻海、中国 OEC の事例から
- 18 無形資産による地域貢献の可視化 - 徳島県神山町を事例として
- 19 ポートランド都市活性化戦略に関する考察
- 20 「地域活性化モーターケータリングモデル」適用での事例研究
- 21 地方菓子企業の全国化戦略 - ブランド理想構築と出店戦略の相乗性の考察
- 22 サービス接触手段と顧客行動意図への影響要因の関係について
- 23 e-Kansai レポート2013 と中小企業の情報化事例
- 24 中小企業の IT 経営を推進する新たなイニシアティブ - クラウドサービス推進機構の設立の意義
- 25 企業の業務構造と会議内容の相関性 - 会議は企業の縮図である
- 26 動画共有サイトの利用行為に関する文化的特性の考察
- 27 サービス・イノベーションにおける IT のインフラ化の意味
- 28 JASMIN/JPAIS セッション: 研究の国際化に向けて

第 II 章 第 2 節

- 1 系統番号データを活用したバス時刻表検索データベース開発とその課題 - ビッグデータを用いたバ
- 2 スリユーザーへの付加価値向上
- 3 大学教育のための電子教材の試作と授業への活用方法の評価
- 4 自己情報量による文章データのアウトライン要約
- 5 緊急時モバイル空間マップ - J-ALERT(全国瞬時警報システム)との連携
- 6 福島県双葉郡における地域コミュニティ支援システム
- 7 ビッグデータ時代のコンピュータシミュレーション
- 8 期間リスクを考慮したポートフォリオ選択モデルとその解析
- 9 プロスペクト理論の知見による金融投資問題のモデル化
- 10 商品特性に基づいたリユース品取引情報システムの設計
- 11 大学組織の特徴を考慮した産学連携活動における ICT ツールの効果判定方法の試案
- 12 組織面および産学連携認識の実態を踏まえて
- 13 サービスイノベーションを考慮したインセンティブシステムの設計 - エージェント理論による接近
- 14 分散を考慮した複率計画問題
- 15 在庫転送問題に対する数理計画モデル
- 16 発電機起動停止問題の解法
- 17 ITSS を活用した スキル体系構築と人材のマッピング方法の提案
- 18 OSS 導入に関する考察点の構造化手法の一提案
- 19 情報システムユーザーサーベイ標準 (UIS) を活用した IT 技術者のキャリアパス設計の一考察
- 20 研修効果測定法としてのスキル標準 (UIS) を活用した IT 技術者のキャリアパス設計の一考察
- 21 DEA 環境評価による米国地域送電機関のバフォーマンス分析
- 22 大病院における病床管理の実態と入院手続き業務の改善
 - 電子カルテシステムへの不確定情報のとりこみ
- 23 システム思考・システムダイナミックスの BABOKR への適用

- 24 サービス科学における価値の共創へのゲーム理論的アプローチ
- 25 エントロピーを応用したフラッシュメモリーデバイスにおける多様性を考慮した分析
- 26 ヘドニックゲームの戦略形ゲーム表現と安定性概念の相互関係
- 27 異文化理解が必要な組織状況の数理モデル
- 28 近接相互作用エージェントモデルを用いた独占形成におけるプロモーション効果の時間依存性

第 III 章 第 2 節

- 1 ビジネス環境におけるモバイル活用と情報セキュリティに関する一考察
- 2 地域別電灯・電力需要の価格弾力性の分析
- 3 ガン・エネルギー戦略論からレイヤー戦略論へ - 産業のレイヤー構造化への対応
- 4 がん地域連携クリティカルパスにおける医薬品情報提供の価値と役割
- 5 情報システム開発の成功率向上に向けた組織的な取組の提案
- 6 e-learning における学習スタイルに関する一考察
- 7 IT 支援学習の分類のための枠組
- 8 通販市場を対象とした物流企業のサプライチェーンコーディネーションに関する研究
- 9 IT 資産の価値評価に関するフレームワークの構築
- 10 日本における OPEN311 の有用性と今後の展開について
- 11 マナド交通が適さない地域の分析
- 12 経営手法による過疎村の観光活性化に関する提案
- 13 日本企業の生産性パフォーマンスと日本的雇用システムの関係性の実証分析
- 14 イノベーションへの抵抗と態度変容を考慮したエージェントベース・シミュレーション
 - 新製品普及過程における負の創発
- 15 ABS を用いた混雑状況下における避難の考察
- 16 テキストマイニングによる環境コスト支出要因の時系列分析
- 17 スマートフォンをプラットフォームとしたソーシャル Goocous を用いた TOEIC 学習を例に
 - キャスタリア社モバイルラーニングツール
- 18 エコシステム形成による企業境界の変動 - インターネット企業観察とビッグデータからの考察
- 19 IT 特性に応じた投資リスク評価方法に関する一考察
- 20 地域振興のための関西クラウド連携構想の検証
- 21 企業結合による格付けへの影響に関する実証研究
- 22 合併における TOM が知識移動に与える影響
 - 協調と裏切りのマルチエージェント・シミュレーション分析
- 23 ヒューマン・サービスの経営 - 福島県西部 Z 市と神奈川県 C 市の生産と文化
- 24 IT 投資の組織 IQ へのインパクト、定量的結果
- 25 日本企業における CSIRT 構築の事例 - C 社 CSIRT 構築における制度変化
- 26 ソフトウェア・テスト・エンジニアリング事業の創発 - モバイルデバイス相互運用性テストと沖縄県の取り組み
- 27 自動車部品取引における 1 次サプライヤ、2 次サプライヤの EDI 利用の現状と普及の課題
- 28 東北復興支援型 e ビジネスモデルの構想
- 29 利用者死亡時のソーシャルメディアにおけるプライバシーの扱いに求められる要件
- 30 クラウドへの期待や不安が導入に与える影響に関する分析 - 関西企業アンケートデータを用いて
- 31 デジタルネットワーク社会におけるセンシティブ情報とは - 情報感度に関する一考察

第 IV 章 第 2 節

- 1 システム分析と認識論
- 2 情報システム研究方法論の共通基盤を求めて - ミックス法とデザイン科学研究の可能性
- 3 産業構造の進化モデルの第四段階に関する検討
- 4 誰がプライバシーを侵害するのか - ビッグデータ時代のプライバシー保護

- 5 企業規模と組織能力の相互関係に関する考察 ー資源ベース論の批判と今後の研究課題
- 6 近年の市場に適合した製品開発マネジメントに関する考察

2014年春季全国研究発表大会 先端プロジェクトのマネジメント～イノベーションと宇宙～

第1象限

- 1 資源の統合と持続的競争優位性に関する考察
ー事例をもとにした資源ベース論に関する研究仮説の提示
- 2 オープンソース・ソフトウェアの活用・開発貢献が企業経営に及ぼす影響に関する研究(第2報)
- 3 知識創造の促進要因の根拠とは何か?
- 4 中国と日本の企業文化比較 ーしかり方とほめ方の視点から
- 5 「クラウドイノベーション」の出現 情報技術により群衆が生み出すイノベーション
- 6 中小製造企業におけるイノベーションとR&Dに関する定量分析
- 7 プロダクトイノベーションと創発
- 8 次世代リーダー育成における人的ネットワーク形成に関する考察
- 9 育児経験が企業での知識共有行動に与える影響 ーIT企業に対する事例研究
- 10 宮城県の中小水産加工業でのIT活用推進
- 11 クラウドサービスを利用した自治体経営情報の蓄積と共有
- 12 大規模震災時における「介護施設利用者」の生存率を高めるインフラ構築について
ー「自助」の浸透性に注視して
- 13 高信頼性組織のマネジメントから見た看護業務の実態調査
- 14 公務員組織におけるNPSと情報化効果に関する分析
- 15 トップマネジメントチームにおけるCFO機能の役割 ー米国防衛企業に関する実証研究
- 16 サービス・エンカウンターにおける従業員に対する評価と顧客満足度の関係の分析
- 17 インターネットのロコモが購買行動に及ぼす影響 ー女子学生の化粧品購買のアンケート調査から
- 18 地方立地企業の情報戦略

第2象限

- 1 出席状況把握システムSAMSとその解析
- 2 課外活動を利用したプロジェクトマネジメント教育の実践
- 3 不平等型SNSの情報システム開発プラットフォームとしての可能性について
- 4 職場リーダー像の認識把握に最適な手法の探索 ーコンピュータシミュレーション調査手法の比較研究
- 5 核反応データベース研究開発と東アジア地域の国際連携
- 6 知識の生態系モデル
- 7 水産物トレーサビリティシステムの費用対効果分析の試み ー宮城県産カキの事例より
- 8 OSS導入評価における経営リソースを考慮した構造化マップの提案
- 9 高等専門学校におけるITサービスマネジメントモデルの考察
- 10 教師あり自己組織化マップによる可視化ベネフィットセグメンテーション
- 11 近接相互作用エージェントモデルを用いた独占形成過程におけるプロモーション効果の最適化戦略
- 12 許容範囲の誤認識を伴う集団意思決定状況の分析
- 13 コンパクト状況における解決過程の数理的評価方法の提案

第3象限

- 1 プラウザ戦争の研究
- 2 モバイル世界の拡大によるエコシステム変化への適応 ー「両利きの経営」の視点からの一考察
- 3 プロジェクト学習PBLにおける問題類型と集団的な問題解決に関して
ー文系系大学におけるPBL科目運営の経験より

- 4 ヒューマンサービスの経営とデジタルネイティブ社会 ー四国E県のケース
- 5 外部知識統合を考慮したナレッジマネジメントの概念モデル
- 6 企業の社会的責任活動とオーナー企業に関する活動
- 7 間接的ネットワーク効果に着目したPS3の失敗要因の解明 ーイノベーションのジレンマへの一考察
- 8 IT部門からの新事業創出手法とその検討方法
ーサービスデザイン手法とIT人材育成セミナーを通じて
- 9 米国訴訟におけるE-Discovery制度と企業の情報管理
- 10 多様化する原価情報要求に対応するための新しいデータベース構築支援システムの在り方に対する考察

- 11 官民連携による日本のオープンガバメントの新しい展望
- 12 地方自治体の住民関連情報システムのバックアップ体制と共同化の現状と課題
- 13 防災・減災を目的とした情報インフラの整備における課題
- 14 行政事務プロセスにおけるプライバシー保護設計
- 15 経営管理ツールとしてのフレームワークの有効性について
- 16 ビジネスエンジニアリング序説 ー経営評価指標論考
- 17 技術移転とブランド戦略
- 18 OSS オープンソフトウェア製品の組織的導入戦略に関する検討
- 19 価値連鎖(バリューチェーン)でつながった企業間におけるITガバナンスの一考察
- 20 ITの役割に応じたITマネジメントの違い ーITの役割に応じたCOBIT5の適用方針
- 21 ISMS適用範囲拡大における留意点
- 22 情報セキュリティ(IS027001)の改訂に関する一考察

第4象限

- 1 IT支援学習・教育の再考
- 2 情報システム設計の意義と絆程を巡る文化環境的誤謬
- 3 文献調査に基づく企業内SNS導入成果の変遷
- 4 日本におけるクラウドソーシングに関する考察
- 5 オムニチャネル戦略におけるオウンドメディアの意義
- 6 RDF/OWLの閉世界仮説と情報システム研究の課題
- 7 非都市部の企業と若者のICTに対する意識 ー松山市における調査をもとに

2014年秋季全国研究発表大会 再考ー社会インフラとしての情報システム@柳都、新潟

第1象限

- 1 中小食品製造業での製品別原価計算の必要性
- 2 オープンソース・ソフトウェアの活用・開発貢献が企業経営に及ぼす影響に関する研究
ー活用・開発貢献の有無による企業群の差異
- 3 医療業界の市場調査の検討
- 4 生産現場における知識創造の促進要因の根拠の探求
- 5 創造力の源泉とナレッジマネジメント
- 6 組織特性、組織内自尊感情、知識提供動機が知識提供に与える影響 ー自己決定理論に基づく研究
- 7 夜景観光の活性化と街並し
- 8 地方都市のオープンデータ
- 9 自治体のソーシャルメディアによる情報発信と住民による情報入手の現状と課題
- 10 ベイジアンネットワークを用いたイベントベースモデリング手法の提案
ー医療保険市場における消費者行動の分析
- 11 三星電子におけるDRAM事業の戦略転換

- 12 市民参加による地域情報化活動の現状
- 13 ITを活用した変革のイネーブラー
- 14 “情報感度”の学習成果に及ぼす影響
- 15 「クラウドイノベーション」の誕生 - 情報技術により群衆が生み出すイノベーションの利点と課題
- 16 顧客の声が流れる組織マネジメント - 伊香保温泉旅館天坊における「場」に着目した考察
- 17 生産計画システムの中国市場展開のための現地製造業を対象とした生産計画実態の調査
- 18 情報システム研究の動向とその文化環境特性についての一考察
- 19 アグリビジネスとIT - 農業特区を契機として
- 20 技術開発行為における組織間協働のあり方についての一考察
- 創発的ビジネスフィールドリサーチの適用

第II象限

- 1 イノベーションのジレンマの原因に関する仮説の検証と優良企業が取るべき対策の考察
- 2 エージェント社会シミュレーションによる警備計画の評価方法の提案
- 3 総合病院における患者待ち時間の負担軽減に関する研究
- 4 利用バタンの数の削減を可能とする、ボタンを利用したクラス分類予測モデルの提案
- 5 エージェントベースによる知識を創造する専門家集団の特性分析
- 6 RGMを用いたAHPによる社会的合意形成モデルの提案
- 7 ECサイトにおける購買タイミングのレコメンテーションのシステム実装に向けた変数選択
- 8 階層ベイズを用いたデフォルト予測モデル構築法の提案
- 9 金融投資の期間リスクと期間リターン概念とその測定について
- 10 企業と学生の価値共創活動について - 非技術系学生の実践
- 11 医療機関同士の繋がり表現と災害時の繋がり回復のシミュレーション
- 12 異なる集団間のマッチングと集合的選好の決定ルールとの関係性について
- 13 誤認識の修正機能を持つ状況としてのコンドルセ状況の特徴づけ
- 14 ビジネスモデルキャンバスを活用した対話型マーケティングにおける創発的ストーリーテリングの適用
- 15 「現場研究」起業実践-事業開発」の方法論 - 光産業創成大学院大学の活動現場から、その理論と実践

第III象限

- 1 ITサービスマネジメントとしての情報システム運用と保守活動の考察
- 2 価値協奏プラットフォームのモデルと戦略
- 3 多様なネットワーク世界到来による産業革新への適応 - IoT, CPS などによる産業変革の一考察
- 4 ネットジョブリングにおけるモバイルとフィジックの意外な相性
- 5 Open311による日本におけるオープンガバメントの新しい展望について
- 6 マイナンバー制に合わせた自治体クラウドの導入に関する考察
- モンテカルロシミュレーションによる分析
- 7 日本の電子政府政策の方法論に係る課題
- 8 育児世代における行政手続きの効率化に関する意識調査
- 9 IT資産価値評価に対する視点と可能性

- 10 地域の特産物や加工品を販売する小規模ネットショップの運営における問題分析
- 11 継続的改善の阻害分析
- 12 再生可能エネルギー推進におけるポータルサイトの有効性の研究
- 13 webサイト「チャグまんま！」を活用した滝沢市の食文化の継承推進の研究
- 14 購買情報の受信に長けたマーケットメイブへの効果的な到達
- 15 ビジネス・インテリジェンス製品の戦略に関する一考察
- 16 職務経験1年目の計画的OJTが効果に与える影響 - 小学校教員を事例とする経年比較
- 17 A社におけるキャリアデザイン研修の効果に関する研究 - 組織間キャリア製造に着目して
- 18 日本企業の技術競争戦略分析 - レンズ交換式デジタルカメラ製造を用いて
- 19 高成長新興企業におけるTMTチーム特性がビジネスプランの質へ与える影響に関する実証研究
- 20 スキャンパネルデータを用いた加工食品の購買行動分析
- 21 個人ビジネスにおけるプロダクト/サービス・マーケティングの購買意思決定モデルの考察
- 22 従業員評価、顧客満足度、ならびに顧客ロイヤルティの関係に関する顧客属性別分析
- 23 景気循環および所得税、法人税の減税効果再現のためのABMモデル条件
- 24 ABMにおけるモデル妥当性に関する一考察
- 25 介護情報を考慮した社員データベースに関する一考察
- 26 ゲームフィクションを用いた学習アプリの効果に関する研究
- 27 新たな企業勝致における必要条件の仮説導出 - 徳島県神山町を軸にした比較事例研究
- 28 透析高齢者のための介護施設整備設立プロジェクト
- 行き場のない透析高齢者の受け皿「賢幸 Life」をつくる
- 29 国内のeビジネスにおけるイノベーションの動向
- 30 東日本大震災復興支援 BioBotC 型取引所の構想
- 被災地企業の志(こころざし)を共有するコミュニティ型情報共有&取引サイトの企画
- 31 ECシステムの成熟度とアーキテクチャ
- 32 ヒューマンサービスの経営 - 福島県東南w市の生業と起業
- 33 因子分析によるグリーンSOM実施企業の類型化とその特徴に関する実証分析
- 34 受注生産型の中小製造業における原価見積もりと実績の差異分析
- 35 オンライン市場における最低価格保証制度の考察
- 36 医療情報共有のアプリーチ
- 37 プロダクト・ジェネレーション(系譜学)によるマーケティング戦略
- 38 開発チームにおける創発的組織変革の試み - 研究者=実務者の視座から

第IV象限

- 1 セマンティックWebと現象学的視点
- 2 差異化に向けた製品と顧客の関係の体系的考察
- 3 高度情報化社会におけるアーキテクチャのプラットフォーム化について
- インフラとプラットフォームの意味合いの相違について
- 4 組織と情報技術のインターフェースの動的適応の視座

注) 大会名称は学会 HP の表記に従い、2008 年年度春季大会までを「年度」表記、2008 年秋季大会以降を「年」表記としている。